

早稲田大学審査学位論文

博士（人間科学）

アメリカにおける日系人差別とユダヤ人  
—1906 年から 1988 年を中心に—

American Jews and Discrimination against  
Japanese Americans, 1906-1988

2019 年 1 月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

駒込 希

KOMAGOME, Nozomi

研究指導教員： 森本 豊富 教授

## 目次

序 章 はじめに	1
第 1 節 先行研究と研究目的	1
第 2 節 概念的枠組みと本論の構成	6
第 1 章 アメリカのユダヤ人と日系人	10
第 1 節 アメリカのユダヤ人	10
第 2 節 アメリカの日系人	18
第 2 章 20 世紀前半のカリフォルニア州のユダヤ人と日系人	25
第 1 節 カリフォルニア州のユダヤ人と日本人学童隔離事件	27
第 2 節 カリフォルニア州のユダヤ人と 1913 年外国人土地法	38
第 3 節 カリフォルニア州のユダヤ人と 1924 年移民法	45
第 3 章 第二次世界大戦期のユダヤ人と日系人	58
第 1 節 日系人の強制収容とユダヤ人	60
第 2 節 日系新聞とユダヤ人	67
第 4 章 アメリカのユダヤ人と 1952 年移民国籍法	88
第 1 節 アメリカの移民法の変遷と 1952 年移民国籍法の制定	90
第 2 節 1952 年移民国籍法とアメリカユダヤ人会議	95
第 3 節 1952 年移民国籍法とアメリカユダヤ人委員会	105
第 5 章 アメリカのユダヤ人と日系人の戦後補償運動	117
第 1 節 市民的自由法と第 99 議会下院 442 法案の公聴会	119
第 2 節 市民的自由法と第 100 議会下院 442 法案の公聴会	125
終 章 アメリカのユダヤ人と日系人の関係史	134
引用文献	139

## 序章 はじめに

### 第1節 先行研究と研究目的

本研究は、1906年から1988年にかけてのアメリカのユダヤ人と日系人の関係について日系人に対する差別へのユダヤ人の反応を手がかりに考察するものである。

本研究で取りあげるアメリカのユダヤ人や日系人に関しては、文学や政治学、そして、歴史学などさまざまな角度から体系的な研究がなされている。本研究は、ユダヤ人と日系人の関係という限定的かつ異質な研究ではあるが、これらの体系的な研究から多くの恩恵を受けた。そのすべてについて言及することはできないが、ここでは代表的な研究を紹介する。

アメリカにおけるユダヤ人研究については、多くの質の高い研究が蓄積されている。ハウ（Irving Howe）の *World of Our Fathers* は、アメリカへ移住するまでの東欧系ユダヤ人の状況、ニューヨークにおけるかれらの生活や文化を詳細に描いた大作であり、アメリカのユダヤ人研究を代表する良書である（Howe 1976）。また、リシン（Moses Rischin）は、*The Promised City: New York's Jews, 1870-1914* において、ニューヨークの東欧系ユダヤ人が保持したイディッシュ文化や周辺の集団との関係について鮮明に描写している（Rischin 1962）。さらに、アメリカのユダヤ人もほかのマイノリティと同様にアメリカ社会への適応問題を抱えたことから、同化に焦点をあてた研究も多くみられる。ハイアム（John Higham）の *Send These to Me: Jews and Other Immigrants in Urban America* やコワン等（Neil M. Cowan and Ruth Schwartz Cowan）による *Our Parents' Lives: The Americanization of Eastern European Jews* はその代表的なものであるといえる（Higham 1975; Cowan 1989）。

日本におけるアメリカのユダヤ人研究については、第一人者として野村があげられ、その著書『ユダヤ移民のニューヨークー移民の生活と労働の世界』は、社会史の視点から20世紀初頭のニューヨークにおける東欧系ユダヤ人移民労働者の世界を鮮明に描き出している（野村 1995）。また、近年では、北による執筆活動が顕著であり、アメリカの高等教育機関におけるユダヤ人排斥の分析を試みた『半開きの「黄金の扉」ーアメリカ・ユダヤ人と高等教育』は、ユダヤ人の平等感を考察している（北 2009）。さらに、公民権運動に参加したユダヤ人女子大生の日記の翻訳である『公民権運動の歩兵たちー黒人差別と闘った白人女子学生の日記』も興味深い（北 2016）。

一方、アメリカにおける日系人研究についても、多くの研究が蓄積されている。イチハシ（Yamato Ichihashi）の *Japanese in the United States: A Critical Study of the*

*Problems of the Japanese Immigrants and Their Children* は、ハワイへの移住から 1930 年代初頭までのアメリカにおける日系人の生活を詳細に描写しており、統計資料なども充実している (Ichihshi [1932]1969)。イチオカ (Yuji Ichioka) の *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrant, 1885-1924* は、アメリカの日系人研究の草分け的な研究であり、特に日系一世の世界に焦点をあてている (Ichioka 1988)。また、キタノ (Harry H. L. Kitano) は、*Japanese Americans: The Evolution of a Subculture* において、強制収容前後の日系人社会を社会学的な視点から描写している (Kitano 1969)。さらに、アメリカの日系人の排斥に関する研究も多くみられる。ダニエルズ (Roger Daniels) は *The Politics of Prejudice: The Anti-Japanese Movement in California, and the Struggle for Japanese Exclusion* において、カリフォルニアの排日運動の発展を考察し、ウェグリン (Michi Weglyn) は *Years of Infamy: The Untold Story of America's Concentration Camps* において戦時転住局 (War Relocation Authority, WRA) に焦点をあて、強制収容について考察している (Daniels 1962; Weglyn 1976)。

日本におけるアメリカの日系人研究も盛んであり、排日関連の研究は多くみられる。たとえば、飯野の「米国における排日運動と一九二四年移民法制定過程」は、1924 年移民法の制定をアメリカの排日運動に着目しながら考察し、蓑原の『排日移民法と日米関係―「埴原書簡」の真相とその「重大なる結果」』は、20 世紀初頭から 1924 年移民法にいたるまでの排日の流れを政治学的視点で検証している (飯野 1978; 蓑原 2002)。また、坂口の「北米の日本人移民と 2 つの国家―外国人土地法との闘いを中心に」は、ワシントン州の日系人による外国人土地法との闘いを分析し、かれらの二重のアイデンティティを検証している (坂口 1994)。さらに、日系人の強制収容に焦点をあてた研究は特に多くみられる。島田の『日系アメリカ人の太平洋戦争』は、強制退去や強制収容、そして再定住について詳説しており、竹沢の『日系アメリカ人のエスニシティ―強制収容と補償運動による変遷』は、アメリカの日系人等の強制収容に対する補償などを定めた市民的自由法が制定されるまでの日系人のエスニシティの変遷を文化人類学的視点から詳細に分析している (島田 1995; 竹沢 1994)。また、和泉の『日系アメリカ人強制収容と緊急拘禁法―人種・治安・自由をめぐる記憶と葛藤』は、1950 年に制定された緊急拘禁法と第二次世界大戦中の日系人の強制収容を市民的自由の観点から検証し、村川の『境界線上の市民権―日米戦争と日系アメリカ人』は、リドレス後に公開された史料に基づき、強制収容中の日系人の市民権放棄を通じた司法省の敵性外国人政策について検証している (和泉 2009; 村川 2007)。そして、

法制史の角度から強制収容の違法性を考察した山倉の『市民的自由—アメリカ日系人戦時強制収容のリーガル・ヒストリー』も興味深い（山倉 2011）。

このようにアメリカのユダヤ人ならびに日系人に関しては、アメリカ内外において膨大な量の研究が蓄積されている。次に、本研究の対象であるアメリカのユダヤ人とほかのエスニック集団の関係史についての先行研究にふれる。

これまでアメリカのユダヤ人とほかのエスニック集団との関係史については、アフリカ系アメリカ人との関係、その中でもとりわけ、公民権運動とのかかわりからアメリカ東部や南部を中心に語られてきた。アメリカのユダヤ人は、マイノリティの公民権獲得や差別撤廃のために積極的な活動を行っており、そのリベラルな志向はさまざまな集団の中でも群を抜いている。特に、ユダヤ人のアフリカ系アメリカ人問題に対する取り組みは顕著な例といえ、膨大な数の研究が蓄積されている。たとえば、グリーンバーグ（Cheryl Greenberg）は、1940年代から公民権運動期にかけてのユダヤ人とアフリカ系アメリカ人の差別との闘いを描きながら、両集団の関係の変化を考察している（Greenberg 2010）。また、キング牧師とユダヤ人の関係や公民権運動と南部のユダヤ人に着目した研究も多く、シュナイアー（Rabbi Marc Schneier）やウェブ（Clive Webb）の研究は代表的なものといえる（Schneier 1999; Webb 2001）。このユダヤ人とアフリカ系アメリカ人の関係については、アメリカにおけるエスニック・マイノリティ集団間の中でも特殊な関係として研究分野が確立されており、北は、「この二つのグループは、ともに合衆国におけるマイノリティとして差別された経験をもつことから、連帯感と親近感を抱きつつ、逆に強く反発しあう微妙な関係を培ってきたといわれており、評論などの分野で両者の関係は以前から語られてきた」と指摘している（北 2009, 23）。

また、近年では、アメリカ西部におけるユダヤ人とメキシコ系アメリカ人とのエスニック集団を越えた活動に焦点をあてた研究が見受けられる。アメリカ西部におけるユダヤ人とほかのエスニック・マイノリティとの活動は、1930年代にはじまった。バーンスタイン（Shana Bernstein）は、ロサンゼルスユダヤ系団体とメキシコ系団体との集団を越えた公民権闘争を考察し、白人対黒人という関係でとらえられがちな公民権闘争に関する議論の限界を主張している（Bernstein 2009）。また、カルピオ（Genevieve Carpio）は、南カリフォルニアにおいて、メキシコ系団体に所属しメキシコ系移民の訴訟などを担当していたユダヤ人弁護士デーヴィッド・C・マルカス（David C. Marcus）に着目し、ユダヤ系とメキシコ系の連携を考察した（Carpio 2012）。さらに、フェルカー＝カンター（Max Felker-Kantor）は、近年のユダヤ人

とアフリカ系アメリカ人との公民権闘争に関する研究が、両集団による全面的な協力という仮説を基盤とした理想主義的な議論から、「相互の自己利益」もしくは「部分的一致」という事実上の折り合いととらえる傾向にあることを指摘している（Felker-Kantor 2012）。その上で、公民権運動家であり、多くのユダヤ系団体に活躍したユダヤ人であるマックス・モント（Max Mont）がロサンゼルス系のメキシコ系、アフリカ系、日系団体とマイノリティの公民権のために活動していた様子を描き、第二次世界大戦後、リベラルな団体によりつくられた人種を越えた組織化や連携の限界、そして、潜在性を主張する。

一方、アメリカのユダヤ人と日系人との関係を考察した研究は限られている。第二次世界大戦中の日系人への強制収容に対するユダヤ人の反応を分析したグリーンバーグは、全米規模で活動していたユダヤ系ならびにアフリカ系の公民権問題に取り組む団体、そして、西部の反ユダヤ主義と闘う団体の議事録や集会での発言を分析し、議事録などに強制収容にかかわる問題の討議記録がない点を指摘している。その上で、グリーンバーグは、全米規模の団体が強制退去、強制収容に対し反応を示さなかった理由を「人種差別と気がついていなかった」とし、強制収容を人種差別と認識していたにもかかわらず反応を示さなかった団体については、「戦争努力を支持することによる自分たちの忠誠心の証明」、「ユダヤ系はヒトラーの反ユダヤ主義に対して闘うという大義」、「一部の人間による軽率な人種差別」、「政府による『強制収容は軍事的に必要なこと』とするレトリック」を理由としてあげている（Greenberg 1995）。

また、ドリンジャー（Marc Dollinger）も、第二次世界大戦中の日系人への強制収容に対するユダヤ人の反応を考察している。ドリンジャーは、ユダヤ系の新聞や団体の議事録に強制収容にかかわる記録や記事がないことを指摘した上で、その反応を当時のユダヤ人指導者たちによくみられた反応であったと指摘している（Dollinger 2000, 86-91）。

同じく第二次世界大戦中の日系人への強制退去、強制収容に対するユダヤ人の反応を分析したアイゼンバーグ（Ellen Eisenberg）は、西部のユダヤ系新聞や公民権問題などと闘っていたユダヤ系ならびにアフリカ系団体の記録をもとに、ユダヤ系新聞や団体が表立って強制収容への賛否を示さず、日系人に関する話題を避けていた点を指摘している。その上で、アイゼンバーグはその理由として、排日感情が高まる西部で日系人を擁護することの危険性やアメリカ東部のユダヤ人と日系人との接触の希薄さを強調する（Eisenberg 2008）。

このようにアメリカのユダヤ人と日系人の関係についての先行研究は、アメリカの

日系人の強制収容に対するユダヤ人の反応に焦点をあて、かれらの「沈黙」(Silence)に着目する傾向にある。これらの研究は、マイノリティの問題や差別撤廃のために積極的な活動を行うリベラル志向の強いユダヤ人の新たな側面を描き出したという点で評価することができよう。また、これまで注目されることのなかったアメリカのユダヤ人と日系人という関係に着目し、両集団の関係史を構築していく糸口をもたらしたという点で、アメリカのユダヤ人研究への貢献も望める。

本研究では、以上の先行研究を踏まえ、先行研究で欠如している点を補足するというよりは、むしろ、先行研究を糸口として、アメリカの日系人に対する差別へアメリカのユダヤ人がどのような反応を示したのかという観点から両集団の関係史の構築を試みる。アメリカのユダヤ人と日系人の関係史の構築を試みるということは、両集団の関係史をアメリカのエスニック関係史に位置づけるということである。よって、本研究はアメリカのエスニック関係史への貢献を期待することができる。また、それと同時に、本調査を通じて、アメリカのユダヤ人と日系人の新たな側面を垣間みることが期待でき、本研究はアメリカのユダヤ人研究にくわえて、日系人研究への寄与の可能性も見込まれる。

## 第2節 概念的枠組みと本論の構成

次に、本研究の考察の枠組みならびに関連する概念について整理する。

まず、本研究で取りあげる日系人に対する差別とは、アメリカの日系人に向けられた法的拘束力のある差別を指す。差別といってもその規模は、個人レベルから国家レベルまでとさまざまである。本研究で取りあげるのは、日系人に対する個人間での排斥や偏見といったものではなく、州法やアメリカ連邦法などにより日系人に向けられた差別に対するユダヤ人の反応とする。

また、本研究で取りあげる日系人に対する差別へのユダヤ人の反応とは、個人レベルではなく、集団レベルのものとする。近年、オーラル・ヒストリーによる分析手法の発展などから、ユダヤ系移民個人の生活や経験に焦点をあてたミクロなアプローチの研究を目にする機会が増加している。これらの研究は、史料分析を主な手法とする歴史学に新たな視点をもたらしたといえる。しかし、本研究の主たる目的は、アメリカのユダヤ人と日系人の関係史の構築を試みることであることから、本研究においては、日系人に対する差別への集団としてのユダヤ人の反応に着目する。

さらに、本研究では、日系人に対する差別へのユダヤ人の反応を考察するにあたり、アメリカのユダヤ人のリベラリズムという概念に着目する。砂田が「リベラリズムは本来、他のイデオロギーのようによく統合され首尾一貫した信念の体系ではない。個人の自由と権利という基底的な価値を中心にいくつかの理念が連なって1つのシステムを形成してはいるが、あるべき世界像を明示しその達成手段を指示するような教義をほとんど含んでおらず、厳密な意味で政治イデオロギーとは言えない」と指摘するように、システムティックにとらえることが困難な概念である（砂田 2006, 2）。そのような中、現代のリベラル派知識人たちの多くが、リベラリズムを「変化に対して前向きな、開放的精神態度」というように定義する傾向にある（砂田 2006, 2）。本研究においてもそれに依拠し、アメリカの建国当初から共有されてきた自由主義的なイデオロギーではなく、平等主義的な思想を意味するものとしてリベラリズムを用いる。

元来、アメリカのユダヤ人はリベラルな傾向が強い。このようなユダヤ人のリベラル志向に関しては、ユダヤ教に由来するものであるとの説が多く見受けられるが、リーブマン（Charles S. Liebman）のように、それに疑問を投げかける意見もある（Liebman 1973, 149-150）。また、コーン（Werner Cohn）は、ユダヤ人のリベラリズムは、ヨーロッパのユダヤ人による解放というものに対する反応がもとになっていると分析する（Cohn 1958, 120-134）。

そのような中、近年、アメリカのユダヤ人のリベラルな活動をめぐり興味深い議論



がなされている。それは、アメリカのユダヤ人のリベラルな活動には、ある種の制限や優先順位があるというものである。

アメリカのユダヤ人のリベラリズムの変容を考察したドリンジャーは、ユダヤ人のリベラリズムにおいて、アメリカ社会における自分たちの順応が最優先されたことを指摘する。ドリンジャーは、ニューディール期から 1970 年代までのさまざまなアメリカの社会問題に対するユダヤ人の政策や反応を分析した上で、リベラルな政策とアメリカ社会への順応のジレンマに直面した際、ユダヤ人はアメリカ社会への順応を優先したことを報告している (Dollinger 2000, 4)。

また、ゴールドスタイン (Eric L. Goldstein) は、アメリカ社会におけるユダヤ人の白人としての位置づけとかれらのリベラルな活動の間には関連があると指摘する。ゴールドスタインは、20 世紀前半の南部のアフリカ系アメリカ人に対する南部のユダヤ人の反応を取りあげ、南部のアフリカ系アメリカ人のために南部のユダヤ人がリベラルな活動を行うことは、南部の近隣の白人の反感を買い、南部社会におけるユダヤ人の白人としての位置づけに影響を与えたとする。その上で、自分たちの白人性保持のためにアフリカ系アメリカ人に対するリベラルな活動を行わなかったユダヤ人がいたことを指摘する (Goldstein 2006, 194-201)。

このような近年の議論が示すように、不正義や不平等といったものに対するアメリカのユダヤ人の対応にはリベラリズムが密接に関係しており、日系人に対する差別へのユダヤ人の反応を考察する上で、無視することのできない概念である。よって、本研究では、日系人に対する差別へのユダヤ人の反応を考察するにあたり、かれらのリベラリズムに着目しながら考察を試みる。

なお、リベラリズムに関連した研究の多くが、リベラリズムに着目する際、ニューディール期から考察を試みる傾向にある。それは、アメリカのリベラリズムは、ニューディール期を境にアメリカ社会に普及するようになったことによる理由が大きい。しかし、リップマン (Walter Lippmann) が 1910 年代に革新主義者たちがリベラリズムという言葉を用いていたと指摘するように、リベラリズムの起源は革新主義時代にまでさかのぼるとされる (Lippmann 1919, 150)。よって、本研究では、リップマンに依拠し、20 世紀初頭から 1980 年代にかけての日系人に対する差別へのユダヤ人の反応を考察するものとする。

次に、本論文の構成について説明する。本論文は序章と終章を含めて 7 つの章から構成されている。第 1 章では、議論の前提として、アメリカにおけるユダヤ人や日系人の特徴を詳解し、アメリカ社会におけるかれらの位置づけを概観する。アメリカへ

流入したユダヤ系の移民は、その多くが東部の大都市に集中し、比類なき社会上昇を遂げた。また、東部ほどの人口の集中はなかったものの、西部のユダヤ人もまた著しい成功をみせた。一方、その人口の大部分がアメリカ西部に集中した日系人は、移住後、激しい排斥にさらされることになった。ここでは、統計資料や既存の研究を手がかりにその様子を俯瞰する。

第2章では、20世紀初頭の日系人の排斥、その中でも特に1906年に起こったサンフランシスコ日本人学童隔離事件（Segregation of Japanese Children in San Francisco、以下、学童隔離事件）、1913年に制定されたカリフォルニア州外国人土地法（California Alien Land Law of 1913、以下、1913年外国人土地法）、そして、1924年移民法（Immigration Act of 1924）に対するカリフォルニア州のユダヤ人の反応とその背景について考察する。これらの事件ならびに法律の制定は、アメリカ西部における日系人排斥の原点ともいうべきものであり、最終的に、アメリカと日本の両政府を巻き込む外交問題へと発展した。ここでは、カリフォルニア州で発行されていたユダヤ系の新聞と日系の新聞を手がかりに検証を試みる。

つづく第3章では、第二次世界大戦期におけるユダヤ人と日系人の接点を探る。まず、アイゼンバーグの著書 *The First to Cry Down Injustice?: Western Jews and Japanese Removal during WWII*（以下、*The First to Cry Down Injustice?*）の内容と問題意識を整理し、その特徴ならびに課題点の考察を試みる。その上で、カリフォルニア州で発行されていた日系新聞におけるユダヤ人関連の新聞記事の分析を通じて、先行研究ではふれられていないユダヤ人と日系人の接点を探る。

第4章では、1952年移民国籍法（Immigration and Nationality Act of 1952）に対するユダヤ人の反応とその背景を考察する。1952年移民国籍法は、日系人を含むアメリカ在住のアジア人に帰化権を認めたと同時に、同法が包含する差別的条項や反共主義的特色から物議を醸した移民法である。ここでは、ユダヤ系団体の議事録ならびにアメリカ議会資料を中心に日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ人の反応とその背景を検証する。

第5章では、第二次世界大戦中の強制退去ならびに強制収容に対する日系人等の補償運動、その中でも特に1988年の市民的自由法（Civil Liberties Act of 1988）の制定過程に焦点を定め、市民的自由法にかかわる法案へのユダヤ人の反応とその背景を検証する。市民的自由法は、第二次世界大戦中にアメリカ市民として日系人等が憲法で補償された権利や基本的自由を侵害されたことに対するアメリカ政府の謝罪、補償金の支払い、そして、アメリカにおける日系人の強制収容に関する教育を行うための

教育基金設立を規定した法律である。ここでは、アメリカ議会資料を中心に市民的自由法にかかわる法案へのユダヤ人の反応とその背景の考察を試みる。

そして、終章では、本研究を通じて明らかになった知見を踏まえ、アメリカのユダヤ人と日系人の関係を考察する。

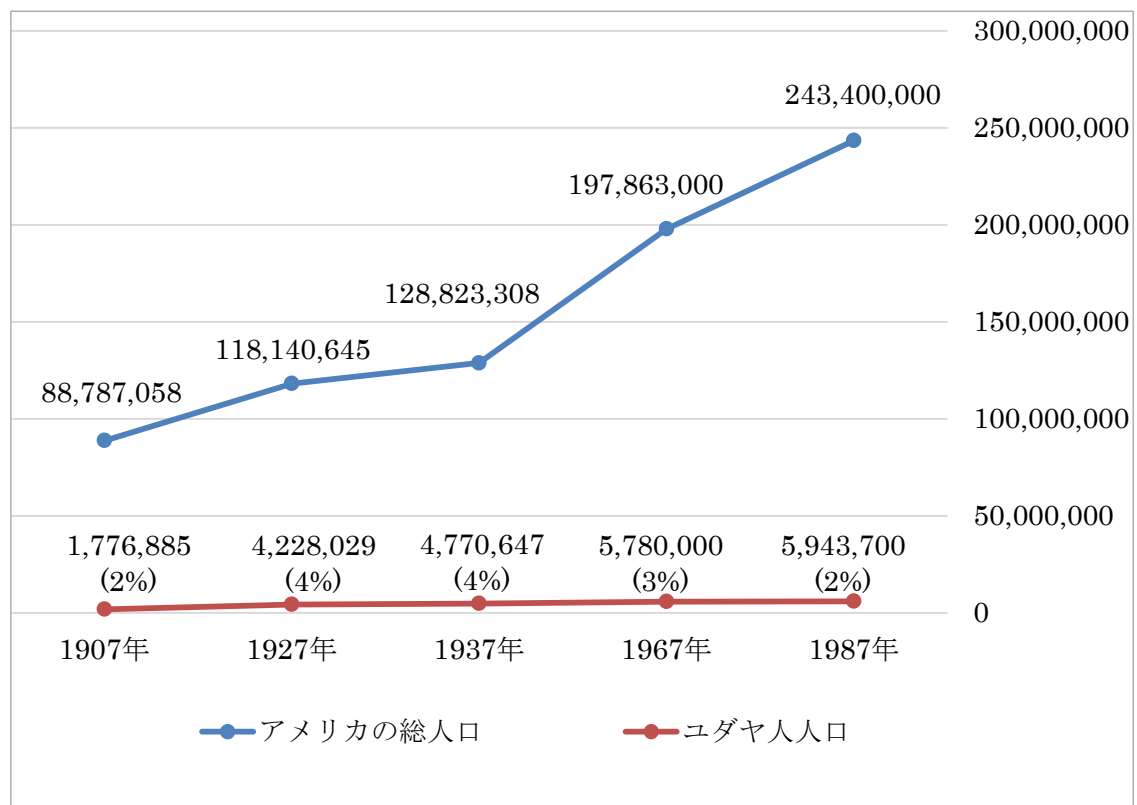
## 第1章 アメリカのユダヤ人と日系人

### 第1節 アメリカのユダヤ人

第1節では、アメリカにおけるユダヤ人の特徴について、統計資料や既存の研究を手がかりに体系的に整理する。

まず、本研究の調査対象であるアメリカのユダヤ系人口にふれる。アメリカのユダヤ人は、政治、経済において強大な力をもっているといわれており、アメリカの政策決定や世界経済をも左右するとされる。では、そのような強大な力をもつアメリカのユダヤ人人口はどれほどなのだろうか。表1は、本研究が対象とする期間のアメリカの総人口とユダヤ系人口の推移ならびにアメリカ総人口に占めるユダヤ系人口の割合を示している。強大な力をもつとされながらも、アメリカ総人口に占めるユダヤ系人口の割合は、わずか2%から4%を推移していたことがこの表からわかる。

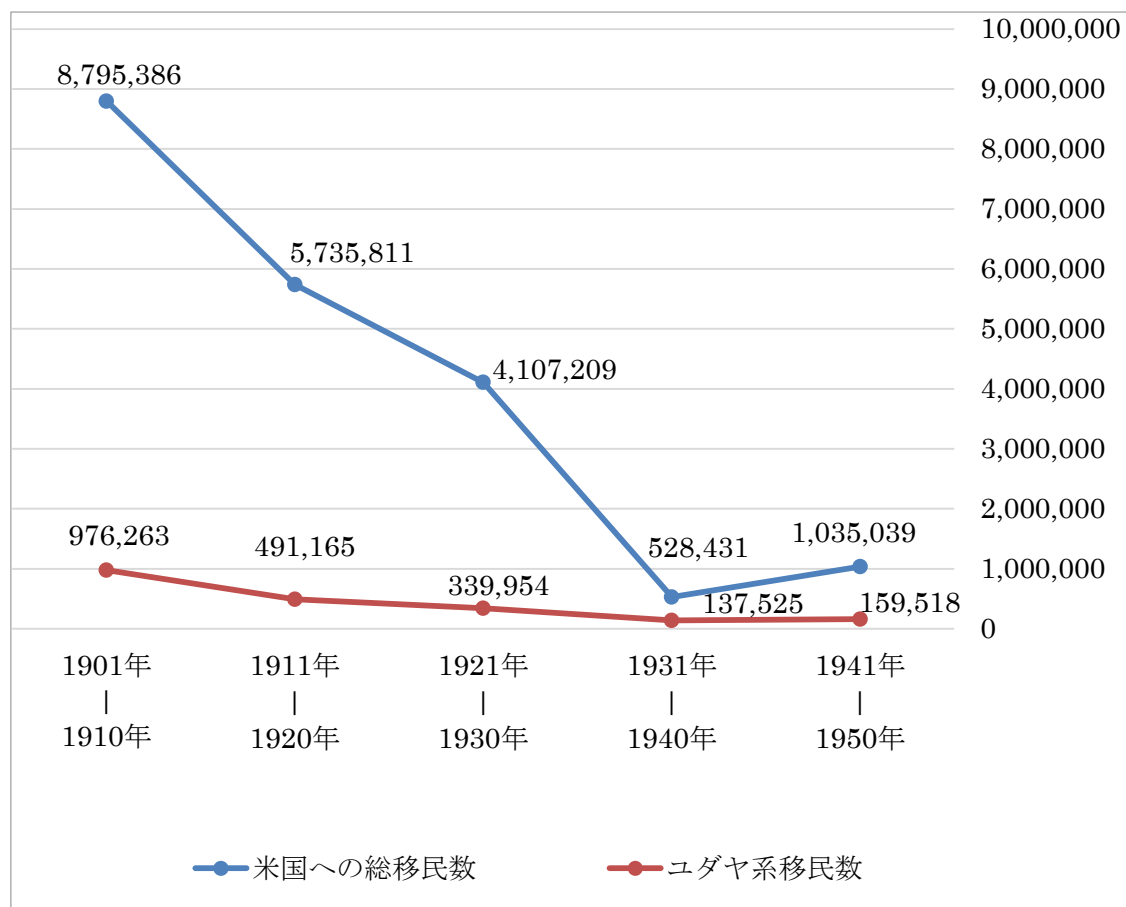
表1 アメリカの総人口とユダヤ人人口の推移 (単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1938, p.541; 1946, p.604; 1968, p.284; 1988, p.226; 1990, p.281 より作成.

では、これらのユダヤ人はアメリカ社会においてどのような特徴をもっていたのでしょうか。まず、特徴のひとつとして、20 世紀転換期の膨大な数の移民数をあげることができる。ユダヤ人のアメリカへの移住は大きく分けて 3 つの時期に区分することができる。まず、アメリカ建国当初のスペイン・ポルトガル系、次に、19 世紀半ばのドイツ系、そして、20 世紀転換期のロシア・東欧系である。ユダヤ人のアメリカへの移住はヨーロッパにおけるユダヤ人の迫害との関係が深く、もっとも多くユダヤ系の移民がアメリカへ流入した 20 世紀転換期はロシアや東欧において反ユダヤ主義が強まった時代であった。表 2 は、20 世紀初頭から第二次世界大戦後までのアメリカへの移民総数ならびにユダヤ系の移民数を示したものである。20 世紀初頭にピークを迎えた移民数は、その後、移民規制などによりその数を減らし、第二次世界大戦を境に再び上昇している。この表から、第二次世界大戦前まで、アメリカへの移民総数の約 1 割をユダヤ系の移民が占めていたことがわかる。

表 2 アメリカへの総移民数とユダヤ系移民数の推移 (単位: 人)

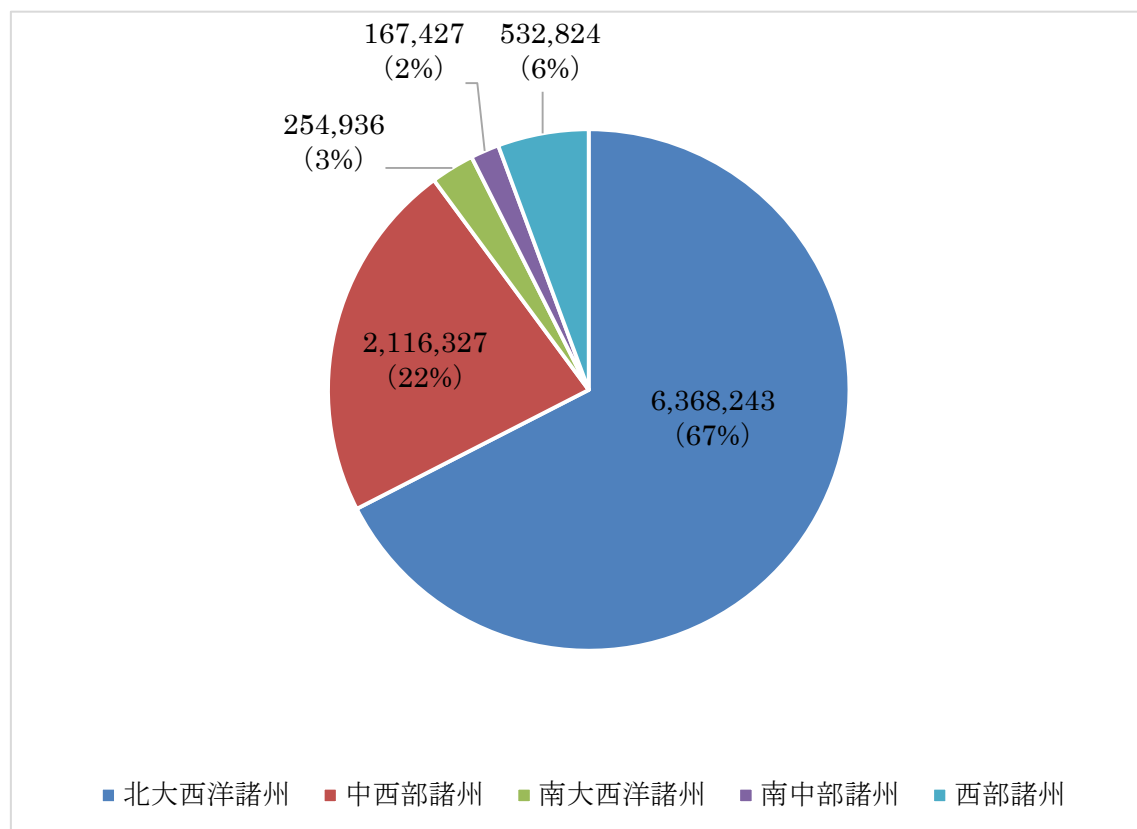


出典: *American Jewish Year Book*. 1921, p.294; 1944, p.511; 1961, p.64 より作成.

また、ユダヤ人の特徴としては、アメリカ東部の大都市に定住する割合がほかの集団よりも高い傾向にあったことを指摘することができる。表 3 と表 4 は、1899 年から 1910 年にアメリカへ移住した地域別の移民数ならびにユダヤ系移民数を示したものである。表 3 ならびに表 4 における「北大西洋諸州」が、首都ワシントンやニューヨーク市といったアメリカ東部の大都市を含んだ地域にあたる。表 3 より、アメリカへ移住した移民のうち 7 割弱、そして、表 4 より、アメリカへ移住したユダヤ系移民のうち 9 割弱が北大西洋諸州へ移住したことが明らかである。このことから、アメリカへ到着した移民の多くが北大西洋諸州を目指し、その中でもとりわけユダヤ系移民が北大西洋諸州へ流入していたことがわかる。

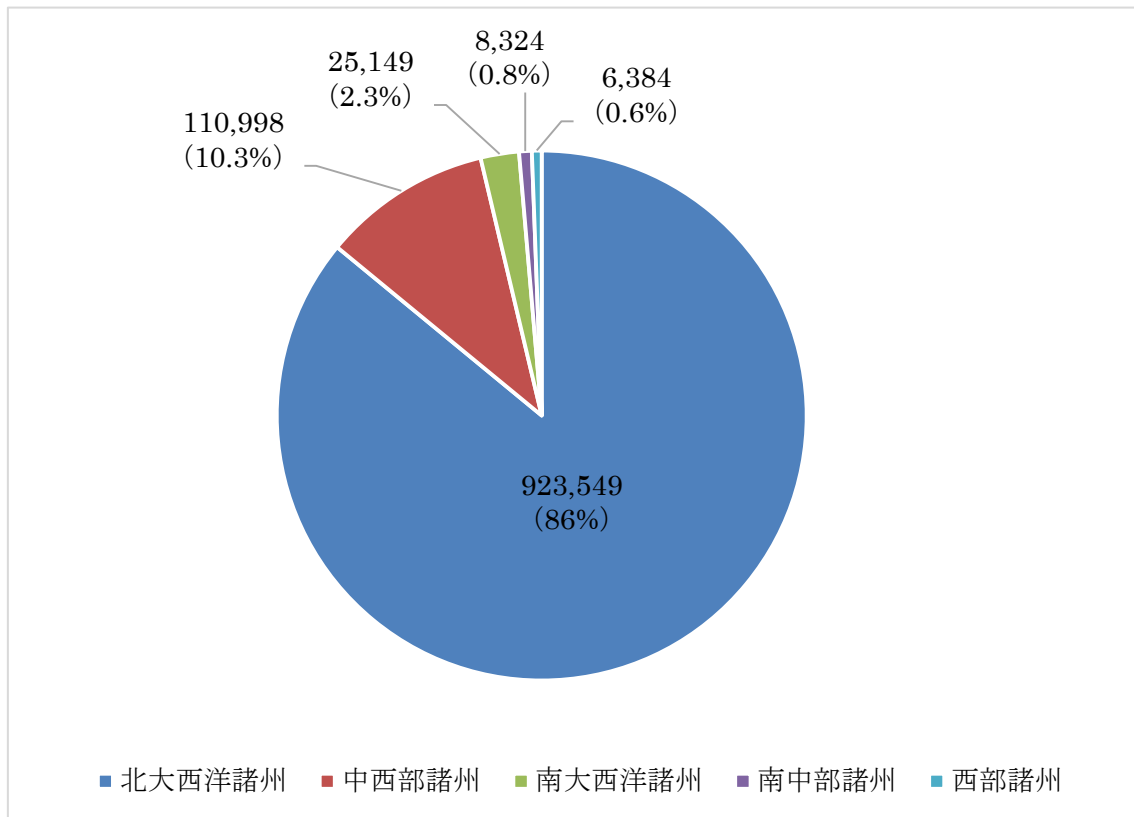
さらに、表 5 は、1899 年から 1910 年にアメリカへ移住したユダヤ系移民の州別の移民数を示したものである。

表 3 1899 年から 1910 年にアメリカへ移住した地域別移民数 (単位: 人)



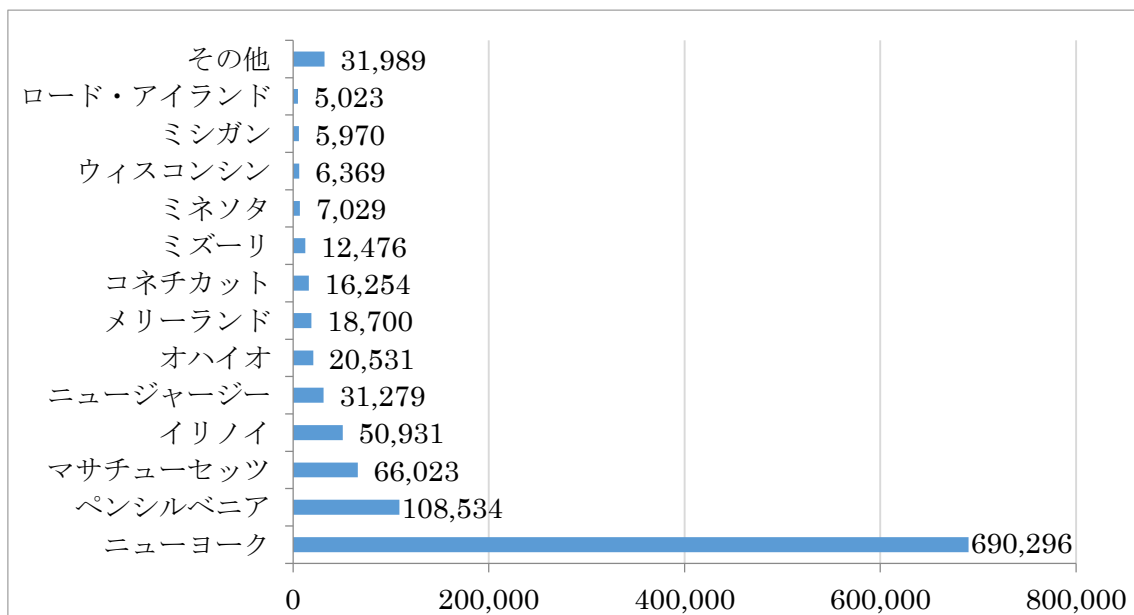
出典: Joseph. 1914, p.196より作成.

表 4 1899 年から 1910 年にアメリカへ移住した地域別ユダヤ系移民数（単位：人）



出典: Joseph. 1914, p.196より作成.

表 5 1899 年から 1910 年にアメリカへ移住した州別ユダヤ系移民数（単位：人）



出典: Joseph. 1914, p.195より作成.

表 5 より、ユダヤ系の移民の多くが北大西洋諸州、その中でも特にニューヨーク州を目指したことが明らかである。

ユダヤ人は、高等教育機関に占める在籍率が高く、職種としては専門職に集中するなど社会的上昇率が高い傾向にあった。表 6 は、1918 年から 1919 年までのアメリカの主要大学におけるユダヤ人学生数と割合を示したものである。

表 6 1918 年から 1919 年の主要大学におけるユダヤ人学生数と割合

大学名	所在地	在籍者数		
		ユダヤ人	全体	ユダヤ人の割合
歯科口腔外科学大学	ニューヨーク州	477 人	589 人	80.9%
ニューヨーク市立大学 シティ・カレッジ	ニューヨーク州	1,544 人	1,961 人	78.7%
ロングアイランド医科大学	ニューヨーク州	189 人	343 人	55.1%
ニューヨーク大学	ニューヨーク州	2,532 人	5,536 人	47.5%
ニューヨーク市立大学 ハンター・カレッジ	ニューヨーク州	502 人	1,295 人	38.7%
コロンビア大学	ニューヨーク州	1,475 人	6,943 人	21.2%
ブラウン大学	ロードアイランド州	34 人	1,140 人	2.9%
コーネル大学	ニューヨーク州	317 人	3,505 人	9.1%
ダートマス大学	ニューハンプシャー州	33 人	1,173 人	2.8%
ハーヴァード大学	マサチューセッツ州	385 人	3,843 人	10%
ペンシルヴェニア大学	ペンシルヴェニア州	596 人	4,172 人	14.5%
プリンストン大学	ニュージャージー州	30 人	1,142 人	2.6%

出典：北. 2009, p.47をもとに作成.

表 1 において、アメリカの総人口に占めるユダヤ人の割合を確認したが、それに比べ、主要大学の在籍者数に占めるユダヤ人学生の割合が著しく高いことがわかる。ユダヤ人の専門職への集中は、アメリカにおける反ユダヤ主義と密接な関係がある。ヨーロッパほどではないが、アメリカでもユダヤ人たちは反ユダヤ主義に直面した。地域によって差はあったが、アメリカの反ユダヤ主義は 1920 年代にはじまり、第二次



世界大戦勃発前後にピークに達し、第二次世界大戦後に衰退した。アメリカでは、ヨーロッパのようにユダヤ人の居住区域を制限することはなく、法律上は平等な処遇であったが、社交クラブや職場からのユダヤ人の排斥といった反ユダヤ主義がみられた。そのため、医者や歯科医、弁護士、研究職といった反ユダヤ主義の影響を受けにくい職業に就くユダヤ人が多い傾向にあった<sup>1</sup>。

ユダヤ人の社会的上昇は、ほかの移民集団と比較しても著しいものがあった。20世紀前半のユダヤ人の社会的上昇について、野村は「東欧系ユダヤ人をほかの新移民系諸集団から区別したのは、急速な脱プロレタリア化の現象であった。工業労働者の増大という意味でのユダヤ人のプロレタリア化を語りうるのは第一次世界大戦のころまでであり、以降は工場からの離脱が進行した。ユダヤ移民は、スウェットショップでの長時間労働を夜学などでの勉学と結びつけ、法律、医学、会計などの学士号や免許を取得するという『ディプロマ・マニア』ぶりを示し、すでに第一世代においてプロレタリア化と並行して脱プロレタリア化の過程が開始された」と分析する（野村 1995, 251）。

アメリカのユダヤ人は、また、強大な政治力をもつことでも知られている。かれらのアメリカ政治への進出は 1930 年代のニューディール期にはじまったとされる。ニューディール政策において、ユダヤ人はフランクリン・D・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領により要職に登用され、政策実現のために精力的に活動した。しかし、ユダヤ人のアメリカ議会への本格的な進出がはじまったのは 1970 年代に入ってからである。このようにユダヤ人のアメリカ議会への進出が 1970 年代と遅れた理由について、佐藤は、アメリカ国民による反ユダヤ主義ならびにユダヤ人による反ユダヤ主義への恐怖という 2 点を指摘する（佐藤 2000b, 69-70）。ニクソン (Richard Milhous Nixon) 政権では、アメリカの対イスラエル政策の強化や反ユダヤ主義の弱体化により、ユダヤ人の連邦議会への進出が著しく増加した（佐藤 2000b, 66-67）。現代におけるユダヤ人の政治的影響力は突出しており、とりわけロビー活動の影響力は顕著で、アメリカの政策決定でさえも左右するとされる。

ユダヤ人は際立った特徴をもつ集団であったが、アメリカ社会においてどのような

---

<sup>1</sup> ユダヤ人人口が集中したニューヨークにおけるユダヤ人の社会的上昇と高等教育機関への進学との関係について、野村は「上昇の重要なチャネルは公立学校のネットワークであり、市立大学であった。一九三五年、ユダヤ人はニューヨーク市立大学の学生の四九%を占めていた。一九三七年、ニューヨーク市においてユダヤ人は市人口の二五%を占めていたが、市の弁護士および判事の六五%、歯科医の六四%、医師の五五%がユダヤ人であった」と説明する（野村 1995, 252）。

位置づけであったのだろうか。建国当初から 19 世紀後半、いわゆるスペイン・ポルトガル系やドイツ系のユダヤ人が移住していた時期は、移民数も少なくユダヤ人は目立つ存在ではなかった。これらのユダヤ人は、経済的に富裕であり、さらに教養があったことから、比較的容易に白人社会へ溶け込む傾向にあった。

一方、20 世紀初頭から大量に流入したロシア・東欧系のユダヤ人は、識字率が低く、さらに貧しい者も多く含まれていたため、アメリカ社会でひと際目を引く存在となった。その結果、法律上では白人の処遇であるものの、ユダヤ人はアメリカ社会における白人という位置づけに疑問をもたれ、反ユダヤ主義にさらされることになった。フォード・モーターの創設者であるヘンリー・フォード (Henry Ford)<sup>2</sup>やチャールズ・エドワード・カフリン (Charles Edward Coughlin)<sup>3</sup>によるユダヤ人批判、そして、レオ・フランク事件<sup>4</sup>などは有名な反ユダヤ主義の事例である<sup>5</sup>。

しかし、反ユダヤ主義の程度には地域差もあった。ユダヤ人人口が集中したアメリカ東部では反ユダヤ主義が強い傾向にあった。その一方で、本研究の一部でふれるアメリカ西部のようにユダヤ人人口の少ない地域では、東部と比較し反ユダヤ主義は弱い傾向にあった<sup>6</sup>。そこにはいくつかの要因がある。まず、西部のユダヤ人は、東部のユダヤ人に比べ、アメリカ社会へ適応した者が多いという特徴があった。1900 年時点で、ロサンゼルス<sup>7</sup>の東欧系ユダヤ人のうち半数が、アメリカに 15 年以上居住し、その約 80%が市民権を獲得していた (Eisenberg et al. 2009, 83)。くわえて、西部のユ

---

<sup>2</sup> フォード・モーターの創設者。1918 年に『ディアボーン・インディペンデント』(Dearborn Independent)という新聞を買い取り、数年にわたり、その紙面に反ユダヤ主義的な記事を掲載し続けた。

<sup>3</sup> カナダ出身のカトリックの司祭であり、1930 年代、ラジオ放送を通じて、反ユダヤ主義ならびに反共主義を唱えた人物である。

<sup>4</sup> 1913 年にジョージア州の鉛筆工場で白人の少女メアリー・フェイガン (Mary Phagan) が殺害され、殺人罪で死刑判決を受けたユダヤ人のレオ・フランク (Leo Frank) が、減刑直後、暴徒によってリンチを受け殺害された事件。民衆の反ユダヤ主義感情のスケープゴートとしてフランクは殺害されたといわれている。この事件は、当時、黒人の証言というのは重視されなかったにもかかわらず、工場の黒人の事務員ジム・コンリー (Jim Conley)の証言により白人が有罪となったことで、アメリカ社会に衝撃を与えた。なお、のちに、この裁判にて証言を行ったコンリーが真犯人であったことが判明した。

<sup>5</sup> アメリカの植民地時代から第二次世界大戦後の反ユダヤ主義の歴史については、佐藤唯行, 1988, 「アメリカユダヤ人の世界—反ユダヤ主義の歴史的展開」, 『歴史学研究』581: 40-52 において詳しく言及されている。

<sup>6</sup> アメリカ西部の反ユダヤ主義は東部に比べ弱い傾向にあったが、西部のすべての地域において反ユダヤ主義が弱かったわけではない。ロサンゼルスは反ユダヤ主義組織が存在するほど、西部において例外的に反ユダヤ主義が強い都市であった。

ダヤ人には、西部の開拓などに貢献したパイオニアと呼ばれる社会的、経済的な成功者が多く、西部社会に影響力をもつ者が多く存在した。さらに、東部とは異なる西部の人種構成もその要因のひとつといえよう。西部にはアジア系の移民が大量に流入し、大衆はこれらの移民を排斥の対象としていた。このような状況の中、西部のユダヤ人は社会において白人として受け入れられ、白人としての処遇を享受する傾向にあった。

このように、移民国家アメリカにおいて、ユダヤ人はひと際目を引く集団であった。20世紀転換期には、膨大な数のユダヤ系の移民がアメリカへ流入し、その多くが居住した東部で、その後、かれらは目覚ましい社会的上昇を遂げるにいたった。また、東部ほどユダヤ系の移民が流入しなかった西部においても、ユダヤ人は西部開拓において重要な役割を担い、一目置かれる存在となった。さらに、1930年代以降になると、かれらはアメリカ政治に進出し、のちに、アメリカ政界において強大な政治力をもつようになった。

ここまで、アメリカにおけるユダヤ人の特徴を詳説してきたが、それは一見するとユダヤ人のアメリカにおける成功物語のような錯覚を与えるかもしれない。しかし、アメリカも例外ではなく、ユダヤ人はヨーロッパと同様に反ユダヤ主義の恐怖にさらされる運命をたどったのである。

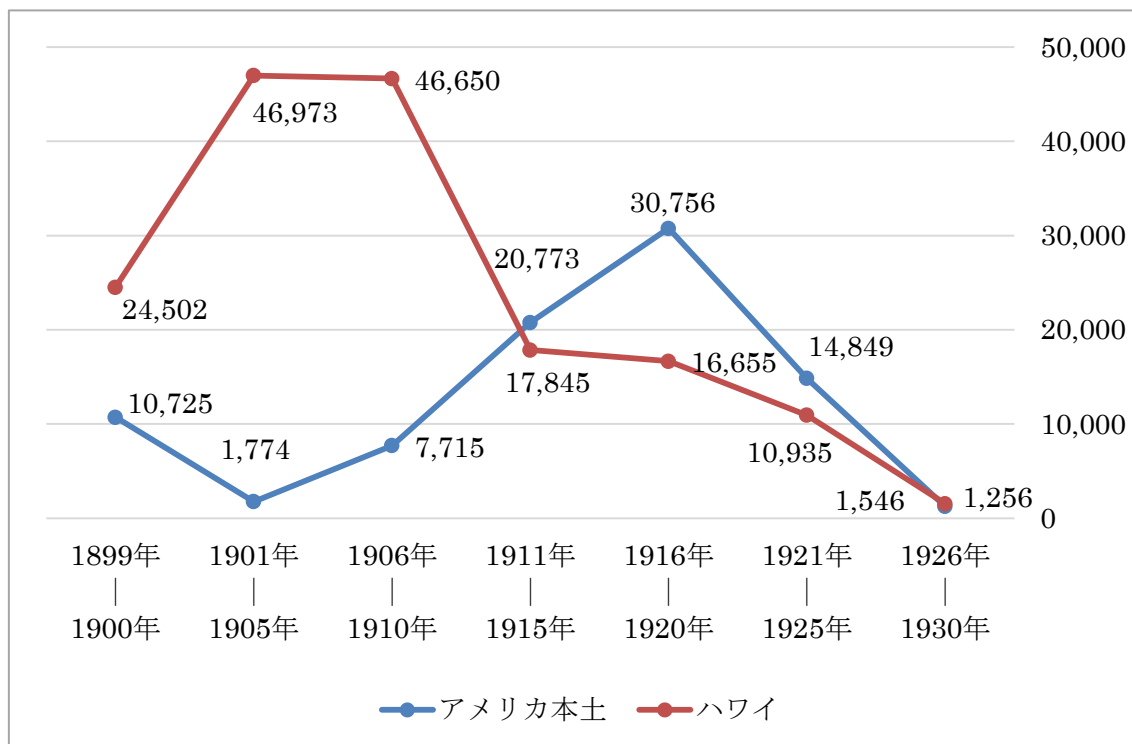
## 第2節 アメリカの日系人

第2節では、アメリカにおける日系人の特徴について、統計資料や既存の研究を手がかりに整理する。

アメリカへの日本人の移住の歴史は、サトウキビプランテーション労働者として、アメリカに併合される前のハワイへ渡ったころにはじまった。アメリカ本土への日本人の移住は、19世紀末に増加し、その多くは西海岸を目的地とした。1882年の排華移民法（Chinese Exclusion Act）<sup>7</sup>により中国からの労働者移民が禁止され低賃金労働者の需要が増すと、日本やハワイから多くの日本人がアメリカへ移住した。表7は、19世紀末から1930年までのアメリカへの日本人移民数の推移を示したものである。

表7 アメリカへの日本人移民数の推移

(単位: 人)



出典: 外務省領事移住部. 1971, p.144 をもとに作成.

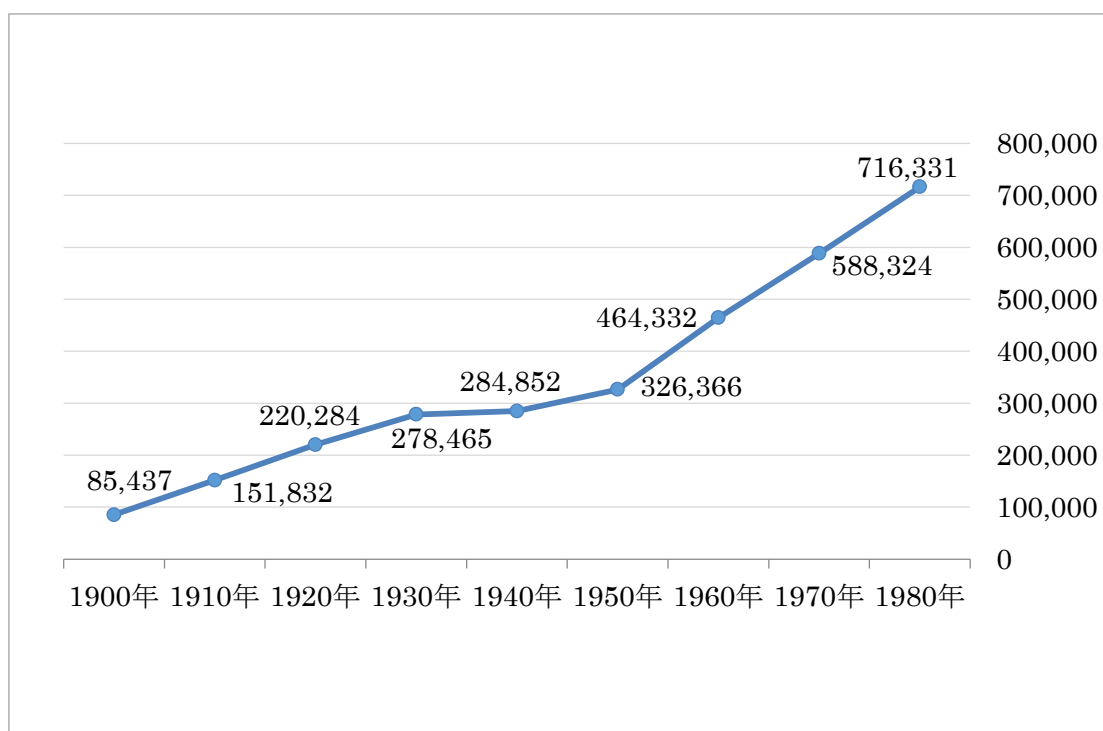
20世紀初頭まではアメリカ本土よりもハワイへの移民数が多いが、1910年代に入

<sup>7</sup> 1882年に中国人労働者のアメリカへの移住を禁止した法律。1868年にアメリカと中国との間で中国人の移民を認めるバーリングゲーム条約（Burlingame Treaty）を締結していたが、西部において中国人移民への反感が高まりをみせたことにより、排華移民法は制定された。当初は、10年間の時限立法であったが、1902年に恒久法となった。

ると移民数が逆転していることがわかる。また、日本人の移民としての入国が 1924 年に禁止されたのを境に、移民数が激減している。

表 8 は、本研究の対象期間におけるアメリカの日系人人口の推移を示したものである。20 世紀初頭に約 85,000 人だったその人口は、1980 年には 700,000 人を超えている。

表 8 アメリカの日系人人口の推移 (単位: 人)



出典: キクムラ=ヤノ. 2002, p.412 をもとに作成.

また、表 9 は、州別の日系人人口の推移を示したものである。この表から、ハワイを除くと、アメリカの日系人人口はアメリカ西部、その中でも特にカリフォルニア州に集中していたことがわかる。たとえば、表 9 のアメリカ本土に位置する州の 1910 年の日系人人口の合計が 61,875 人であることから、アメリカ本土にいる日系人のうち実に 7 割弱がカリフォルニア州に居住していたことになる。第二次世界大戦後、カリフォルニア州の日系人人口は大幅な伸びを見せ、20 世紀後半には、全米一の日系人を抱える州へと成長をみせた。

表 9 アメリカの日系人の人口分布

(単位: 人)

州	1900 年	1910 年	1940 年	1970 年	1980 年	1990 年
ハワイ	61,111	79,675	157,905	217,175	239,734	247,486
カリフォルニア	10,151	41,356	93,717	213,277	268,814	312,989
ワシントン	5,617	12,929	14,565	20,188	27,389	34,366
オレゴン	2,501	3,418	4,071	6,213	8,580	11,796
コロラド	48	2,300	2,734	7,861	10,841	11,402
ニューヨーク	354	1,247	2,538	19,794	24,754	35,281
イリノイ	80	285	462	17,645	18,432	21,831
テキサス	13	340	458	6,216	12,084	14,795

出典: キクムラ=ヤノ. 2002, p.413 をもとに作成.

アメリカへ移住した日本人は、農業、鉄道業、鉱山業、製造業などに従事し、特に、農業従事者の割合が高かった。移住した当初は、季節労働者や契約労働者として農業に従事する者が多かったが、20 世紀に入るところには、自分の土地を手に入れ、成功する日系人も現れた。表 10 は 1905 年から 1913 年までの日系人の農地所有形態毎の土地の面積を示している。

表 10 1905 年から 1913 年までの日系人の農地所有形態毎の土地面積 (単位: Acres)

年	土地所有	現金借地	分益小作	契約耕作	総計
1905	2,442	35,258	19,573	4,775	61,858
1906	8,671	41,855	24,826	22,100	97,452
1907	13,815	56,889	48,228	13,359	131,292
1908	15,114	55,971	57,578	26,138	155,581
1909	16,449	80,232	57,001	42,276	195,958
1910	16,980	89,464	50,399	37,898	194,742
1911	17,765	110,442	62,070	49,443	239,720
1912	26,571	124,656	56,053	38,473	245,753
1913	26,707	155,488	50,495	48,997	281,687

出典: Ichioka. 1988, p.150 より作成.

19 世紀末から 1920 年にいたる時期は、日系人の農業が著しい発展を遂げた時代であった<sup>8</sup>。アメリカ渡航者の半数が農業出身者であり、また、農作物を愛育するという国民性も影響していたという（新日米新聞社 1961, 30）。表 11 は、1920 年から 1990 年までの日系人の職業分布を示したものである。表 11 より、第二次世界大戦前は、農業に従事していた日系人が多いことがわかる。しかし、第二次世界大戦後は、その数は減少し、専門職や商業、サービス業に従事する日系人が増加した。

表 11 1920 年から 1990 年の日系アメリカ人の職業分布 (単位: 人)

職種	1920 年	1930 年	1960 年	1970 年	1990 年
農業	26,789	25,193	24,318	10,203	12,058
製造業	6,926	3,977	56,194	77,612	66,869
専門職	1,295	1,970	26,204	50,083	87,875
商業	4,879	8,693	56,402	92,109	154,193
サービス	18,014	14,397	21,625	33,965	131,010
家政婦・(夫)	12,723	12,009			

出典: キクムラ=ヤノ. 2002, p.413 より作成.

20 世紀初頭の日系人の農業における成功、そして、1905 年の日露戦争における日本の勝利は、アメリカ西海岸地域を中心とした日系人排斥の要因となった。1880 年代まで中国系に向けられていた排斥は、中国人移民の停止、そして、それに代わる日本からの移民の流入とともに矛先が日系人へと向けられた。当初の日系人の排斥は、白人労働者との利害関係に起因したものであった。しかし、日本が日露戦争に勝利したことをきっかけに、白色人種を黄色人種が凌駕するという、いわゆる黄禍論<sup>9</sup>がアメリカ西部に広まった。以降、アメリカ西部において日系人は激しい排斥にさらされた。

表 12 は、本研究の対象期間における日系人の排斥にかかわる出来事をまとめたものである。日露戦争以降、1906 年の学童隔離事件にはじまり、1913 年および 1920

<sup>8</sup> 19 世紀末から 1920 年ころにいたる 25 年間は日系人の農業の発展が目覚ましく、生産額は年額 4,000 万ドル、第一次世界大戦末期からその後の数年間は年額 1 億ドルという膨大な収穫を算出した（新日米新聞社 1961, 30）。

<sup>9</sup> 19 世紀半ばから 20 世紀初頭にかけて欧米やオーストラリアで普及した黄色人種脅威論。1895 年に、ドイツ、フランス、ロシアの三国が、日清戦争で勝利をおさめた日本に対し、干渉を行うこと（三国干渉）を正当化するために主張した人種差別政策である。特に、日露戦争における日本の勝利をきっかけとして広まりをみせた。

年の外国人土地法、1924 年移民法というようにアメリカへの日本人の入国や日系人の経済活動の規制が強化され、アメリカにおける日系人への排斥は強まっていった。とりわけ、1924 年移民法が日本人に与えた影響は大きく、以降、日本からの移民はアメリカへの入国を全面的に禁止された。

表 12 アメリカの日系人関連略史（1900－1988 年）

年	排斥関係事項
1900	各種労働組合による反日抗議がカリフォルニア州で勃発
1905	アジア人排斥同盟がサンフランシスコで発足
1906	サンフランシスコ日本人学童隔離事件の発生
1908	日本からの移民労働者を制限する日米紳士協定の締結
1913	13 の州において外国人土地法の制定
1920	1920 年外国人土地法の制定
1924	日本からの移民を全面禁止する 1924 年移民法の制定
1939	第二次世界大戦勃発
1941	真珠湾攻撃勃発
1942	大統領令 9066 号の発令と日系人の強制退去ならびに強制収容開始
1943	アメリカ旧陸軍省が日系二世のみで編成される戦闘団の結成を発表
1944	日系人隔離命令撤回
1945	第二次世界大戦終結
1948	日系アメリカ人強制立ち退き損害賠償請求法の制定
1952	日本人移民に帰化権を付与する移民国籍法の制定
1975	大統領令 9066 号の撤回
1980	強制収容と大統領令 9066 号を調査する戦時民間人転住・収容に関する委員会の発足
1983	戦時民間人転住・収容に関する委員会による大統領令 9066 号の不当性報告ならびに公式謝罪と当時の生存者約 60,000 人への 20,000 ドルの賠償金支払の勧告
1988	市民的自由法の制定

出典：Denshō.「日米関連年表」ならびに、全米日系人博物館.「日系アメリカ人強制収容所の関連年表」をもとに作成.



その後、1939年に第二次世界大戦が勃発し、1941年の日本軍による真珠湾攻撃をきっかけとして、アメリカは第二次世界大戦に参戦した。そして、翌1942年2月、ルーズベルト大統領が発令した大統領令 9066 号 (United States Executive Order 9066) <sup>10</sup>により、イタリア系、ドイツ系、そして、日系人は敵性外国人とし強制収容の対象とされた。しかし、実際に、集団で強制収容されたのは日系人のみであり、それは国防という名で正当化された人種差別であった。大統領令 9066 号により、カリフォルニア州、ワシントン州、オレゴン州に居住していた約 120,000 人の日系人が軍事的必要性という理由から、戦時転住局が管理するアメリカ国内の強制収容所へと送られた。その中には、アメリカの市民権をもつ多くの日系二世も含まれていた。強制収容所は、砂漠地帯や荒地といった劣悪な環境にあり、そこで日系人は自給自足に近い生活を強いられた。そのような劣悪な環境に置かれ、自由を奪われた中でもアメリカへの忠誠を証明しようとした者がいた。それは日系人部隊であった。アメリカの市民権をもっているにもかかわらず、日系という出自を理由に強制収容された二世は、アメリカ軍の志願兵となることによりアメリカへの忠誠を証明しようとした。志願兵となった日系二世の心境について、ベフ (Harumi Befu) は「自由を剥奪された収容所からあえてアメリカ国軍に志願し、自分たちの自由を剥奪した国家のために自分の命を投げ出すことによって、日系人の潔白と愛国心を証明しようとしたことに他ならない」と語る (ベフ 2002, 141)。日系人部隊はアメリカ軍に貢献し、特に第 442 連隊戦闘団<sup>11</sup>はヨーロッパ戦線において活躍をおさめ、多くの勲章を受けたことでも知られている。なお、このような日系人部隊の編制には日系アメリカ人市民協会 (Japanese American Citizens League, JACL) <sup>12</sup>もかかわっていた。日系アメリカ人市民協会は、日系人のアメリカに対する忠誠を証明するために、日系人の徴兵を復活するよう政府に対し働きかけを行っていた<sup>13</sup>。このような日系アメリカ人市民協会

---

<sup>10</sup> 1942年2月19日にフランクリン・ルーズベルト大統領により発令された大統領令。陸軍長官に特定地域の軍管理地域指定の権限を与えるものであり、長官が必要であると判断した場合には、指定地域からの立ち退きを命じることができた。日系人は敵性外国人として立ち退きを命じられた。

<sup>11</sup> 第二次世界大戦中のアメリカ陸軍の部隊。構成員の大部分が日系アメリカ人から成り、1944年のテキサス大隊の救出の功績は有名である。

<sup>12</sup> 1929年にアメリカにおいて人種差別や偏見にさらされた日系人の権利を守るために設立された団体。

<sup>13</sup> 1942年6月17日、市民権に関係なく、日本人やその子孫が軍務に就くことを受けつけないとの発表がアメリカ陸軍省によりなされていた。

の働きかけに対しては、日系人社会内で批判的な意見もあった。もともと、強制収容所内でのアメリカ政府に対する日系アメリカ人市民協会の協力的な態度については疑問を抱いている日系人もいた。そのため、日系アメリカ人市民協会員を日系社会の裏切り者とみなし、暴行を加える事件なども発生していた。

第二次世界大戦後、強制収容所が閉鎖されると、帰還した日系人は、自分たちが築いた財産の損失を目の当たりにすることになった。1948年に日系アメリカ人強制立ち退き損害賠償請求法（**Japanese-American Evacuation Claims Act of 1948**）という強制退去による損害請求を可能にする法律が制定されたが、損失を証明することは難しく、補償を受けられない日系人も多くいた。

1960年代に入ると公民権運動やベトナム戦争に対する反戦運動の影響により、アジア系アメリカ人運動<sup>14</sup>が起こった。大学におけるアジア系アメリカ人学科の創設などを通じ、日系人は日系としてのエスニック意識の高まりをみせ、それは強制収容の記憶や戦後補償要求へとつながりをみせた。アメリカ社会への同化を最優先し、強制収容体験について口を閉ざしていた日系二世たちは、徐々に自分たちの体験を三世に語るようになり、三世たちもまた自分たちのルーツに関心を抱いた。1970年代後半には日系アメリカ人市民協会による戦後補償運動が開始され、長い闘いの末、1988年にアメリカ政府の謝罪、補償金の支払い、そして、日系人の強制収容に関する教育を行うための教育基金の設立を規定した市民的自由法が制定された。

20世紀前半のアメリカの日系人の歴史は、排斥との闘いであったといっても過言ではないであろう。アメリカンドリームを夢見て日本から移住するも、日系人であるという理不尽な理由からかれらはアメリカ社会において激しい排斥を受けた。アメリカの生活様式や基準を取り入れアメリカ化に努めるも、そこに立ちはだかったのは、アメリカ市民とはなりえないアジア人という人種の壁であった。真珠湾攻撃をきっかけに大統領令 9066 号が発令された際には、アメリカ市民権をもつ二世でさえも日系という出自を理由に強制収容された。そして、強制収容所から解放されたのちも、日系人はその経験から二流市民という扱いに耐え忍ばねばならなかったのである。

---

<sup>14</sup> アフリカ系アメリカ人の公民権運動やベトナム反戦運動の影響を受け、アジア系の人びとが連帯を強め、アジア系の社会的な地位向上のために立ち上がった運動。

## 第 2 章 20 世紀前半のカリフォルニア州のユダヤ人と日系人

20 世紀転換期から 1920 年代は、アメリカへ多くの移民が流入した時代であった。移民の大量流入は、アメリカ国内の政治、経済、そして人種構成などに影響を与え、それは西部も例外ではなかった。この時期、多くの南・東欧系の移民がアメリカ東部へ流入した一方、西部へは多くのアジア系移民が流入し、その多くは排斥の対象とされた。そして、日系人も例外ではなく、20 世紀初頭から第二次世界大戦まで、アメリカ国内において排斥の対象とされた。しかし、序章においてふれたとおり、近年のアメリカのユダヤ人に関する議論では、ユダヤ人は第二次世界大戦中の日系人の強制退去や強制収容に対し、意図的な「沈黙」の態度を貫いていたということが報告されている。

第 2 章では、以上の議論をふまえ、20 世紀前半にカリフォルニア州のユダヤ人が日系人の排斥に対しどのような反応を示していたのかに着目する。第 1 節では、1906 年にサンフランシスコで起こった学童隔離事件に焦点をあてる。これは、サンフランシスコ教育委員会が白人学童の通う学校から日本人学童を排除し、東洋人学校に通わせると決議した事件である。

第 2 節では、1913 年外国人土地法の制定に着目する。1913 年外国人土地法は、帰化不能外国人の土地の所有や賃借を制限したカリフォルニア州の法律である。当時、日系人は帰化不能外国人の枠組みに含まれていたことから、この法律はその多くが農業従事者であった日系人に大きな影響を及ぼした。

そして、第 3 節では、1924 年移民法に対しユダヤ人が「沈黙」を貫いた背景を考察することを試みる。アイゼンバーグによると、第二次世界大戦前の 1920 年代には、すでにユダヤ系の新聞や団体は日系人の排斥に対し意図的な「沈黙」を貫き、1924 年移民法に対しても同様の反応であったことが報告されている。1924 年移民法は、帰化不能外国人のアメリカへの移住を禁止することにより日本人のアメリカへの入国を閉ざした法律であり、そのような差別的な法律の制定に対し、ユダヤ人が「沈黙」を貫いたのは興味深い。第 2 章では、日系人の排斥へのカリフォルニア州のユダヤ人の反応とその背景を検証の上、両集団の関係について考察する。

考察にあたり、第 1 節ならびに第 2 節ではカリフォルニア州で発行されていたユダヤ系新聞、具体的には、サンフランシスコで発行されていた『エマニュエル』(*Emanu-el*) ならびにロサンゼルスで発行されていた『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』(*B'nai B'rith Messenger*) を分析する。また、第 3 節では、カリフォルニア州で発行されていた日系新聞、具体的には、サンフランシスコで発行されていた『新

世界』、『日米新聞』、そして、ロサンゼルスで発行されていた『羅府新報』の分析を試みる。これらの史料を分析することは、日系人の排斥へのユダヤ人の反応に加え、これまであまり注目されることのなかったカリフォルニア州のユダヤ人と日系人の関係を知る手がかりとなるであろう。

## 第1節 カリフォルニア州のユダヤ人と日本人学童隔離事件

カリフォルニア州のユダヤ系新聞の分析に入る前に、20世紀前半のカリフォルニア州のユダヤ人と日系人の概略にふれておきたい。ユダヤ人のアメリカへの移住は、大きく分けて建国当初のスペイン・ポルトガル系、19世紀半ばのドイツ系、20世紀転換期のロシア・東欧系に区分することができる。ユダヤ人がもっとも多くアメリカへ移住した時期は20世紀転換期で、多くがアメリカ東部の都市、その中でも特にニューヨークへ集中した。しかし、20世紀転換期の東部と西部ではユダヤ人の増加時期にずれが生じている。東部でのユダヤ人の大量移住は1880年代にはじまり、移民制限により1920年代に減少したが、西部では、1890年代または1900年以降に移住がはじまり、1920年以降に人口の大きな成長がみられた (Eisenberg et al. 2009, 80-81)。

カリフォルニア州へ移住したユダヤ人の多くはドイツからの移住者であった。ドイツから移住してきたユダヤ人は経済的に成功した者が多く、金融業や鉄道事業でカリフォルニア州の経済に影響力をもつ者も多くいた。また、発展途上にあったカリフォルニア州のインフラ整備への投資などにより、社会的に一目置かれるユダヤ人も存在した。このようなユダヤ人の富裕率は一部のユダヤ人に限ったことではなく、ユダヤ人社会全体の傾向であった。ロサンゼルス市のユダヤ人の社会的上昇について考察したゲルフアンド (Mitchell Gelfand) は、この時代のユダヤ人が、ほかの集団よりもホワイトカラー職に従事する比率が高かったことを指摘している。たとえば、1880年のロサンゼルスにおける非ユダヤ人のホワイトカラー職従事率が37.58%であるのに対し、ユダヤ人のホワイトカラー職従事率は79.42%であり、非ユダヤ人の2倍以上であったという (Gelfand 1979, 418)。

また、20世紀転換期に西部へ移住してきたロシア・東欧からのユダヤ人は、アメリカ東部の大都市やカナダに移住してから西部へ移住してくる傾向が強かった。そのため、西部のユダヤ人はすでにアメリカ社会への適応の進んだ者が多かったという特徴がある。よって、アメリカ西部社会においては、ニューヨークのローワー・イーストサイド<sup>15</sup>のようなイディッシュ文化を基盤としたユダヤ人社会が形成されることは少なかった。

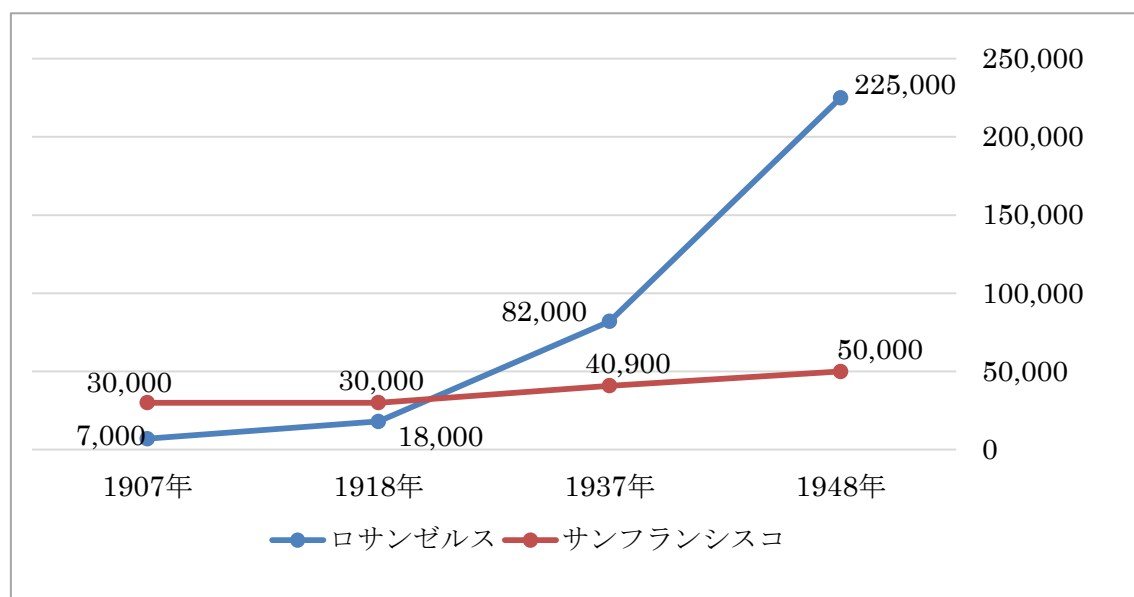
さらに、当時のカリフォルニア州のユダヤ人人口の大部分はサンフランシスコとロサンゼルスに集中していた。表13は20世紀初頭から第二次世界大戦後までのロサンゼルスならびにサンフランシスコのユダヤ人人口の推移を示している。20世紀初頭に

---

<sup>15</sup> ニューヨーク市のマンハッタン区の地区。20世紀初頭にアメリカへ流入したユダヤ系移民の多くが居住した地域であった。

において、サンフランシスコは西部のユダヤ人社会の中心地であった。しかし、サンフランシスコ大震災後、徐々にその人口はロサンゼルスへ移り、1930年代にはロサンゼルスが西部におけるユダヤ系最大のコミュニティを抱える都市へと成長した。

表 13 ロサンゼルスとサンフランシスコのユダヤ人人口の推移 (単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1918, pp.343-344; 1942, pp.425-426; 1948, p.672 をもとに作成。

このように、20世紀前半のカリフォルニア州のユダヤ人は、ニューヨークなどのユダヤ人に対して抱かれていた貧しく、教養がない移民というステレオタイプとは異なる特徴をもっていた。

一方、アメリカ本土に移住した日系人は、アメリカ西部、その中でも特にカリフォルニア州に流入した。表 14 は、20 世紀初頭から第二次世界大戦開戦直後までのカリフォルニア州の郡毎の日系人の人口分布を示している。この表より、20 世紀初頭にサンフランシスコ市郡には多くの日系人が居住していたが、1910 年以降は、ロサンゼルス郡でその人口が大幅に増加していることがわかる。

1906 年のサンフランシスコ大震災まで、デュポンド街を中心にサンフランシスコの日本人町は発展した。当時のデュポンド街はサンフランシスコの歓楽街であり、各種商店、料理屋、飲食店、娯楽場などでにぎわっていた。また、煙草会社で就労する者や鉄道夫の周旋業を営む日本人もいた (新日米新聞社 1961, 411)。しかし、大震災による大火事が発生し、日本人町も焼け出され、その後、日系人社会の中心地はロサン

ゼルスへ移った。

表 14 カリフォルニア州の日系人の人口分布 (単位: 人)

郡	1900 年	1910 年	1920 年	1930 年	1940 年
アラメダ	1,149	3,266	5,221	5,715	5,167
コントラコスタ	276	1,009	846	796	829
フレズノ	598	2,233	5,732	5,280	4,527
ロサンゼルス	204	8,461	19,911	35,390	36,866
モントレー	710	1,121	1,614	2,271	2,247
オレンジ	3	641	1,491	1,613	1,855
プレイサー	133	862	1,474	1,874	1,637
サクラメント	1,209	3,874	5,800	8,114	6,764
サンバーナーディーノ	148	946	533	578	346
サンディエゴ	25	520	1,431	1,722	1,283
サンフランシスコ	1,781	4,518	5,358	6,250	5,280
サンホアキン	313	1,804	4,354	4,339	4,484
サンマテオ	46	358	663	1,169	1,218
サンタバーバラ	114	836	930	1,889	2,187
サンタクララ	284	2,299	2,981	4,320	4,049
サンタクルーズ	235	689	1,019	1,407	1,301
トゥーレアリ	48	615	1,602	1,486	1,812
ベンチュラ	94	872	675	597	672
合計	7,370	34,951	61,635	84,810	82,524

出典: Kitano. 1969, p.165 より作成.

ロサンゼルスの日系人は、19 世紀末までは鉄道、鉱山、そして、農園の仕事に従事する者が多かった。しかし、20 世紀に入ると、農園の経営に成功する者、日系人を相手にした旅館や飲食店を経営する者、そして、労働斡旋業などに従事する者が出てきて、ロサンゼルスはアメリカ西部における日本人社会の中心地となった。

学童隔離事件に関する研究は、政治学的な視点から考察を試みたものが多く見受けられる。たとえば、カリフォルニアにおける排日運動の発展を考察したダニエルズの

研究は代表的なものであり、学童隔離事件へのアメリカ政府の干渉を 1907 年に考察したハーシー (Amos Shartle Hershey) の研究は貴重な一次史料といえるであろう (Daniels 1962; Hershey 1907)。また、賀川は、学童隔離事件にサンフランシスコのアイランド系が与えた影響をかれらの政治文化を通じて考察し、蓑原は、学童隔離事件がカリフォルニアの排日運動の原点となり、その後、太平洋戦争に及ぼした影響を検証している (賀川 1995; 蓑原 1996)。さらに、法学的視点から学童隔離事件を分析したイオン (Theodore P. Ion) の研究も興味深い (Ion 1907)。

学童隔離事件の発端は 1905 年 4 月 1 日にさかのぼる。サンフランシスコ市教育委員会は、日本人学童を東洋人学校に通わせるため、市理事会に対し東洋人学校を拡張するための予算請求を行ったが、財政難を理由に却下された (蓑原 2002, 16)。しかし、教育委員会は 1906 年 4 月 18 日に起こったサンフランシスコ大震災による校舎の崩壊を理由に、日本人学童を東洋人学校に通わせるという決議を採択した。加賀によると、サンフランシスコ市内の公立学校数は、大震災以前には 76 校あり、このうち 31 校が倒壊したが、震災後、仮校舎が 27 校建てられ、ほぼ震災前に近い数を確保することができていたという (加賀 1999, 113)。

最終的に、日本人学童の隔離は回避されたが、この事件はハワイからアメリカ本土へ入国する日系人の規制を日本政府側が行う日米紳士協定<sup>16</sup>の締結という結末をむかえた。この学童隔離事件の背景には、当時の市政府を牛耳っていた組合労働党 (Union Labor Party) の圧力や排日の達成を最大の目的としていた日韓人排斥同盟 (Japanese and Korean Exclusion League) の存在があった (蓑原 2002, 18)。

では、この学童隔離事件にカリフォルニア州はどのような反応を示していたのだろうか。日本人学童を東洋人学校に通わせるという決議が採択された翌日 1906 年 10 月 12 日にサンフランシスコで発行された『コール』 (*The Call*) には、「サンフランシスコ市教育委員会が日本人学童を白人から隔離しなければならないと定めた」という記事が掲載されている (*Call* 12 October 1906, 11)。興味深いのは、この事件に関する報道が日を迫うごとにサンフランシスコで大きくなっていったことである<sup>17</sup>。

---

<sup>16</sup> アメリカ側が日本人移民を規制するのではなく、日本政府側が学生、商人などを除く日本人移民を自主的に規制することを定めた紳士協定。当時の国際社会における日本政府の体面に配慮したものであった。

<sup>17</sup> 1906 年 10 月 12 日から 10 月末日の『コール』の記事を確認すると、学童隔離事件に関する記事はトップページに 1 度も掲載されていないが、11 月に入ると 3 日、そして、12 月には、実に 11 日にわたり、トップページに学童隔離事件に関する記事が掲載されている。



さらに注目したいのは、学童隔離事件に関する記事の中に頻繁にセオドア・ルーズベルト（Theodore Roosevelt）大統領や学童隔離事件の調査でサンフランシスコに派遣されていたヴィクター・ハワード・メトキャフ（Victor Howard Metcalf）商務労働長官の話題が取りあげられていることである。蓑原によると、州の権利への配慮などはないと考えていたルーズベルト大統領による州へのあからさまな介入が、事件に対して今まで無関心であった州民の感情を硬化させ、教育委員会への支持を寄せるようになったという（蓑原 2002, 23-24）。このように、学童隔離事件は、カリフォルニア州のみならず、連邦政府をも巻き込むものとなっていった。

ここからは、ユダヤ系新聞の分析を通じて、学童隔離事件や日系人へのユダヤ人の反応ならびにその背景を検証する。新聞の分析期間は、日本人学童隔離命令が出された 1906 年 10 月から命令が撤回された 1907 年 3 月とする。また、分析にはサンフランシスコで発行されていた『エマニュエル』とロサンゼルスで発行されていた『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』を用いる。

『エマニュエル』は、1895 年から 1932 年までサンフランシスコで発行されていたユダヤ系の英字新聞であり、その発行や編集は、ヤコブ・ヴォアーザンガー（Jacob Voorsanger）によってなされていた。ヴォアーザンガーは、1886 年から 1889 年までサンフランシスコのユダヤ教会堂エマニュエルでラビのアシスタントを務め、のち 1889 年から 1908 年まではラビを務めた人物である。ヴォアーザンガーは 1852 年にオランダのアムステルダムで生まれ、アムステルダムやシンシナティのユダヤ系宗学校で学んだのち、フィラデルフィア、ワシントン D・C、ロードアイランド州のプロビデンス、そして、テキサス州のヒューストンでラビを務めた経験があった。また、ヴォアーザンガーは『エマニュエル』の編集以前にも、ヒューストンの『ジューイッシュ・サース』（*The Jewish South*）やシンシナティの『シャバス・ビジター』（*Shabbath Visitor*）の編集を手掛けており、経験豊富な編集者であったといえる（Singe 1901b, 451）。『エマニュエル』は、西海岸のユダヤ人とユダヤ教の利益のために創刊された新聞であった。『エマニュエル』という紙名は、ヴォアーザンガーがラビを務めたサンフランシスコのユダヤ教会堂エマニュエルに由来している。『エマニュエル』は、週刊紙であり、サンフランシスコのほかに、オークランド地区の情報も網羅していた（Singe 1901a, 146）。

一方、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』は、1898 年にライオネル・L・エドワーズ（Lionel L. Edwards）により発行が開始されたロサンゼルス英字新聞であり、主に、ロサンゼルス、サンフランシスコ、サンディエゴで購読されていた。エドワー

ズは、サンフランシスコ生まれで、新聞業界における経験はそれほどなかった。創刊より編集を担当したヴィクター・ハリス (Victor Harris) は、伝統的なユダヤ人のシオニストであった。かれらは、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』の発行により、ユダヤ人のロサンゼルスが活気づくことを期待していた。『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』という紙名は、ロサンゼルスのユダヤ教会堂ブネイ・ブリスに由来する。『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』は、創刊から 1913 年 3 月までは隔週紙であったが、ロサンゼルスのユダヤ人コミュニティの拡大に伴い、1913 年 4 月からは週刊紙となった。1929 年に『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』が、ロサンゼルスの弁護士ジョセフ・カミンズ (Joseph Cummins) に売却されると、カミンズは、自身が所有していたロサンゼルスの新聞『カリフォルニア・ジューイッシュ・レビュー』 (*California Jewish Review*) を併合した。カミンズは、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』を購入する以前、シカゴ、デトロイト、トレド、カンザス、そして、セントルイスのユダヤ系新聞を所有していたことがあり、新聞の出版に関する経験は豊富であったといえるであろう。カミンズに売却されたあと、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』の出版方針は著しく変化した。カミンズは、紙面に寄稿していたロサンゼルスのユダヤ教会堂ブネイ・ブリスのラビであるエドガー・F・マグニン (Rabbi Edgar F. Magnin) のコラムを短くし、シナゴグ関連の情報を削除した上で、多くのコラムニストを雇い、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』を多様な新聞へと変化させた。カミンズは、約 50 年にわたり『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』の発行を続けたが、1980 年にカミンズが死去すると同紙は売却され、紙名は『ロサンゼルス・ジューイッシュ・タイムズ』 (*L.A. Jewish Times*) へと変更された。そして、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』は、長い歴史に幕を下ろした (Library of Israel)。

『エマニュエル』ならびに『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』は、アメリカ国内外のユダヤ教関連の報道にとどまらず、地域住民の出生、訃報、婚姻、休暇の予定、サンフランシスコやロサンゼルスなどに滞在しているほかの地域のユダヤ人の情報、そして、シナゴグでの説教や扶助団体に関する情報も網羅しており、カリフォルニア州のユダヤ人社会を知る上で、貴重なメディアである。

学童隔離事件の周辺の時代には『エマニュエル』ならびに『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』のほかにも『ヘブリュー』 (*The Hebrew*)、『ジューイッシュ・タイムズ』 (*The Jewish Times*)、『ジューイッシュ・トリビューン』 (*The Jewish Tribune*)、1913 年外国人土地法周辺の時代にはこれら 3 紙に加えて、『カリフォルニア・ジューイッシュ・ヴォイス』 (*California Jewish Voice*)、『コヴェナント』 (*Covenant*)、

『ジューイッシュ・ヘラルド』(*Jewish Herald*)、『ジューイッシュ・ウィークリー・ニュース』(*Jewish Weekly News*)、『プログレス』(*Progress*)、そしてヤング・メンズ・ヘブリュー・アソシエーション・ヘラルド』(*Young Men's Hebrew Association Herald*)などのユダヤ系新聞が発行されていた(*American Jewish Year Book* 1907, 460-465; 1913, 414-420)。しかし、いずれも、欠号などの理由によりまとまった形で利用することはできない<sup>18</sup>。そのような理由から、本研究において、分析資料として『エマニュエル』ならびに『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』を用いることは妥当であるといえる。

では、新聞に掲載されていた学童隔離事件ならびに日系人に関する記事の内容をみてみよう。まず、1906年12月14日の『エマニュエル』には「ルーズベルト大統領が日本寄りの見解のために招いた批判から判断すれば、『誠実であること』は最善の政策ではないと人は考えるだろう」という一文がある(*Emanuel* 14 December 1906, 4)。この「日本寄りの見解」とは、1906年12月3日にルーズベルト大統領が特別議会開会演説の中で、日系人に帰化権を与える可能性について言説したことを指していると推測され、それに反対している様子がうかがえる。

そして、1906年12月21日の『エマニュエル』の社説には以下の記事が掲載されている。

『シカゴ・イズリライト』(*Chicago Israelite*)でトビアス(Tobias)博士が述べた以下の意見にカリフォルニアの『エマニュエル』の読者は特別に興味があるであろう。

この国での日本人への扱いに対する日本政府からの不平に、サンフランシスコにてわが国の大統領側が適切かつ迅速に対応したことは、アメリカのユダヤ教徒がもつアメリカのパスポートのロシア政府による扱いの問題を論じるきっかけをセントルイスのラビであるレオン・ハリソン(Leon Harrison)に再び与えたようだ[中略] この国は、日本がアメリカの日本人の扱いに不平を申し立てた際に後回しにし

---

<sup>18</sup> アメリカ議会図書館(<https://chroniclingamerica.loc.gov/search/titles/>)でアメリカ国内におけるこれらの新聞の所蔵館を検索すると、2018年12月7日現在、『カリフォルニア・ジューイッシュ・ヴォイス』、『コヴェナント』、『ジューイッシュ・ヘラルド』、『ジューイッシュ・トリビューン』、『ジューイッシュ・ウィークリー・ニュース』、『プログレス』、そして『ヤング・メンズ・ヘブリュー・アソシエーション・ヘラルド』については、所蔵館を確認することができない。また、『ジューイッシュ・タイムズ』、『ヘブリュー』については、欠号が生じており、今回、設定した分析期間を網羅することはできない。

なかった。大統領はすぐに問題を調査するためにメトキャフをサンフランシスコに派遣した。信仰に関係なくこの国のすべての市民を同様に扱うという断固たるロシアへの要求は、[日本への対応と] 同じ早さでなされるべきだ ([ ] 内は筆者付加) (*Emanu-el* 21 December 1906, 3)。

これらの記事には、ルーズベルト大統領の日本や日系人への対応に不満を抱いていたこと、そして、日本政府からの訴えにはすぐに対応したにもかかわらず、自分たちのパスポート問題は後回しにされたことへのユダヤ人の不満の様子が表れている。たしかに、この時期のルーズベルト大統領の日系人問題への干渉は、異例ともいえるべきものであった。

また、当時のアメリカのユダヤ人は、かれらが所有するアメリカのパスポートの扱いについて、ロシアとの間に問題を抱えていた。1832年、アメリカとロシアは通商航海条約 (U.S.-Russian Treaty of Navigation and Commerce) を締結していたが、ロシア政府がアメリカのユダヤ人のロシアへの入国を制限していたのである (Editorial Comment 1912, 186-187)。このパスポート問題は、アメリカのユダヤ人社会で深刻な問題としてとらえられていたといえる。というのも、今回分析した期間の『エマニュエル』ならびに『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』には、パスポート問題を批判し、解決しようと精力的に活動するユダヤ人についての記事が頻繁に見受けられたからである。

さらに、1907年1月11日の『エマニュエル』の社説ではシンシナティで発行されていた『アメリカン・イズリライト』 (*American Israelites*) がニューヨークで行われたジュリアス・カーン (Julius Kahn) 下院議員による日本人問題についての講演の内容を非難したことに関してふれられている。

高く評価されている『アメリカン・イズリライト』がサンフランシスコのコミュニティの人びとを強く動揺させる日本人問題へのジュリアス・カーンの見解を非難した。『アメリカン・イズリライト』は社説において以下のように述べる。

サンフランシスコのジュリアス・カーン下院議員が12月11日にニューヨーク市で信用調査員連合会 (Credit Men's Association) の前に日本人問題に関する講演を行ったことが分別のあることなのかは疑わしい。誠実に条約をみる、もしくは得策を議論することなしに、カリフォルニア州民の日本人への嫌悪、流血の危険、日本人[との労働競争]により白人が追い出されること、不可能な融合、そのほか同じ

ようなことを口にするのは、ユダヤ人側にとってまったく良いやり方ではない。もし、地域の状況が日本人による学校の殺到への保護を要求するならば、すべての外国人もしくは同様に増加傾向にある人びとも適用する方法を見つけるべきだ (*Emanuel* 11 January 1907, 3)。

これは、『アメリカン・イズリライト』に掲載されたカーンによる日系人問題についての講演を批判する記事であるが、この記事のあとには、『エマニュエル』の社説の筆者であるバーナード・カプラン (Bernard Kaplan) の以下の意見が続く。

『アメリカン・イズリライト』をこのようなコメントに駆り立てる動機は、申し分なくユダヤ的すばらしい [中略] もし、『アメリカン・イズリライト』が、最近の恐ろしい大災害以降のサンフランシスコの状況をよく知っているならば、高尚な人道主義的理想にもかかわらず、状況を異なる見方でとらえるであろう。地元の日本人に対し敵対的な態度をとるサンフランシスコの人びとの場合、無分別な侮辱ではなく、義憤なのである (*Emanuel* 11 January 1907, 3)。

ここでは、サンフランシスコの住民の排日感情をバーナード・カプランが正当化している。この記事の興味深いところは、東部のユダヤ系新聞が西部の議員を非難している点にある。19世紀後半、西部のユダヤ系新聞は中国人移民を非難する記事を掲載し、それに対し東部のユダヤ系新聞から批判を受け、さらに西部のユダヤ系新聞が自分たちの中国人移民批判を正当化するというやりとりが頻繁にみられた (Glanz 1954, 225)。中国人移民排斥当時と類似したやりとりが学童隔離事件周辺の時期にも行われていたのは注目に値する。

なお、この記事で批判されたカーンとはカリフォルニア州代表の下院議員で、ドイツ系のユダヤ人であった。かれは中国人移民の排斥を支持し、排華移民法の制定後、アジア人排斥同盟 (Asiatic Exclusion League) のリーダーとして日系人の排斥に力を注いだ。カーン下院議員の活動で興味深いのは、アジア人排斥運動を行っていた人びとのほとんどが新移民<sup>19</sup>を規制するための識字テストが導入された移民法に賛成す

---

<sup>19</sup> 20世紀転換期に南・東欧からアメリカへ移住した移民。アメリカへの移民は西欧や北欧からのワスプ (White Anglo-Saxon Protestant, WASP) が大部分を占めていたが、20世紀転換期になると南・東欧からの移民が流入するようになった。南・東欧からの移民を新移民と呼ぶのに対し、西欧や北欧からの移民を旧移民と呼ぶ。

る中、西部の議員の中で唯一、識字テストの導入に反対していたことである（Eisenberg 2008, 21）。移民法への識字テストの導入に反対する姿勢はカーンだけではなく、ユダヤ人社会全体の姿勢であったといえよう。なぜなら、今回、分析した期間の『エマニュエル』ならびに『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』には、移民法への識字テストの導入を阻止すべく活動するユダヤ人の様子を描いた記事が多く見受けられる。当時、アメリカ東部には多くの新移民が流入しており、教育を十分に受けていないロシア・東欧からのユダヤ人が多く含まれていたことが、ユダヤ人社会による移民法への識字テストの導入を阻止しようとする活動に導いたのであろう。

また、『エマニュエル』の1907年2月15日の社説には中国の上海で発行されていた『イズリアルズ・メッセンジャー』（*Israel's Messenger*）にて、サンフランシスコが“Frisco”という呼び方で新聞に記載されたことに対する不快感が述べられているとともに、日本や日系人に対する排日感情が表現されている。

サンフランシスコの人びとが寛容であっても、[San Francisco を Frisco と記載する] そのような短縮は我慢ならない。われわれは日本との問題において十分トラブルを抱えている。われわれは、これ以上、東洋との国際的にやっかいな問題をもちたくない [中略] われわれのジャップに対する見解がどんなものであろうとも、われわれは中国が好きである。かれらは正直で誠実である（[ ] 内は筆者付加）（*Emanuel* 15 February 1907, 3）。

当時、アメリカは、門戸開放政策を提唱していた。当時のアメリカの状況を「大統領をさらに憂慮させたのが、極東におけるアメリカの地位の脆弱性であった。グアムなどの太平洋諸島は、いまだ要塞化されておらず、アジアにおけるアメリカの拠点であったフィリピンですら、日本海軍の攻撃によって容易に陥落する状態であった。くわえて、中国におけるアメリカの門戸開放政策も、日本の協力なくしては実現され得なかった。それゆえ、日本との友好関係は不可欠であり、教育委員会の愚行によって、アメリカの極東政策が重大な危機に追い込まれるという事態は、大統領が許容できることではなかった」と蓑原は述べる（蓑原 2002, 23）。この背景から、サンフランシスコを“Frisco”と呼ぶことは差別的表現であるものの、それを問題にし、中国との問題まで抱えることは、当時、日本との問題を抱えていたアメリカにとって微妙な状況であったとこの社説から推測することができる。

このように、今回、分析を行った期間のカリフォルニア州のユダヤ系新聞からは、

サンフランシスコで起こっていた学童隔離事件をカリフォルニア州のユダヤ人が非難する言説を確認することはできず、また、日本や日系人、そして学童隔離事件をめぐるアメリカ政府の対応に、かれらが直接的に排日感情を表現していたことがわかった。それは、アイゼンバーグにより指摘されている 1920 年代以降、日系人の排斥に対しユダヤ人のとった「沈黙」という反応とは異なるものである。

さらに、ユダヤ系新聞の分析を通じて、この当時、カリフォルニア州のユダヤ人が抱えていた問題を検証することができた。西部のユダヤ人たちは、ロシアにおけるアメリカのユダヤ人のパスポート問題や移民法への識字テストの導入など、ユダヤ人であるがゆえの問題に直面していた。西部において白人としての地位を享受していたとされるユダヤ人であるが、ユダヤ人であるがゆえの独特の問題を抱えていたのである。

## 第2節 カリフォルニア州のユダヤ人と1913年外国人土地法

1913年、アメリカ西部の日系人社会に大きな影響を与える法律がカリフォルニア州で制定された。それは、1913年外国人土地法である。1913年外国人土地法とは、市民権獲得資格のない外国人に対し、土地の所有ならびに3年以上の土地の賃借を禁止した法律である。

外国人土地法については、日系人による外国人土地法との闘いや外国人土地法が日系人に与えた影響を考察した研究が多く見受けられる。たとえば、吉田は、1913年外国人土地法が日系のクリスチャンに与えた影響を検証し、坂口は、ワシントン州における日系人の外国人土地法との闘いを分析することにより、日系人の日本人として、そしてアメリカ人としての二重のアイデンティティを考察した（Yoshida 1991; 坂口 1994）。また、東は、カリフォルニア州のウォルナット・グローブ（Walnut Grove）における日系人と白人地主との間の外国人土地法に関連した例外的な関係を考察した（Azuma 1994）。さらに、外国人土地法に潜む人種差別を検証したヴァン・ナイズ（Frank W. Van Nuys）の研究も興味深い。ヴァン・ナイズは、ジャーナリストであるチェスター・ハーベイ・ローウェル（Chester Harvey Rowell）の外国人土地法を通じた人種的思想を考察している（Van Nuys 1994）。そして、1913年外国土地法の制定の背景を1914年に描いたディラ（Harriette M. Dilla）の研究は貴重な一次史料といえるであろう（Dilla 1914）。

カリフォルニア州における移民の土地所有に関する法律の歴史は1909年までさかのぼる。この年の州議会にはじめて帰化しない外国人の土地所有を制限する法案が提出された。しかし、この法案は、日本との外交に配慮したルーズベルト大統領の働きかけもあり、カリフォルニア州議会で否決された。そして、1911年にも移民の土地所有に関する法案が提出されたが、それも不成立に終わった。

1913年1月6日にカリフォルニア州議会が開会すると、1月13日から2月4日までの間に外国人土地法案を含む排日法案が多数提出された（外務省 1966, 22 - 1）<sup>20</sup>。それを受け、3月6日、珍田捨巳駐米大使はカリフォルニア州で外国人土地法が制定されることのないようトーマス・ウッドロウ・ウィルソン（Thomas Woodrow Wilson）大統領に協力を求め、ウィルソン大統領側もそのための努力を惜しまないことを伝えている。4月22日、ウィルソン大統領は、ハイラム・ウォレン・ジョンソン（Hiram Warren Johnson）カリフォルニア州知事に電報を送り、外国人土地法案は日本との

---

<sup>20</sup> このときに提出されたのは日本人移民による土地所有にかかわる法案だけではなく、漁業や酒販業に関する法案なども含まれていた。



通商航海条約 (Treaty of Commerce and Navigation between Japan and the United States) に抵触するとし、外国人土地法案を日系人に対する差別とならないように修正するよう求めた。それを受け、ユリシーズ・S・ウェッブ (Ulysses S. Webb) カリフォルニア州検事総長とフランシス・J・ヘニー (Francis J. Heney) カリフォルニア州上院議員が提出したヘニー・ウェッブ法案 (Heney-Webb Bill) が、のちの 1913 年外国人土地法のもととなった。4 月 24 日にはウィルソン大統領の指示でウィリアム・ジェニングス・ブライアン (William Jennings Bryan) 国務長官がカリフォルニア州に派遣されるも、5 月 19 日にカリフォルニア州知事が法案に署名し、同年 8 月 10 日から 1913 年外国人土地法は施行された<sup>21</sup>。その後、カリフォルニア州の外国人土地法は 1956 年に撤廃されるまで、43 年にもわたり存続することになった。

蓑原によれば、1913 年外国人土地法の制定には、1912 年の大統領選挙において民主党のウィルソンが共和党のウィリアム・ハワード・タフト (William Howard Taft) を破り民主党政権が誕生したこと、カリフォルニア州はジョンソン知事を中心とした革新派共和党勢力が州議会を支配していたこと、そして、急増した日本人移民の多くが農地を購入し、白人農業者と競合するようになったことの 3 つの要因があったとされる (蓑原 2002, 38)。

このようにして制定された 1913 年外国人土地法であるが、アメリカ社会が 1913 年外国人土地法にどの程度、関心を抱いていたのかを分析することは、西部のユダヤ人の 1913 年外国人土地法に対する反応を考察する上で必要不可欠である。よって、ここでは、アメリカ社会の 1913 年外国人土地法に対する関心の程度をアメリカ国内の新聞報道から検証する。

カリフォルニア州のジョンソン知事が法案に署名した 1913 年 5 月 19 日とその翌日のアメリカ国内の新聞のトップページをいくつか確認すると、1913 年外国人土地法に関する記事が掲載されていることを確認することができる。たとえば、カリフォルニア州で発行されていた 1913 年 5 月 20 日の『ロサンゼルス・タイムズ』 (*Los Angeles Times*) のトップページには、1913 年外国人土地法をめぐって珍田駐米大使とアメリカ政府が行っていた交渉の様子を詳細に描いている記事が掲載されている (*Los Angeles Times* 20 May 1913, 1)。

---

<sup>21</sup> 外国人土地法は 1913 年に制定された後、1920 年に改正されている。1913 年外国人土地法には、アメリカの市民権をもつ二世の子供名義による土地の購入などの抜け道があったため、1920 年に子供名義での土地の購入を禁止するなどの抜け道をふさぐ改定がなされた。

また、同じカリフォルニア州のサンフランシスコで発行されていた『コール』の 1913 年 5 月 20 日のトップページに掲載された 1913 年外国人土地法に関する記事では、1913 年外国人土地法を「不動産所有から日本人を排除すること」と表現している (*Call* 20 May 1913, 1)。ここで注目すべきは、1913 年外国人土地法と日系人を結びつけている点である。1913 年外国人土地法は、帰化不能外国人の不動産所有を禁止したもので、その中に「日本人」や「日系人」という直接的な表現はない。しかし、ここでは日本人の不動産の所有についてふれられている。つまり、「日本人」や「日系人」という記載がなくとも、カリフォルニア州の人びとは 1913 年外国人土地法が日系人を対象としたものであることを認識していたのである。

さらに、1913 年外国人土地法への関心は西海岸にとどまらない。東海岸のワシントン特別区で発行されていた『ワシントン・ヘラルド』(*The Washington Herald*) の 1913 年 5 月 20 日のトップページでも 1913 年外国人土地法についてふれられており、珍田駐米大使の抗議に対する返事を東京に送ったという内容の記事が掲載されている (*The Washington Herald* 20 May 1913, 1)。ハワイで発行されている『ホノルル・スター・ブレティン』(*Honolulu Star Bulletin*) の 1913 年 5 月 19 日のトップページでも、トップページの半分以上が 1913 年外国人土地法に関する記事で埋め尽くされている (*Honolulu Star Bulletin* 19 May 1913, 1)。1913 年外国人土地法は州法であるにもかかわらず、アメリカ本土から遠く離れたハワイの新聞でも取りあげられていたことから、いかにアメリカ国内でこの州法に関心が寄せられていたのかがわかる。

カリフォルニア州で 1913 年外国人土地法が制定されると、その後、アイダホ州、アリゾナ州、オレゴン州、テキサス州、ネブラスカ州、モンタナ州、ワシントン州でも同様に外国人土地法が制定された。

このように全米が注目した 1913 年外国人土地法であるが、西部のユダヤ人はどのような反応を示していたのであろうか。ここでは、1913 年外国人土地法や日系人へのユダヤ人の反応を検証する。分析には、学童隔離事件の分析と同様に、サンフランシスコで発行されていた『エマニュエル』とロサンゼルスで発行されていた『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』を用いる。また、新聞の分析期間は、1913 年外国人土地法の法案が出された 1913 年 1 月からこの法律が施行された 1913 年 8 月までとする。

まず、1913 年外国人土地法にユダヤ人が興味を抱いていたことのわかる記事がいくつか見受けられる。たとえば、『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』の 1913 年 5 月 2 日に掲載されたある討論会の報告記事の一部で、「ジョセフ・アーント (Joseph Arndt) 氏は、時宜を得ていて興味深い『日本人問題』についてスピーチをした」、5 月 9 日に

掲載されたあるミーティングの報告記事には「メンバーのいく人かは外国人土地法に関する議論に興味があり、アイラ・コーンフィールド (Ira Kornfield)、ジョセフ・アーント (Joseph Arndt)、ジョセフィン・フィリップス (Josephine Phillips)、レオ・ヘス (Leo Hess)、そして イザドア・ヒル (Isadore Hill) が参加した」、さらに、5 月 16 日に掲載されたある討論会の報告記事の一部では「フローレンス・スピア (Florence Spear) 嬢は『日本人の見地からの日本人問題』について話した」などの記述がある (*B'nai B'rith Messenger* 2 May 1913, 3; 9 May 1913, 6; 16 May 1913, 3)。この 3 つの記事に共通しているのは、ミーティングの参加者に 1913 年外国人土地法に関心のある者がいたことであるが、1913 年外国人土地法に関する話題が具体的にどのような内容であったかは不明である。

また、1913 年 5 月 16 日の『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』では、ある晩餐会における講演の報告記事の一部に「ゲストの M・S・レヴィ (M. S. Levy) 博士は、日本人を狙った外国人法案に抗議するよう人びとに促した」という内容の記載がある (*B'nai B'rith Messenger* 16 May 1913, 5)。この記事から、呼びかけた人物が 1913 年外国人土地法に反対していることはわかるが、その抗議の呼びかけが具体的にどのような内容であったかは不明である。しかし、この記事の注目すべき点は、「日本人を狙った」という発言であろう。「日本人を狙った」という発言から 1913 年外国人土地法が日系人を標的にしている点をこの人物が認識していたことがわかる。

さらに、1913 年外国人土地法に対し明確に異議を唱えている記事もある。以下は 1913 年 5 月 16 日の『エマニュエル』の社説に掲載された記事である。

地方の新聞は、世界旅行から帰ってきたばかりのミネアポリスの G・L・モリル (G・L・Morrill) 師が「われわれの日本人の兄弟」(Our Japanese Brothers) と題して講演したと報告した。講演内容は、かれが批判するカリフォルニア州外国人土地法について大部分を占めた。かれは「外国人土地法は、この輝かしい時代において恥ずべきものである。それは、政治的な不振、もしくは墮落した州権である」という [後略] (*Emanuel* 16 May 1913, 2)。

また、1913 年 5 月 30 日に『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』の社説に掲載されたモンタギュー・N・A・コーエン (Montague N. A. Cohen) という人物の記事は注目に値する。

パスポート問題と反外国人法は別のものである。別の分類に属するものである。前者では、ロシアは明らかに間違いなく条約を破った〔中略〕後者においては、カリフォルニア州はアメリカと日本との条約に矛盾せず外国土地法を制定した〔中略〕確かに、日本人は、良いアメリカ市民になるかもしれないが、アメリカ人はアメリカ市民としてかれらを必要としない。われわれは、日本人との親しい関係を維持することはできるが、われわれのプライベートな家族の輪にかれらを入れることはできない(〔 〕内は筆者付加) (*B'nai B'rith Messenger* 30 May 1913, 8-9)。

この記事は、日系人の同化能力に疑問をもたれていた時代に、「日本人は、良いアメリカ市民になるかもしれない」と発言している点で注目に値するとともに、結果的に 1913 年外国土地法を受け入れてはいるが、日系人を批判しているようには読み取れない。また、条約とは、本章第 1 節にてふれた 1832 年の米露通商航海条約のことであろう。ここでは、未だ解決されていなかったロシアにおけるアメリカのユダヤ人のパスポート問題と 1913 年外国土地法の問題の差異を強調していることに気がつく。このような差異の強調は、ほかの記事でも見受けられる。1913 年 6 月 20 日の『エマニュエル』の社説では、日系の新聞に掲載されたロシアで迫害されているユダヤ人とカリフォルニアの日系人が同じ境遇であるという内容の記事に対し、以下のよう反論している。

外国人土地法に関する議論で、『国民』(*Kokumin*)〔という日系の新聞〕はカリフォルニアの行動を「残忍」、「非人道的」と非難した後、さらに、「ロシアが自分たちの支配下でユダヤ人に酷い仕打ちをしたとき、アメリカは公式な態度でロシアを思いのまま非難した。日本人がひとつの州で受ける迫害について、この博愛の国はなんというのだろうか」と述べた。問題は同じではない。われわれは、間違いなく同じ人類の家族の一員の日本人に対する差別であるカリフォルニアの法律の採用を広い宗教の観点から残念に思う。しかし、実質的、社会学的観点から、日系の新聞がアメリカの日本人とロシア皇帝の土地にいるユダヤ人を比較することは誤りだ。ユダヤ人は、何世紀もロシアに住み続けている〔中略〕日本人はこの地において新来者だ。かれらは自分たちをアメリカ国民だと思わない。かれらは、総じて日本人なのだ。かれらは自分たちの国家の理想を維持する。かれらとともに、かれらのナショナリティはかれらの真の宗教なのだ。かれらは、表面上はキリスト教信仰を取り入れているが、国民的には日本人なのだ(〔 〕内は筆者付加) (*Emanu-el*

20 June 1913, 2)。

19 世紀に西部で中国人移民の排斥が起こった際、新聞で中国人移民とロシアのユダヤ人の境遇が比較されることがたびたびあり、西部のユダヤ人はそれを嫌悪する傾向にあった。というのも、19 世紀中ごろ、産業化により東欧系移民の労働力をアメリカが必要としたことにより、東欧から大量にユダヤ系移民が西部に押し寄せるのではないかと懸念されたのである。グランツ (Rudolf Glanz) によれば、当時、西部のユダヤ系移民は、西部で排斥されていた中国人移民と東欧からのユダヤ系移民が対比され、同一視されることを恐れていたという (Glanz 1954, 225-229)。また、これと類似した反応は南部のユダヤ人にもみられた。ゴールドスタインによれば、1889 年に東部のユダヤ人が南部のアフリカ系アメリカ人の迫害とユダヤ人の歴史的な迫害を比較した記事を新聞に掲載した際、南部のユダヤ人はその比較記事を否定する傾向にあったことを指摘している (Goldstein 2006, 55)。当時の南部のユダヤ人を取り巻く環境は複雑であった。東部ではユダヤ人は白人として疑問視されていたのに対し、南部では白人として扱われているものの、その状況は流動的であった。当時の南部のユダヤ人と類似した現象がこの時期の西部のユダヤ人にみられるのは注目に値する。さらに、ここでは当時の西部のユダヤ人が日系の新聞の内容を把握していたことも興味深い。

また、今回のユダヤ系新聞の分析においても、学童隔離事件の時期の新聞と同様に移民法への識字テストの導入に反対する活動についての記事が多数見受けられたことにも注目したい。

このように、今回、分析を行った期間のカリフォルニア州のユダヤ系新聞からは、カリフォルニア州のユダヤ人が 1913 年外国人土地法に対し関心を抱いている様子を読み取ることができた。新聞記事からは、西部のユダヤ人が討論会などにおいて 1913 年外国人土地法に関する話題を取りあげている様子がうかがえる。また、1913 年外国人土地法に対し、わずかではあるがそれを非難もしくは肯定する言説も確認することができた。それは、アイゼンバーグにより指摘されている 1920 年代以降、ユダヤ人が日系人の排斥に対した意図的な「沈黙」という反応とは異なるものであり、注目に値するであろう<sup>22</sup>。

さらに、ユダヤ系新聞の分析を通じて、この当時、カリフォルニア州のユダヤ人が

---

<sup>22</sup> 外国人土地法については、1920 年に制定された第二次外国人土地法もあるが、アイゼンバーグにより、第二次外国人土地法に対し、西部ユダヤ人は「沈黙」であったとの指摘がなされているため、本稿では分析の対象としていない。

アメリカの日系人に対する排斥とロシアにおけるユダヤ人の迫害を比較し、その差異を示していたことは興味深い。マイノリティ間における互いの差異の強調は、アメリカ社会において、白人としての立場が境界線上に置かれていたエスニック集団にたびたびみられた行動であることが近年のホワイトネス研究において報告されている (Roediger 1991)。

### 第3節 カリフォルニア州のユダヤ人と 1924 年移民法

1924 年、日本人にとって重大な法律がアメリカ議会で制定された。それは、1924 年移民法、または排日移民法とも呼ばれ、アメリカへの移民数を制限し、帰化不能外国人の入国を禁止するものであった。この移民法の制定により、日本からアメリカへの移民はその扉を閉ざされたのであった。

1924 年移民法に関する先行研究は、政治学的視点から 1924 年移民法の制定要因を検証したものが顕著である。たとえば、蓑原は埴原書簡<sup>23</sup>がアメリカ議会に与えた影響に関して考察し、中村は写真花嫁が 1924 年移民法の制定に与えた影響について検証している（蓑原 2002；中村 2015）。また、1924 年移民法の制定過程に焦点をあてた研究も見受けられ、ポール（Rodman Wilson Paul）は、アメリカ議会における同法の制定過程を詳説し、飯野は、1924 年移民法制定までをアメリカにおける排日運動の関係から検証している（Paul 1936；飯野 1978）。さらに、法学的な視点からの研究もみられ、パーカー（A. Warner Parker）は 1924 年移民法の帰化不能外国人条項を考察している（Parker 1925）。

1924 年移民法の制定には、1921 年移民法（Immigration Act of 1921）が大きく関わっている。1921 年、アメリカの年間移民数を制限する 1921 年移民法が制定された。この移民法は時限立法であり、年間の移民総数を 357,000 人に制限し、西半球以外の国からの移民に対しては、1910 年の国勢調査をもとに各国ごとの移民数を 3%まで認めるというものであった。しかし、思ったほどの効果が得られなかったため、1924 年、基準となる国勢調査を 1890 年に設定した上で、各国への割当移民数を 2%へと修正した（有賀・大竹・志邨・平野 1993, 202）。この国勢調査の設定年の修正は南・東欧からの移民の流入に大きな影響を与えた。20 世紀初頭のアメリカの総移民数に占める南・東欧からの移民の割合は高く、その中には多くのユダヤ系の移民も含まれていた。しかし、1890 年は、南・東欧からの移民が増加する前であったため、この修正により、これらの移民のアメリカへの移住は大幅に規制されることになった。

そして、日本人にとってもっとも影響を及ぼしたことは、1924 年移民法に帰化不能外国人の入国禁止の条項が加えられたことであった。1922 年、帰化不能外国人の入国禁止に関する条項を含んだ移民法案をアルバート・ジョンソン（Albert Johnson）下

---

<sup>23</sup> 1924 年移民法の制定を阻止するためにアメリカの国務長官チャールズ・E・ヒューズ（Charles E. Hughes）へ宛てた当時の駐アメリカ大使埴原正直の書簡。書簡の中で用いられた「重大な結果」（Grave Consequences）という表現が、アメリカへの恫喝ととらえられ、アメリカ議会における 1924 年移民法の制定につながったとの説がある。

院議員が提出し、ヘンリー・カボット・ロッジ（Henry Cabot Lodge）上院議員もまた、1923年に同様の移民法案を議会に提出した。そして、その後もいくつかの帰化不能外国人の入国禁止に関する条項を含んだ移民法案が議会に提出される状態が続いた。当初、この帰化不能外国人の入国禁止条項に対してアメリカ議会内では反対の意見があった。「こうした状況にあつて、國務長官チャールズ・E・ヒューズは、日本からの移民はすでに『紳士協約』によって制限されており、また審議中の移民法案にある割当制によってさらに制限されるのであるから、わざわざ日本人のみを排斥する条項を設ける必要はないという意見であつた。あらたに提案されている割当法は、一八九〇年の国勢調査に基づく外国生まれの人口の二パーセントを年間移民許可数として各国に割り当てるものであり、それを日本人に当てはめると、日本からの移民許可数は二四六人にすぎず、その結果、二重の利があるつまり日本人移民を無きに等しい数にとどめ、かつ日本人に対する差別待遇といった非難を受けずに済む」と彼は論じた」と飯野が指摘するように、帰化不能外国人の入国禁止条項は、日本人のアメリカへの入国を規制するという点では、それほど意味をなすものではなかった（飯野 1978, 15）。

さらに重要なのは、この条項が、1908年の日米紳士協定に抵触する点であつた。それまで、アメリカへの日本人移民の規制は日本側が配慮する体制をとってきた。そのため、アメリカ側からの規制は、日米関係に亀裂をもたらす可能性があつた。しかし、最終的には、1924年5月26日にカルヴィン・クーリッジ（Calvin Coolidge）大統領により署名がなされ、1924年7月1日より1924年移民法は施行されることになった。

では、この1924年移民法にカリフォルニア州の人びとはどのような反応を示していたのであろうか。1924年移民法にクーリッジ大統領の署名がなされた1924年5月26日にカリフォルニア州で発行された『サンタクルーズ・ニュース』（*Santa Cruz News*）の夕刊には、「大統領が反日本人法案にサインした」という記事がトップページに大きく掲載されている（*Santa Cruz News* 26 May 1924, 1）。ここで注目すべきは、「反日本人法案」という表現である。1924年移民法では、「帰化不能外国人の移民禁止」という表現はあつても、「日本人」という直接的表現はなされていない。1924年移民法は、南・東欧からの移民の規制を主な目的としていたとされるが、少なくとも『サンタクルーズ・ニュース』の「反日本人法案」という表現をみる限り、カリフォルニア州の人びとが1924年移民法を排日的なものととらえていたことは間違いないであろう。

アイゼンバーグによれば、1920年代には、ユダヤ系の新聞や団体などは、日系人や日系人の排斥に対して意図的に「沈黙」を貫いていたとされる。ここでは、ユダヤ人



が日系人や日系人問題に対して「沈黙」を貫いていたとされる時代のカリフォルニア州で発行されていた日系新聞である『新世界』、『日米新聞』、そして『羅府新報』の分析を通じて、ユダヤ人が「沈黙」を貫いた背景を検証する。1924年移民法は1921年移民法の影響を受けていることから、新聞の分析期間は1921年から1924年移民法が施行された1924年7月という範囲を設定した。

『新世界』は、副島八郎を中心にサンフランシスコで発行を開始した日系新聞である。ヘイト青年会は、福音会や大日本人会と合同で基督教新聞を発行しようとしていたが、ヘイト青年会の理事員であった副島は、自らが主幹となり1894年に『新世界新聞』を発行、1897年、ヘイト青年会から分離後、『新世界』という紙名で創刊した。のちに、ヘイト青年会は『北米日報』を発行するが、『桑港日本新聞』と合併し、最終的には、1899年に『日米新聞』となった（新日米新聞社 1961, 172）。

『日米新聞』は、1899年に安孫子久太郎が中心となりサンフランシスコで発行を開始した日系の新聞である。安孫子は、1880年代に書生としてサンフランシスコに渡り、カリフォルニア大学バークレー校を卒業後、企業家となった。イチオカによれば、安孫子は「明治の中頃にアメリカに渡航してきた日本人の草わけの中で特に傑出した人物であり、日系移民社会での指導者として多くの人々の尊敬と信頼を一身に集めていた」とされる（イチオカ 1986, 195）。『日米新聞』は、サンフランシスコの日系新聞である『桑港日本新聞』と『北米日報』の合併により誕生し、発行が開始された（田村 1986, 18）。安孫子は日本人移民のアメリカへの永住を『日米新聞』を通じて促していた。イチオカは、「安孫子久太郎は、自己の抱く永住への夢をできるだけ多くの人々と分かち合うために彼の発行する新聞を利用した。『日米新聞』は『土着永住』をそのスローガンに掲げ、日本人労働者が農業を始めるように勧めるのを社の方針としていた。安孫子の奨励した農業は、一時的に金儲けのできる投機的な農作物の耕作ではなく、彼の説く永住の礎となる安定していてしかも将来性のある土地所有を前提とする事業であったことは言うまでもない。農業に従事する者が農地に愛着を感じ、『投機的、略奪的農耕方法』などに関心を持たないようにすることが肝要であると安孫子は考えていた」と安孫子と『日米新聞』とのかかわりを説明する（イチオカ 1986, 209）。また、当初、『日米新聞』は日本語のみで発行していたが、1925年より、購買層を広めるために英語欄をもうけた。

『羅府新報』は、1903年に山口正治、渋谷清次郎、飯島太郎によってロサンゼルスのリトル東京で発行を開始した日系紙である。山口等は、南カリフォルニア大学の学生であり、『羅府新報』は、創刊後しばらくの間、学生新聞的な要素をもっていたとい

う（田村・ハヤシ 1991, 36）。『羅府新報』は、当初、読者層として日系一世を念頭に置いていたことから日本語のみで発行していたが、1926 年からは読者層を広くするために英語欄も設けられた。運営の形態は、販売収入や広告収入を経営の基盤とする商業新聞である。『羅府新報』は、第二次世界大戦中の強制収容で一時休刊したものの、その後、刊行を再開し、現在も発行が続いている。

表 15 は、1925 年から 1940 年までの『羅府新報』の発行部数の推移を示したものである。表 15 から、1924 年移民法が制定された翌年 1925 年には、約 7,200 部の『羅府新報』が発行されていたことがわかる。

表 15 『羅府新報』の発行部数の推移 (単位: 部)

1925 年	1930 年	1935 年	1940 年
7,225	8,033	8,803	8,523

出典: 田村・ハヤシ. 1991, p.34 をもとに作成。

『羅府新報』は、文学、歴史学、社会学、政治学などさまざまな分野の研究において分析資料として用いられている。たとえば、水野は強制収容直前のアメリカの邦字新聞に対するアメリカ政府の介入をメディア研究の視点から検証している（水野 2008）。また、安富は、『羅府新報』が戦争花嫁のステレオタイプの形成に及ぼした影響について、詳説している（安富 2001; 2002; 2003）。さらに、山本と田村による『羅府新報』の経営や広告の分析、東元による『羅府新報』を通じた移民新聞の盛衰と同化の関係にかかわる考察など、『羅府新報』を分析した研究はわが国において数多く見受けられる（山本・田村 1983; 東元 1987）。

『新世界』と『日米新聞』は第二次世界大戦開戦までサンフランシスコ地区の日系紙ジャーナリズムを二分し、また、日系人社会の世論にとって重要な役割を果たしたとされる（田村 1986, 18-19）。そして、田村は、20 世紀初頭にロサンゼルスで発行されていた新聞における『羅府新報』の位置づけを「一九〇六年以降、桑港大震災をのがれて、南加へ移り住んだ多くの日本人を新たに読者として吸収し『羅府新報』の基盤が確立する。むろん、羅府でも、『羅府新報』に抗して『羅府毎日新聞』『南加旬報』といった群小の新聞が興されるが、日系社会の発展とあいまって『羅府新報』の地位を揺るがすことはなかった」と説明する（田村 1986, 21）。このような点から、本研究の分析資料としてこれら 3 紙を用いることは妥当であるといえる。

『新世界』、『日米新聞』、そして『羅府新報』は日刊紙であり、その紙面、すべてを分析するには相当の時間を要する。そのため、今回の分析にあたっては、2017年3月に開始されたスタンフォード大学フーヴァー研究所のライブラリー&アーカイブス邦字新聞デジタル・コレクション（Hoji Shinbun Digital Collection, Hoover Institution Library & Archives, Stanford University）<sup>24</sup>を活用した。このコレクションは海外在住の日本人や日系人が発行した日系新聞を集めたオンラインのオープンアクセスコレクションである。2018年10月11日時点で、89社の邦字新聞を閲覧することが可能であり、サイト内で横断的検索を行うことができる。このコレクションの検索機能を用いるにあたり、OCR（Optical Character Recognition）の質の問題など課題もあるが、日刊紙を幅広い期間にわたり分析する上では有効な手段であるといえよう。今回は、表16のようなユダヤ人に関連があると思われる4つのキーワードを用いて検索を行った。

表16 ライブラリー&アーカイブス邦字新聞デジタル・コレクション検索キーワード

猶太	イスラエル	ジュウ	ユダヤ
----	-------	-----	-----

この時期、『新世界』、『日米新聞』、そして『羅府新報』には、アメリカ国外での反ユダヤ主義に関する記事が多数見受けられた。アメリカ国外におけるユダヤ人の迫害といえば、1903年から1906年ころにかけてのロシアでのポグロム<sup>25</sup>や第二次世界大戦期のドイツのナチスによるものが顕著であるが、記事を検証する限りでは、それ以外にも大規模な迫害が世界中で行われていたことを確認することができる<sup>26</sup>。

たとえば、1921年2月27日の『新世界』では、「一千名以上の猶太人を虐殺」というタイトルでウクライナにおいてユダヤ人が反過激派軍により殺害されたとの記事が掲載されており、1921年6月12日の『羅府新報』では、「露西亜人の排猶太人熱」というタイトルにて、ロシア国内で排猶太協会同盟という組織が行っている反ユダヤ主義的運動の様子が描かれている（『新世界』1921年2月27日, 1; 『羅府新報』1921年6月12日, 5）。また、1921年7月8日の『羅府新報』でも、「十万猶太人殺害」というタイトルにて、ウクライナでユダヤ人が100,000人殺害されたが未詳であるとい

<sup>24</sup> <https://hojishinbun.hoover.org/?l=ja> よりアクセス可能である。

<sup>25</sup> ロシア語で「虐殺」を意味し、19世紀後半から20世紀初頭にかけてロシアで行われたユダヤ人に対する暴行行為を指す。

<sup>26</sup> 本節では、すべての新聞記事の引用において、旧字体を新字体に改めている。

う記事が掲載されている（『羅府新報』1921年7月8日, 1）。その翌年1922年6月9日の『日米新聞』ならびに『羅府新報』にも、それぞれ「南露猶太人虐殺」、「ウクライナの猶太人虐殺」というタイトルで、数千の猶太人が殺されたとの記事がある（『日米新聞』1922年6月9日, 1; 『羅府新報』1922年6月9日, 1）。さらに、1923年4月13日の『日米新聞』では、「波国猶太人追放」というタイトルで、ポーランドから国外に追放されるユダヤ人が1日8,000人いると報じており、1923年10月9日の『羅府新報』でも「独逸に猶太人排斥暴動」というタイトルで「昨夜独逸シレシヤ地方に猶太人排斥暴動突発し終夜の騒乱に死傷者数百名を出したりとブレスロー市発電は報じ来れるが形勢は引続き不穏なりとあり」とドイツでの大規模なユダヤ人迫害に関する記事を掲載している（『日米新聞』1923年4月13日, 1; 『羅府新報』1923年10月9日, 1）。このように、このころのユダヤ人は、世界各国で激しい迫害にさらされており、それは命にかかわる規模であったことがわかる。

当時のこれらの新聞にはアメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事も掲載されている。1921年1月18日の『新世界』には、「米国内反猶太人宣伝」というタイトルで、アメリカ国内にユダヤ人に対する反感を煽動する運動があり、ウィルソン大統領や、タフト前大統領等の名前を濫用して、ユダヤ国家の建設の観念を非難する出版物が盛んに出されているという記事が掲載されている（『新世界』1921年1月18日, 1）。ユダヤ国家の再建に関しては、ウォレン・ガマリエル・ハーディング（Warren Gamaliel Harding）大統領が賛成の意を示していたことやアメリカ議会内で議論がなされていたこともあり、特に『新世界』で多く見受けられた記事である。

また、次の記事は、1922年6月22日の『日米新聞』に「大学の猶太人排斥 米国学園の人種的僻見」というタイトルで掲載された記事である。

〔前略〕米国の入種及び制度はアングロサクソンを基調とするが今日の如く種々雑多なる入種が混合し居るに際しては大学も之れに応ずべき工夫をしなければならぬであらう〔。〕世界に於て猶太人学生に区別的待遇を與へつつあるは波蘭と羅馬尼と洪牙利のみである〔。〕デモクラシーの米国が斯の如き世界の後進国と共に猶太人学生を排斥していいものであらうか（〔 〕内は筆者付加）（『日米新聞』1922年6月22日, 1）。

この記事では、ハーバード大学をはじめとするアメリカ国内外の大学におけるユダヤ人排斥の状況を詳説した上で、その行為を非難している。大学におけるユダヤ人の

排斥に関しては、1923年4月11日の『羅府新報』にも「ハ[ー]バード大学人種差別を撤廃す」というタイトルの記事が掲載されており、ハーバード大学でユダヤ人と黒人に対する反感があるが人種差別を行わないことに決定したと報じている（[ ]内は筆者付加）（『羅府新報』1923年4月11日, 1）。ハーバード大学におけるユダヤ人学生のこのような制限の検討はハーバード・プラン<sup>27</sup>と呼ばれている。

さらに、アメリカ国内における反ユダヤ主義も激しいものであったようで、それは、カリフォルニア州議会でも取りあげられるほどのものであった。以下は、1921年1月11日の『羅府新報』に「フォードの猶太人攻撃問題」というタイトルで掲載された記事である。

加州議会はヘンリー・フォード氏に由り目下盛んになされ居るユダヤ人排斥運動を真面目に討議せんとし始めたり[。]フォード氏等のユダヤ人攻撃を以つて人種的僻見に囚はれ他宗派攻撃的のものなりとの決議案が一議員によりて提出さるべし（[ ]内は筆者付加）（『羅府新報』1921年1月11日, 1）。

カリフォルニア州議会にとどまらず、アメリカ国内の反ユダヤ主義はハーディング大統領が苦言を呈するほどの規模であった。1921年1月18日の『羅府新報』の「ユダヤ人排斥運動非米国的」というタイトルの記事では「次期大統領ハーデング氏は目下米国で起れる猶太人排斥運動を評し『余はかくの如き偏狭にして非米国的なる運動に反対するものなり』と言へり」とハーディングが反ユダヤ主義を批判している様子を描いている（『羅府新報』1921年1月18日, 1）。

これらの記事からは、1920年代のアメリカ国内における反ユダヤ主義は、政治家たちの目に余るほどの規模で行われていたことがうかがえる。

このように、アメリカ国内の反ユダヤ主義は激しいものであったが、これらの反ユダヤ主義に面しているユダヤ人に対し、アメリカの日系人は興味深い反応を示している。次の記事は、1921年1月26日の『羅府新報』に「経済力のみ」というタイトルで掲載された記事で、在米同胞が排日に打ち勝つために必要なこととして、①プロパガンダによってアメリカ人の正義人道に訴えかれらの良心を喚起する、②国家の力を借りる、③経済力で自分の権利をアメリカ人に認知させる、の3点をあげた上で、③の経済力について詳述したものである。

---

<sup>27</sup> ハーバード・プランについては、北美幸. 1999. 「合衆国の高等教育機関におけるユダヤ人学生『割当制』」, 『西洋史学』193: 45-62 において詳しく検証されている。

これ〔経済力〕に就いて思ひ起こすは米国にあるユダヤ人のことなり。昨今かのヘンリー・フォード氏等が率先者となりて、盛んにユダヤ人排斥の火の手を挙げ来り居れるが、而かも一向其反響も上がり来らずして、却りてかかる運動に対する反対の声が諸所に起こり、次期大統領ハーデング氏をしてさへ『ユダヤ人排斥の如きは米国の正義人道に脊反せる行動なり』といふ主意の声明を発せしむるに至らしめしは、つまりユダヤ系米人が国内の至る所に経済的地盤を堅め居れるがためにして、彼等に一举して反対を蒙むりたらは、如何なる人も自己の上に早速不利災厄の落ち来るが明白なる結果。排斥運動の成功せざると解さるべし。ユダヤ人を排斥することが、正義人道に悖ることなる以上日本人排斥も同罪たるべき筈なるに、排日運動のみが着々と成功し居る所以のものは、吾人在米同胞にユダヤ人の如き経済的实力なきが大原因と見るべからずや。かく思ひ来れば吾人が将来経済的な米国内の一勢力とならざる限り、到底排日の渦中より自由なる見込みなしと見て可ならんか（〔 〕内は筆者付加）（『羅府新報』1921年1月26日, 1）。

この記事からは、日系人がアメリカのユダヤ人を日系人と同じ迫害されている集団とみなしていることがわかる。その上で、日系人とユダヤ人の排斥を比較し、排斥に打ち勝つために日系人に足りないものはユダヤ人がもっているような経済力であるとしている。この記事からは、アメリカのユダヤ人を日系人が排斥に打ち勝つためのロールモデルとしてとらえていることがうかがえる。このような日系人の姿勢は、ほかの記事にも見受けられる。たとえば、1922年7月21日の『羅府新報』の「中日啓発講演会」というタイトルの記事では、中日啓発講演会にて、大山領事<sup>28</sup>が在米同胞の運命は日系市民が善良であるかどうかであると述べた上で、アメリカのユダヤ人と黒人の比較例を出して教育の必要性を主張したと伝えている（『羅府新報』1922年7月21日, 6）。

また、この記事の内容と類似した記事が1924年6月2日の『日米新聞』にもみられる。その記事は「大山総領事 時局講演会 聴衆五百餘の盛会」というタイトルで、アメリカの日系人が立たされている窮地に言及したあと、以下のように主張する。

窮すれば必ず通ず大に樂觀して可なりと在留同胞を慰撫せられ次に民主々義に

---

<sup>28</sup> 1923年から1925年まで在サンフランシスコ日本領事館の総領事を務めた大山卯次郎を指す。1921年当時は副領事を務めていた。

について説かれ在留同胞は各自銘々が自個を拡張し此行き詰まった時局に面接し真剣に努力することに依り経済的に或は総ての方面に向つて新局面を打ち開き得ることを力説せられ次ぎに次代同胞教育問題に論及し日米親善の楔としても次代同胞に日本語教育の必要なるを高潮せられ今後幾代を経過するも日本人問題は消ゆるの時期あるまじ、唯要は黒奴のごとくなるかユダヤ人のごとくなるかの問題のみ、ユダヤ人のごとく排斥を受けつつも尚経済的に牢乎として抜くべからざる基礎を定めるも其一つなりと難も其上精神的にも優秀なる時代同胞を産出することに努力せざるべからず要するに日本人問題の善化悪化は時代同胞の教養如何に関することを反覆力説せられ五百の聴衆皆満足して散会せしは十時半なりき（『日米新聞』1924年6月2日, 7）。

さらに、1922年2月23日の『日米新聞』の「自力主義 在米同胞の悔悟を要する時」というタイトルの記事や1923年5月25日の『羅府新報』の「実力養成 何よりも急務」というタイトルの記事でも同様にアメリカのユダヤ人を日系人が排斥に打ち勝つためのロールモデルとしてとらえているととれる記述がみられる。1922年2月23日の『日米新聞』の記事では、アメリカにおける排日問題の解決を日本の官憲や有志家に依頼すべきではないとした上で、以下のように主張している。

〔前略〕我等の耕せる農園は我等自ら之れを獲得し、我等自ら投資して経営しつつあるなり〔。〕然るに一度排日問題の突発したる以来、我等が第一に努むべき自守自衛の精神を忘れ、光荣なる独立独行の歴史を弊履の如くに捨てて頼み甲斐もなき母国官憲の前に再拜頓首し、或は御用商人を中心とする母国有志家の同情に訴へたることは、真に在米同胞が自ら無上の恥辱を感じべき過失にして、今日に於て之れを悔悟するに非ざれば我等の将来は全く絶望なりと云はざるべからず。吾人の所見を以てするに人種的反感は之人情なり。更に具体的に云へば過去の歴史に依つて作られたる人類第二の天性なり。而して新なる歴史に依つて之れを破ることに日本人の大なる使命が存し居るなり。此意味に於て吾人は数世紀の久しきに渉る人情の排斥を遂に撃破して今日の地歩を作れる猶太民族に対し多大の尊敬を払ふ必要あり〔後略〕（〔 〕内は筆者付加）（『日米新聞』1922年2月23日, 1）。

1923年5月25日の『羅府新報』の記事では、アメリカ国内で排斥される日系人の話題にふれた上で、以下のようにユダヤ人について言及している。

猶太人種は至る所に排斥せられ、迫害を受けること在米日本人の比にあらざるも彼等は常に能く忍び、萬難に耐え、歩一歩、着々として実力を涵養し、抜く可からざる勢力を扶植して了つたから、排斥派も遂に兜を脱ぐに至つたのである、此の活きたる例証は、今の場合吾人に対して最も力強き教訓ではない乎、たとひジャップと罵られ、出て行けがしに取り扱はれても、平然孜々として実力を養成し、物質的にも将た又精神的にも、白人を凌駕するに至らば、排斥は自然に熄むであらふ〔後略〕（『羅府新報』1923年5月25日, 1）。

これらの記事からも、日系人がアメリカのユダヤ人を同じ迫害されている集団、そして日系人よりもさらに激しい迫害を受けている集団とみなしていたことがわかる。その上で、アメリカ国内において生き抜いているユダヤ人に一目置いていることがわかる。

そして、1921年1月27日の『羅府新報』の「南加評論」欄に記載されていた記事は興味深い。

昨今米国内に火の手を上げ出したユダヤ人排斥運動に対し米国大統領を始めとし内閣諸員も大学の校長等も法曹界や実業界の鉾々たる諸名流も一挙してかかる運動が非米国民的であり又非クリスチャン的だとの決議文に署名するに至つて居る〔。〕教会の牧師等は勿論率先して排斥運動の非を鳴らして居る〔。〕而して反対者は何れも異々同音に米国内のユダ〔ヤ〕人に対しては色々困まつた問題も澤山ありはすれど而かも人種的僻見と憎悪心とを以て彼等を排斥するは米国民らしくないと唱へて居るのである〔。〕而かしわれわれ日本人の立場から見て不思議でならぬは同じく人種的僻見と憎悪のために苦しめられて居る我等日本人に対しても何故これ程の勇ましい反対の声が上つて来ぬだらうかといふことだ。排日運動は大目に見逃がしといてユダヤ人排斥運動の起こり来れるに際し今更ら『非米国民的』だの『非クリスチャン的』呼ばわりするのも可笑しなものではないか（〔 〕内は筆者付加）（『羅府新報』1921年1月27日, 1）。

ここまでみてきたように、カリフォルニア州の日系人は、ユダヤ人と日系人がアメリカ社会から迫害されている状況を同質的にとらえていた。よって、両集団の迫害に対する大統領やアメリカ社会の反応の差に日系人は違和感を覚え、それがこの記事と



なって表れたのであろう。

ここまで、カリフォルニア州で発行されていた日系新聞である『新世界』、『日米新聞』、そして『羅府新報』を通じて、ユダヤ人に関連した記事を検証してきた。新聞記事から、アメリカ国内外においてユダヤ人は激しい迫害を受けていたことが明らかとなった。アイゼンバーグは、1920年代のカリフォルニア州のユダヤ人が日系人への排斥に対し意図的な「沈黙」を貫いた理由として、国内外における反ユダヤ主義にユダヤ人の関心が向いていた点などを指摘しているが、日系新聞において描かれていたアメリカ国内外の反ユダヤ主義の状況をみる限り、それはひとつの要因といえるであろう。

さらに、今回の新聞記事の検証を通じて、アメリカの日系人がユダヤ人の排斥と自分たちへの排斥とを同質のものにとらえていた点、そして、日系人の目にアメリカのユダヤ人は自分たちと同じ迫害されている集団と映っていたことが明らかとなった。カリフォルニア州のユダヤ人は東部のユダヤ人などと比較すると白人としての地位を享受していたとされる。しかし、今回の検証を通じてみえたのは、西部の白人として語られるユダヤ人と日系人の目に映る迫害されている集団としてのユダヤ人という差異であった。

## 小括

第2章では、1906年の学童隔離事件、1913年外国人土地法に対するカリフォルニア州のユダヤ人の反応ならびに1924年移民法に対し意図的な「沈黙」を貫いたユダヤ人の背景を考察してきた。考察を通じて、20世紀前半のカリフォルニア州では、人びとが抱くようなマイノリティの公民権獲得や差別撤廃のために積極的な取り組みを行うユダヤ人の姿を確認することはできなかった。一方で、カリフォルニア州のユダヤ人が、当時の新聞において、日本や日系人、学童隔離事件、1913年外国人土地法の話題に直接的にふれていたことを確認することができた。このような反応は、アイゼンバーグが指摘した意図的な「沈黙」とは異なる反応である。

さらに、ユダヤ系の新聞の検証を通じて、東部とは対照的に、白人としての処遇を享受していたとされる西部のユダヤ人であっても、ロシアにおけるアメリカのユダヤ人のパスポート問題やアメリカの移民法への識字テストの導入案など、ユダヤ人であるがゆえの問題を抱えていたことを指摘したい。今回、分析したユダヤ系新聞には、パスポート問題や識字テストの導入案を阻止するために活動するユダヤ人の姿が数多く描かれていた。

そして、第3節での検証を通じて、アメリカ国内外における激しい反ユダヤ主義の存在を確認したとともに、アメリカにおけるユダヤ人の排斥と日系人の排斥とを日系人が同質のものにとらえていた点を検証することができたのは興味深い。日系新聞の記事では、アメリカのユダヤ人は、日系人と同じ迫害されている集団として描かれていた。西部のユダヤ人は東部のユダヤ人と比較すると白人としての地位を享受していたとされるが、今回の検証を通じてみえたのは、西部の白人として語られるユダヤ人と迫害されている集団としてのユダヤ人という差異であった。

ホワイトネスに関する代表的な研究者であるローディガー (David R. Roediger) は、アイルランド系アメリカ人がアフリカ系アメリカ人を排斥することにより、自分たちの白人性を強調したと主張する (Roediger 1991)。排斥を行うことにより、一方との差異を強調することで自分たちの白人性を主張する行為は、白人として境界線上に置かれた集団にみられる行為であった。今回の検証では、排斥とはいかないまでも、ユダヤ人による日系人との差異の強調とともれる新聞記事がいくつか見受けられた。

くわえて、ゴールドスタインによれば、アメリカ社会におけるユダヤ人の白人としての位置づけとかれらのリベラルな活動の間には関連があるという。ゴールドスタインは、自分たちの白人性保持のために、南部で迫害されていたアフリカ系アメリカ人に対しリベラルな活動を行わなかったユダヤ人がいたことを指摘する (Goldstein

2006, 194-201)。これらの点から考察すると、カリフォルニア州のユダヤ人は西部において、白人の枠組みの中に含まれていたとされるが、それは、境界線上だった可能性を指摘することができる。それゆえ、かれらにとって日系人のために活動を行うことは、南部のユダヤ人が南部の近隣の白人の反感を恐れてアフリカ系アメリカ人に対しリベラルな活動を行わなかったことと同様に、危険な行為だったのではなかろうか。よって、かれらは、日系人に対し、近隣の白人のような激しい排日運動も起こさなければリベラルな活動も起こさなかったのであろう。

一方で、日系人にとってユダヤ人は同じ迫害されている集団であり、特に、『日米新聞』や『羅府新報』の記事で考察する限り、アメリカ社会で上昇するためのロールモデルの役割を果たしていたといえることができるであろう。

### 第3章 第二次世界大戦期のユダヤ人と日系人

第3章では、第二次世界大戦期におけるユダヤ人と日系人の接点を探っていく。

20世紀初頭から1920年代にかけての日系人の排斥以降、1929年からアメリカは大恐慌へと突入した。この大恐慌に対応すべくルーズベルト政権が行った対策がニューディール政策である。ニューディール政策により、アメリカの経済は自由主義的な経済政策から政府が市場へ積極的に介入する政策へと変貌を遂げた。このニューディール政策を通じ、アメリカのユダヤ人のリベラリズムは開花した。ユダヤ人は、ルーズベルト政権において、多くの要職に起用され、政治、経済、そして福祉などさまざまな分野の社会改革に乗り出し、頭角を現した。ドリンジャーによれば、このようなユダヤ人のリベラリズムはアメリカ社会への順応に基づいたものであった(Dollinger 2000, 19-20)。

しかし、1939年9月、ドイツによるポーランド侵略をきっかけに第二次世界大戦が勃発した。アメリカは、第二次世界大戦に参戦していなかったものの、1941年に制定された武器貸与法(Lend-Lease Acts)<sup>29</sup>や大西洋憲章(Atlantic Charter)<sup>30</sup>の調印により、事実上、参戦状態となっていた。そして、1941年12月の日本軍による真珠湾攻撃をきっかけに太平洋戦争が勃発した。それは、イタリア、ドイツ、日本からなる枢軸国とアメリカ、イギリス、ソ連、中国などからなる連合国との闘いのはじまりでもあった。翌1942年、アメリカはイタリア系、ドイツ系、日系人を適性外国人として強制収容の対象とする大統領令9066号を発令した。しかし、実際に、集団で強制収容されたのは日系人だけであり、大統領令9066号は、国防という理由により正当化された人種差別であった。ニューディール期にさまざまな社会改革を推し進めるためにリベラルな活動を行っていたユダヤ人であるが、第二次世界大戦中の日系人に対する不正義である強制収容に対しかれらが示した反応は、先行研究で指摘されているとおり表立って賛否の態度を示さない意図的な「沈黙」であった。この事実は、アメリカのユダヤ人と日系人の関係を考察する上で重要な論点である。本研究は、特に、アイゼンバーグの緻密な研究に影響を受けている。そこで、第3章第1節においては、アイゼンバーグの著書 *The First to Cry Down Injustice?* の内容と問題意識を整理しながら、その特徴と課題点を考察することを試みる。

---

<sup>29</sup> 連合国に対する武器や軍需品の売却、譲渡、貸与などの軍事援助の権限を大統領に与えたアメリカの法律。

<sup>30</sup> イギリスとアメリカによる領土不拡大、民族自決、貿易自由化、社会保障の改善、軍縮、国際平和機構の再建などを明記した憲章(有賀・油井 2003, 301)。

つづく第3章第2節では、第1節での考察をふまえ、第二次世界大戦期におけるユダヤ人と日系人の接点をアイゼンバーグとは異なった角度から検証することを試みる。その上で、ここでは先行研究ではふれられていないユダヤ人と日系人の接点を検証する。

## 第 1 節 日系人の強制収容とユダヤ人

*The First to Cry Down Injustice?* は、以下のようにイントロダクションとエピローグ、そして 4 つの章から構成されている。

### Introduction

#### Chapter 1. Western Jews Whiteness, and the Asian “Other”

#### Chapter 2. A Studious Silence: Western Jewish Responses to Japanese Removal

#### Chapter 3. To Be the First to Cry Down Injustice?

#### Chapter 4. Fighting Fascism: The LAJCC and the Case for Removal

### Epilogue

以下、本書の構成に沿って、各章の概要にふれていく。

まず、イントロダクションでは、先行研究の整理ならびに本書の目的が述べられている。本書は、アメリカ西部のユダヤ人が、ユダヤ人として、そして西部の人間としてどのように自己を定義し、そのアイデンティティが日系人の強制収容に対するユダヤ人の反応に影響を与えたのかを明らかにすることを目的としている。アイゼンバーグは、その方法として、日系人の強制収容に対する西部ユダヤ人の「沈黙」という反応を分析することを提示している。「沈黙」という言葉は、第二次世界大戦期のアメリカ政府による日系人の強制収容政策に対し、西部のユダヤ人が賛否の態度を示さず「沈黙」を貫いていたことを意味する。この「沈黙」を考察するにあたり、アイゼンバーグは、西部という地理的要因を重視している。日系人の強制収容に対するアメリカのユダヤ人の反応を考察したグリーンバーグの研究は、アメリカ東部に拠点を置く全国的規模のユダヤ系とアフリカ系の団体に着目し、反ユダヤ主義ならびに公民権のための活動におけるこれらの団体の強制収容への「沈黙」を考察した。その上で、グリーンバーグは、その「沈黙」の理由を、アメリカ東部の団体は強制収容を「人種差別と認識していなかった」と主張している（Greenberg 1996）。それに対し、アイゼンバーグは、アメリカ東部や南部、そして西部の人種構成の違いに着目し、日系人との接触が多く、また、独特のカラーラインが存在した西部という地理的要因を考慮した上で、西部ユダヤ人の強制収容に対する反応を考察する必要性を強調している。

つづく第 1 章では、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけてのアメリカ西部におけるユダヤ人の人種的位置づけとアジア系移民の排斥について考察している。

まず、アイゼンバーグはホワイトネス研究の視点から、アメリカ東部や南部のユダ

ヤ人と西部のユダヤ人の社会における白人としての受容を比較している。アイゼンバーグは、西部ユダヤ人が白人中心の愛国主義団体に所属し活動していたこと、政治活動において重要なポジションに就いていたことを根拠に、西部社会において白人として受け入れられていたということを強調する。

近年のホワイトネス研究で主張されているとおり、アメリカにおける白人とは、時代、人種構成、政治的背景などによって変化する。20 世紀初頭のアメリカ東部社会において、ユダヤ人は白人という位置づけに疑問を持たれる傾向にあった。東部ユダヤ人は法律上ではほかのホワイトエスニック集団と同等の権利を得ていたものの、とりわけ 20 世紀転換期に大量に流入した東欧系ユダヤ人は教養がなく、貧しい者も多く含まれていたことから、アメリカ社会への同化能力が疑われ、目を引く存在であった。そのため、東部社会では反ユダヤ主義が強く、ユダヤ人の白人性に疑問をもたれた。また、アメリカ南部は、東部と比較するとユダヤ人人口も少なく、20 世紀転換期まで、ユダヤ人は白人として受け入れられていた。しかし、20 世紀に入ると、白人性を疑われ、その位置づけは不安定なものとなっていく。

一方、アメリカ西部は、東部と比較するとユダヤ人人口は少なく、また、西部開拓に貢献したパイオニア的存在である富裕なユダヤ人も数多く存在した。さらに、西部の人種構成は、アジア系移民の人口に占める割合が高く、排斥の矛先がアジア系に向いていたため、東部と比較すると反ユダヤ主義が弱い傾向にあり、ユダヤ人は白人としての位置づけを享受していたとされる。

さらに、ここでは、強制収容への西部ユダヤ人の反応を考察する前段階として、19 世紀後半から西部ではじまったアジア系移民の排斥の歴史を振り返った上で、西部社会における日系人の「他者」性を検証するとともに、西部の主要なユダヤ系新聞における排日に関する記事やマイノリティの公民権を擁護したユダヤ系団体の活動記録の分析を通じて、日系人の排斥に対する西部ユダヤの「沈黙」を考察している。

まず、アイゼンバーグは、カリフォルニアにおいて移民のアメリカ化政策を推進していたカリフォルニア州移民および住居委員会（California Commission of Immigration and Housing）の活動に着目し、アジア人のアメリカ化を視野に入れないその活動の矛盾点を指摘している。その上で、アイゼンバーグは、いかにこの委員会が日系人をアメリカ社会への同化不能な「他者」と見なしていたかを検証している。

また、この章では、19 世紀後半にアメリカ西部ではじまった中国人排斥と 20 世紀前半の日系人の排斥に対する西部ユダヤ人の反応を西部の主要なユダヤ系新聞やユダ

ヤ系団体の記録をもとに分析している。19 世紀後半、中国人排斥が高まる中、西部ユダヤ人は、新聞に中国人を批判する記事などを掲載していた。その上で、20 世紀前半の日系人への排斥、その中でも、1920 年の外国人土地法の改正と 1920 年代の移民法への西部ユダヤ人の「沈黙」という反応に焦点をあて、その背景を考察している。

第 2 章では、日系人の強制収容に対する西部ユダヤ人の「沈黙」に関する考察がなされている。ここでは、西部ユダヤ系新聞における日系人の強制収容に関する記事とマイノリティの公民権を擁護したユダヤ系団体の議事録などを幅広く分析している。

まず、アイゼンバーグはこの時代の非ユダヤ系新聞における強制収容への賛否の反応や反日感情の激しさを西部ユダヤ系新聞と比較した上で、西部ユダヤ系新聞では、日系人の強制収容に関する記事の掲載が回避されていた点を指摘している。アイゼンバーグによると、この時期の非ユダヤ系新聞では、連日、排日の記事が新聞に掲載されていたにもかかわらず、ユダヤ系新聞では、日系人の強制収容に関する内容にはふれず、強制収容に反対する記事を掲載したとしても、人種や血統に基づいた強制収容への反対、もしくは、イタリア系やドイツ系の強制収容に異議を唱える内容のものであり、そこでは意図的に日系人に関する言及を避けていたという。また、マイノリティの公民権などに関する記事を取りあげていたとしても、やはり、その中で、日系という言葉が用いられることはなかったとアイゼンバーグは報告している。

さらに、この時代のマイノリティの公民権を擁護したユダヤ系団体の活動に関する記録では、アフリカ系アメリカ人団体の活動への資金援助や議事録におけるアフリカ系問題に関する討議記録の存在が報告されているが、日系人への援助に関する記録がないことをアイゼンバーグは指摘する。

アイゼンバーグは、反日プロパガンダが溢れる西部において、ユダヤ人が日系人の問題に気づかないわけではなく、グリーンバーグが主張したユダヤ系団体は強制収容を人種差別と認識していなかったため「沈黙」であったという分析に対し批判的である。その上で、アイゼンバーグは、この「沈黙」という反応は、差別と闘うというユダヤ人としての責務と西部における激しい反日感情への恐怖ならびに戦争努力をサポートしたいという感情との間の葛藤によりもたらされた反応であると主張する。

第 3 章では、個人として日系人の強制収容に対し異議を唱えていたユダヤ人の事例が取りあげられている。ここでは主に、日系人とユダヤ人との間でかわされた手紙や著名人の発言、そして、日系人が強制収容される前に通っていた高校や大学関係者により行われた強制収容に異議を唱える活動に焦点が当てられている。

日系人の強制収容に対し、個人として異議を唱えたユダヤ人の行動を考察するにあ



たり、アイゼンバーグは両集団の人口分布に着目することの重要性を指摘する。アイゼンバーグによれば、日系人の強制収容に対し、個人として異議を唱えたユダヤ人の多くは日系人と個人的なつながりがあったと主張し、ユダヤ人と日系人の個人的な交流の事例を取りあげている。その上で、日常的に日系人と接することの少なかった地域のユダヤ人は、強制収容に対する反応が薄かった点を強調しつつ、日系人と接することの多かった大学などでは組織的に日系人の強制収容に対し異議を唱える活動を行っていたことを指摘する。

また、アイゼンバーグは、個人として日系人を擁護する立場をとっていた反シオニズムのユダヤ人の事例を通じて、集団としてのユダヤ人が日系人の強制収容に「沈黙」を貫いた理由として、ユダヤ系コミュニティ内における政治的な要因をあげている。日系人を擁護することは、日系人のアメリカへの忠誠心と深いかわりがある。すなわち、日系人たちは日本ではなくアメリカに対し忠実であることを証明する必要があり、それは、ユダヤ人社会において抱かれているシオニズム思想を連想させ、二重の忠誠心という繋がりから、排斥の矛先がユダヤ人社会に向けられるのではないかと警戒していたことを指摘する。

第4章では、ロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会 (Los Angeles Jewish Community Committee, LAJCC) というロサンゼルスのユダヤ系団体による日系人の強制収容に関連する秘密裏の活動に焦点が当てられている。この章は、アイゼンバーグが最も力を注いだ章であるといえる。

第二次世界大戦期、ロサンゼルスには、非アメリカ的な活動に関する情報を政府やほかの団体に提供することを目的としたニュース・リサーチ・サービス (News Research Service, NRS) という機関による発行物『ニュース・レター』(*News Letter*) というものが存在した。この『ニュース・レター』は、第二次世界大戦中、日系人の工作活動に関する情報提供も行っていたが、この『ニュース・レター』に掲載されている記事の情報源については不明であった。アイゼンバーグは、本章において Jewish Federation Council of Great Los Angeles' Community Relations Committee Collection という資料の分析を通じて、『ニュース・レター』の記事の情報源がロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会であったということを明かしている。

ロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会は、1934年に反ユダヤ主義やプロナチスのような非アメリカ的な団体の情報を政府に提供し、そしてさまざまな形の差別に対し立ち向かうことを使命としてロサンゼルスに設立されたユダヤ系団体であった。ロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会は、自分たちがニュース・リサーチ・サービ

スを運営していたにもかかわらず、ニュース・リサーチ・サービスとのかかわりを隠し、日系人のアメリカに対する工作行為に関わる情報をニュース・リサーチ・サービスの『ニュース・レター』として発行し積極的に政府やほかの非ユダヤ系団体に配布していたことがここでは報告されている。アイゼンバーグは、この団体の反ナチス、反ファシズムという使命が、ドイツやイタリアと同盟を結んでいた日本、日系人に関する情報を調査することにつながったのではないかとの見解を示している。

また、あくまでもロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会は、反ナチス、反ファシズムと闘うために日系人の工作行為などに関する情報提供を行っていたのであり、西部に昔からある反日感情から活動していた団体とは一線をひいていたことを強調した上で、ロサンゼルス・ユダヤコミュニティ委員会の活動はアジア人という日系人の人種が影響して行われていたものではないことをアイゼンバーグは主張する。

エピローグでは、西部のユダヤ人が日系人の強制収容に対し「沈黙」を貫いたことに関する考察と、1943年以降、ユダヤ人が日系人を擁護する立場をとったことに対するアイゼンバーグの見解がまとめられている。

1943年以降、日系人の強制収容ならびにアメリカの優勢な戦況にともない、国内の反日感情が和らぎだし、日系人に同情する動きが現れ出した。それに伴い、西部のユダヤ系団体も公に日系人を擁護する立場をとった事例がここでは紹介されている。その上で、本書の結論として、「沈黙」とは、差別と闘うというユダヤ人としての責務、そして西部の白人として戦争努力を支持するというジレンマがもたらしたものの、すなわち、ユダヤ人のアイデンティティと西部白人としてのアイデンティティの葛藤によりとられた反応であると主張している。

さらに、日系人と個人的に接触する機会が多かった西部という地域が、個人としてのユダヤ人の日系人に対する支援につながったことを指摘し、地理的要因の重要性を強調している。

本書の特徴としては、第1にアメリカ西部に着目している点をあげることができよう。アメリカのユダヤ人に関する研究は、ユダヤ系の移民が大量に流入したアメリカ東部もしくは、公民権運動へのユダヤ人の参加の関係から南部に焦点をあてたものが蓄積されてきた。そのような研究動向の中、アメリカ西部のユダヤ人に着目した点は興味深い。そして、西部ユダヤ人に焦点をあてたことにより、アイゼンバーグの関心は、20世紀前半において東部にほとんど存在しなかった日系人ならびに東部とは異なる社会環境、すなわち西部の地域的特徴へとつながったのであろう。さらに、アイゼンバーグはその地域的特徴を通じて、近年、議論されているホワイトネス研究に対し、

人種構成や社会環境を考慮した研究の必要性を提言している。そのような意味から、本書のホワイトネス研究への貢献は高いといえるであろう。

また、分析資料の豊富さも本書の大きな特徴といえる。アイゼンバーグと同様に日系人の強制収容に対するユダヤ人の反応を考察したグリーンバーグの研究における分析資料は、ユダヤ系ならびにアフリカ系の公民権や反ユダヤ主義と闘う団体の議事録、活動内容を中心としている。一方、本書の分析資料は、ユダヤ系団体の議事録や活動記録のみならず、著名人の発言や個人の手紙、そして膨大な新聞記事と多岐にわたっている。とりわけ、新聞の分析対象として、ロサンゼルス『ブネイ・ブリス・メッセンジャー』、サンフランシスコ『エマニュエル』、オレゴン州『スクライブ』(*Scribe*)、ワシントン州『トランスクリプト』(*Transcript*) というユダヤ系の主要新聞に加え、非ユダヤ系新聞ならびに高校や大学の新聞にまで調査が及んでいる点は評価に値するであろう。

本書の課題としては、主に 2 つの点をあげておきたい。

第 1 に、強制収容以外の日系人にかかわる問題への西部ユダヤ人の反応のさらなる検証の必要性である。本書は、主に強制収容に対するアメリカ西部の集団ならびに個人としてのユダヤ人の反応に重点を置き分析が行われている。そこでは、日系人の強制収容に対する西部ユダヤ人の反応は、集団としてのユダヤ人が「沈黙」、個人としてのユダヤ人はユダヤ人としての立場を強調せずに異議を申し立てるという二極化で描かれている。しかし、強制収容に対する反応に重点を置くあまり、それ以外の場でのユダヤ人と日系人の接触を覆い隠す危険性を指摘できよう。強制収容以外の日系人問題への西部ユダヤ人の反応を考察することにより、そこから新たな関係が見えてくる可能性を期待したい。

第 2 に、分析史料の偏りを指摘することができよう。本書は、主に日系人の強制収容に対するユダヤ人の反応の考察を試みた研究であるため、一次史料についてはユダヤ系の資料を中心に分析がなされている。しかし、本書でも語られているとおり、ユダヤ人による日系人問題への反応というのは意図的になされたものであり、果たしてユダヤ系の一次史料を中心とした分析から西部ユダヤ人の日系人問題への真の反応や行動を検証することができるのかという点にはいささか疑問が残る。西部ユダヤ人の日系人問題への真の反応や行動を客観的に検証するためにも、日系史料の分析の必要性を指摘したい。それにより、本書はさらに精度の増したものとなることが期待できよう。

次節では、本書を通じてみえたこれらの課題を補うために、日系新聞を通じてユダ

ヤ人と日系人の接点をさぐる。

## 第2節 日系新聞とユダヤ人

前節では、本研究に重要な論点を提供するアイゼンバーグの著書について考察した。しかし、前述したように、先行研究であるアイゼンバーグの研究にはいくつかの課題がある。ひとつは、西部ユダヤ人の強制収容以外の日系人にかかわる問題や日系人に対する反応のさらなる検証の必要性である。先行研究では、強制収容に対するユダヤ人の反応に重点を置くあまり、第二次世界大戦期の集団としてのユダヤ人と日系人との間にはあたかも接触がなかったような印象を与えてしまい、それ以外の場におけるユダヤ人と日系人との接触を覆い隠す可能性がある。よって、強制収容以外の日系人にかかわる問題に対する西部ユダヤ人の反応を検証する必要がある。

また、先行研究において用いられた分析史料の偏りも課題のひとつといえる。先行研究は、日系人の強制収容に対するユダヤ人の反応に重点を置いた研究であるため、分析に用いた一次史料はユダヤ系の資料が中心である。しかし、西部ユダヤ人の日系人問題への反応は意図的なものであり、ユダヤ系の一次史料の分析から日系人に対する差別へのユダヤ人の真の反応や行動を検証することは客観性に乏しいと思われる。

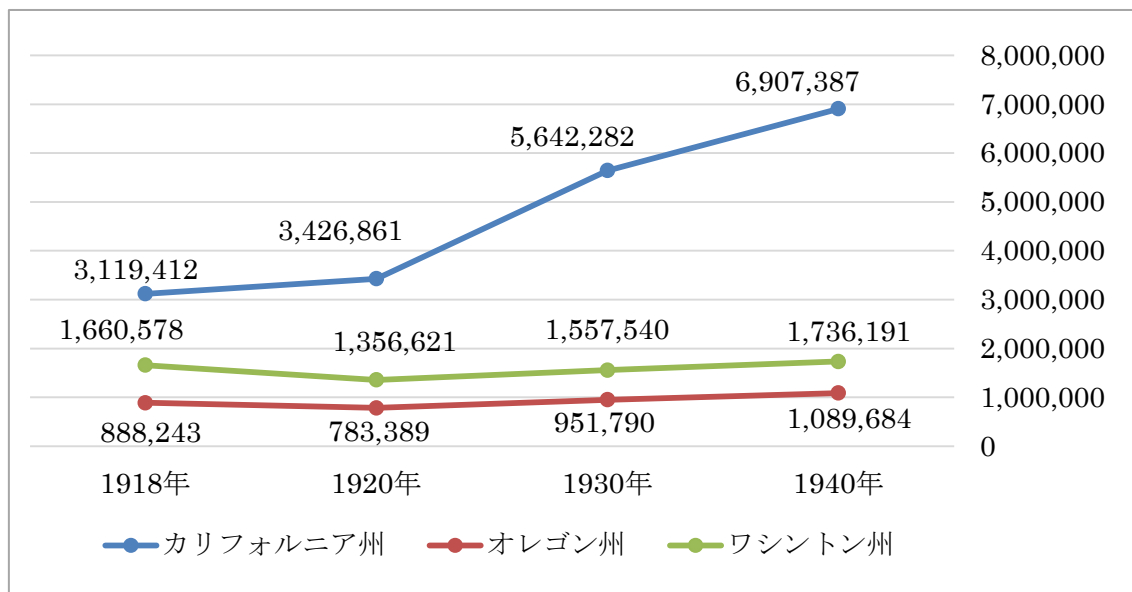
よって、本節では、第二次世界大戦期のカリフォルニア州における集団としてのユダヤ人と日系人の接点を日系人側の史料を用いて探ることを試みる。研究方法としては、カリフォルニア州で発行されていた日系新聞、具体的には、サンフランシスコで発行されていた『日米新聞』ならびに、ロサンゼルスで発行されている『羅府新報』の分析を第2章第3節と同様にスタンフォード大学フーヴァー研究所のライブラリー&アーカイブス邦字新聞デジタル・コレクションを用いて行う。具体的な分析期間は、第二次世界大戦がはじまった1939年9月から強制収容の影響により『日米新聞』が発行を停止した1942年5月という範囲を設定した<sup>31</sup>。

20世紀初頭から第二次世界大戦期までの間、カリフォルニア州は、アメリカ西部の中心地として大きな発展をとげた。表17は、1910年代後半から1940年にかけての西部諸州の人口の推移を示している。1920年から1940年の間にオレゴン州やワシントン州はゆるやかな人口の上昇をみせている。一方で、カリフォルニア州の人口は大幅な伸びをみせていることがわかる。

---

<sup>31</sup> ただし、『羅府新報』については、カリフォルニア大学ロサンゼルス校から発行されているマイクロフィルムが、1942年3月までの収録であることから、分析期間を1942年3月までとした。また、『日米新聞』については、2018年10月11日時点で1941年10月分がライブラリー&アーカイブス邦字新聞デジタル・コレクションに公開されていないことから、今回の分析には含まれていない。

表 17 1910 年代後半から 1940 年までのアメリカ西部主要州の人口の推移(単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1920, p.371; 1924, p.575; 1930, p.220; 1942, p.422 より作成.

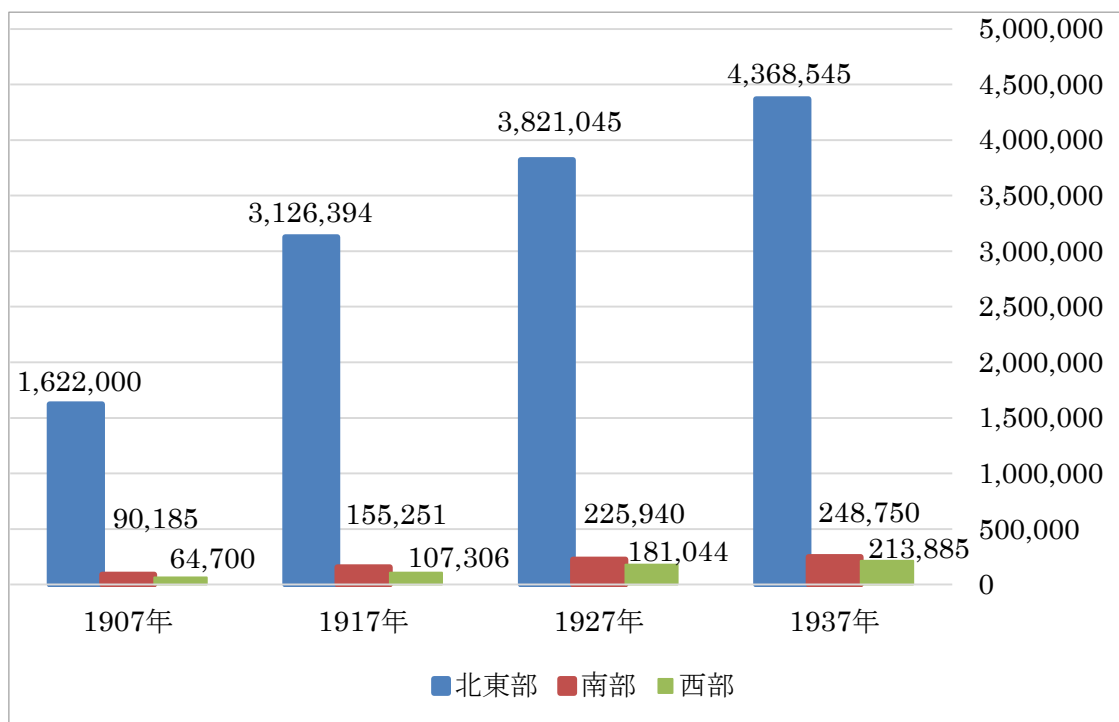
カリフォルニア州の中でもロサンゼルスは経済ならびに産業の中心地であり、20 世紀転換期は農業や工業が盛んで、1920 年代以降は、工業、映画産業、そして、サービス産業も発展していった。

アメリカのユダヤ人人口の多くは、東部の大都市に集中する傾向があった。表 18 は、20 世紀初頭から第二次世界大戦前までのアメリカ国内のユダヤ人人口の分布を示している。表 18 からは、アメリカ北部と比較し、南部と西部のユダヤ人人口は少なかったものの、その人口はゆるやかな上昇をみせていることがわかる。また、表 19 は、1910 年代後半から 1940 年にかけての西部主要州のユダヤ人人口の推移を示している。この表から、西部の主要な州の中でカリフォルニア州のユダヤ人の人口上昇が顕著であることがわかる。

さらに、表 20 は、第二次世界大戦までのロサンゼルスユダヤ人人口の推移を示している。西部のユダヤ人はカリフォルニア州の中でもロサンゼルスに人口が集中する傾向にあった。表 18 より、西部のユダヤ人人口が 1907 年時点で 64,700 人、1937 年時点で 213,885 人であることから、20 世紀初頭のロサンゼルスユダヤ人人口は、西部ユダヤ人人口の約 1 割であったのに対し、第二次世界大戦直前には、実に西部ユダヤ人人口の 4 割弱がロサンゼルスに在住していたことになる。

表 18 20 世紀前半のアメリカ国内のユダヤ人人口分布の推移

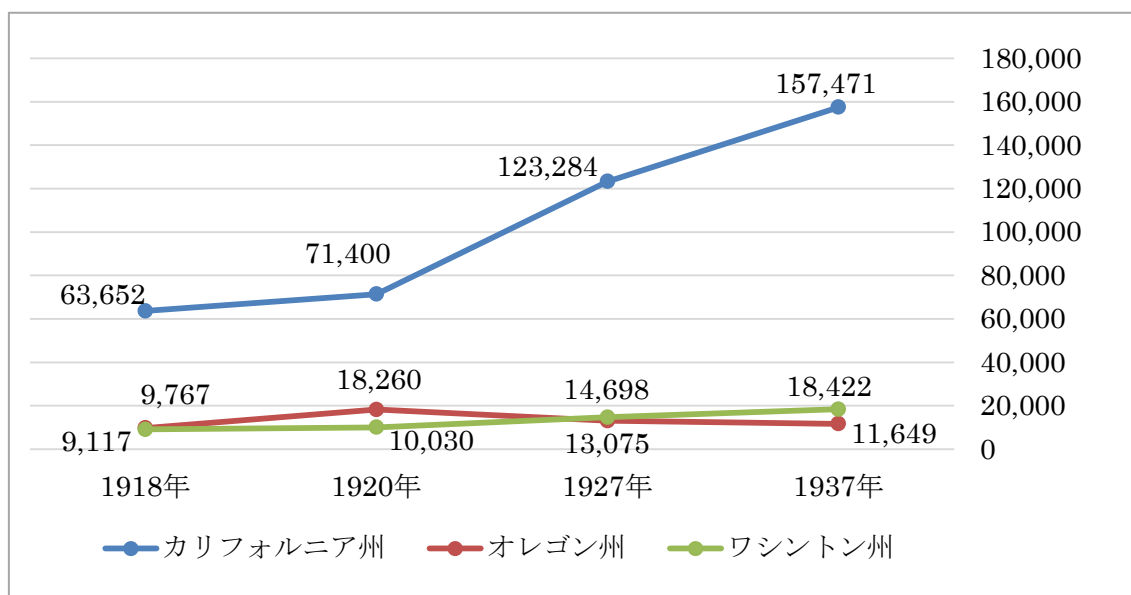
(単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1939, p.184 より作成.

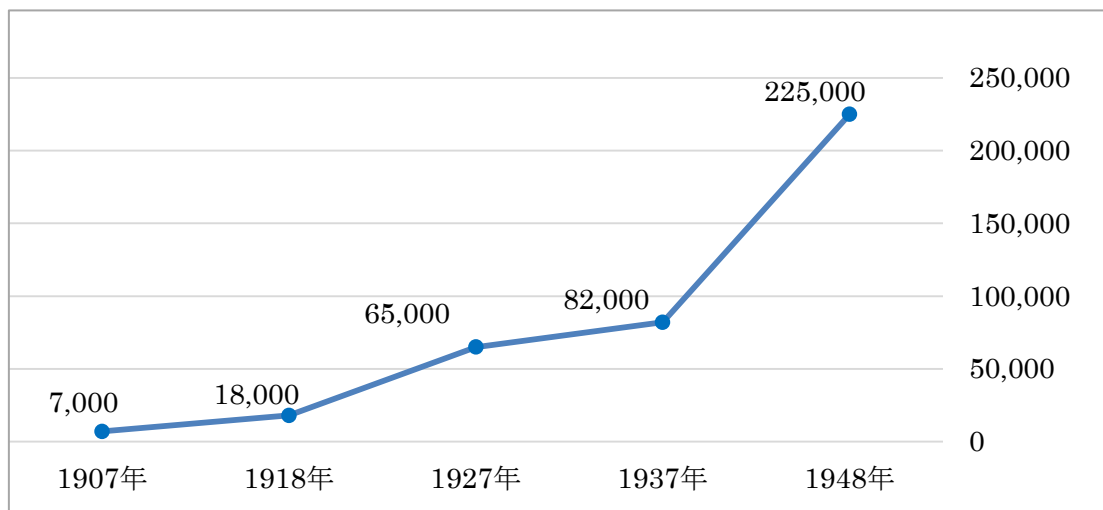
表 19 1910 年代後半から 1930 年代後半にかけてのアメリカ西部主要州のユダヤ人人口の推移

(単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1920, p.371; 1924, p.575; 1930, p.220; 1942, p.422 より作成.

表 20 第二次世界大戦までのロサンゼルスユダヤ人人口の推移 (単位: 人)



出典: *American Jewish Year Book*. 1918, p.343; 1929, p.308; 1942, p.425; 1948, p.672 より作成.

ロサンゼルスユダヤ人は、ほかのエスニック集団と比較した際、一般的に富裕層が多い傾向にあった。20 世紀転換期において、ロサンゼルスユダヤ人は各種産業の経営に従事し、1920 年代には映画産業にも乗り出した。1930 年代には東欧系ユダヤ人の流入により労働者階級のユダヤ人が増加したが、その大部分がホワイトカラー職に従事していたとされる。

第二次世界大戦期のロサンゼルスには、大きく分けて富裕なユダヤ人と労働者階級のユダヤ人が居住していた。労働者階級のユダヤ人は、多くの日系人人口が集中していたリトル東京に隣接する Boyle Heights 地区に居住する者が多かった。Boyle Heights とリトル東京は隣接しており、どちらの地区もダウンタウンに位置していた。Boyle Heights は、東欧系のユダヤ人に限らず、さまざまな労働者階級の集団が居住する地区であった。1940 年時点で、Boyle Heights には 85,000 人の居住者がおり、ユダヤ系は 35,000 人、日系は 5,000 人居住していたという (Elliott-Scheinberg 2001, 109)。1940 年に Boyle Heights 付近に居住していた人物は、スロベニア系、スペイン系、イタリア系、フランス系、アイルランド系、フィリピン系、ギリシャ系、イギリス系、日系、ユダヤ系、メキシコ系、そしてアフリカ系の家族が Boyle Heights におり、多文化的であったと当時の様子を語る (Elliott-Scheinberg 2001, 130)。

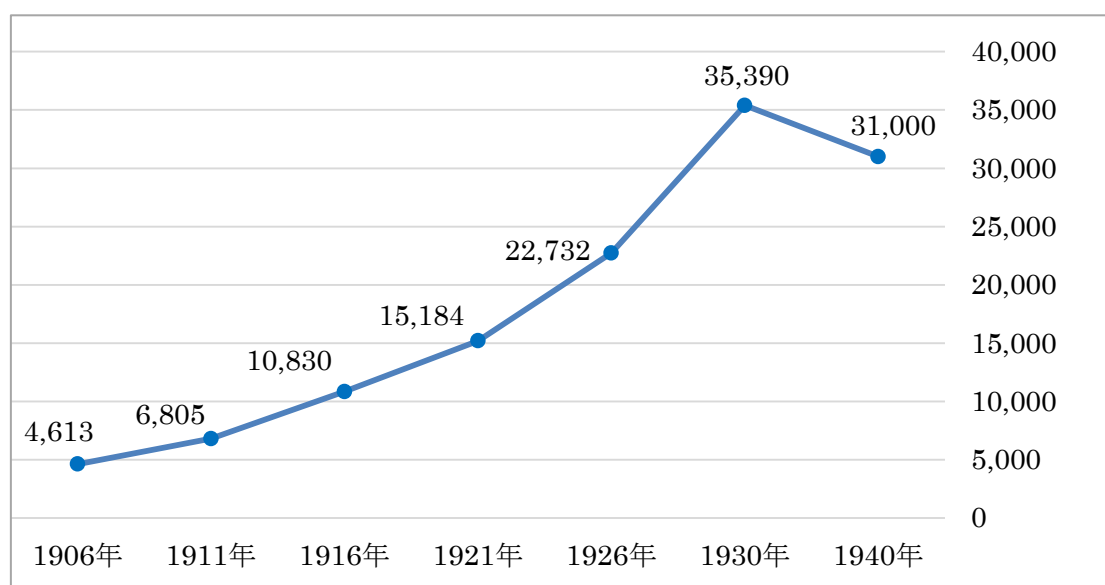
アメリカ西部は、東部に比べ反ユダヤ主義はそれほど強くなかったが、ロサンゼルス



スは、西部の中で比較的反ユダヤ主義が強い傾向にあった。とりわけ、1930年代になると反ユダヤ主義が顕著となり、ユダヤ人の生活は脅かされるようになった。住宅所有における差別、社交クラブやビジネスクラブからの締め出し、そして、特に、雇用における排斥はユダヤ人にとって深刻な問題であった。銀行、保険、小売業界からユダヤ人は締め出され、弁護士、医師、教師などの職種ではユダヤ人を雇用しない傾向にあった（Vorspan and Gartner 1970, 205-206）。また、クー・クラックス・クラン（Ku Klux Klan）<sup>32</sup>やファシスト団体からの迫害もみられた。たとえば、1935年9月19日と9月30日に約50,000部の反ユダヤ主義のパンフレットがファシスト支持者によりロサンゼルス中にばら撒かれるという事件があったとの報告もある（Bernstein 2009, 56-57）。このようなロサンゼルスにおける反ユダヤ主義は、第二次世界大戦後、徐々に衰退していった。

アメリカ本土の日系人人口もまた、アメリカ西部、その中でも特にカリフォルニア州のロサンゼルスに集中していた。表21は、第二次世界大戦までのロサンゼルスの日系人人口の推移を示したものである。

表21 第二次世界大戦までのロサンゼルスの日系人人口の推移（単位：人）



出典：新日米新聞社. 1961, p.521, p.523, p.526より作成.

<sup>32</sup> 再建期のアメリカのテネシー州で設立された白人至上主義団体。アフリカ系、日系、メキシコ系などの人種的マイノリティの市民権などに異議を唱え、デモ活動などを行うことで知られている。

20 世紀初頭に 5,000 人弱だったロサンゼルスの日系人人口は、サンフランシスコ大震災以降から徐々に上昇し、1940 年には 30,000 人を超えるまでに増加している。第 1 章の表 9 より、1940 年のカリフォルニア州全体の日系人人口が約 93,000 人であったことから、実に、州内の日系人人口の 3 分の 1 がロサンゼルスに居住していたことになる。そして、この間に、日系人の世代の割合も大きな変化をみせた。20 世紀初頭において日系人人口の大部分を占めていたのは一世であったが、1940 年には、ロサンゼルスの日系人人口 31,000 人のうち、一世が 12,000 人、二世が 17,000 人、三世が 2,000 人となり、半分以上をアメリカ生まれの二世が占めるようになった（新日米新聞社 1961, 526）。

ロサンゼルスの日系人は、19 世紀末まで、鉄道、鉱山、そして、農園での仕事に従事する者が多かった。しかし、20 世紀に入ると、農園の経営に成功する者、日系人を相手にした旅館や飲食店の経営、労働斡旋業などに従事する者が出てきた。表 22 は、1940 年におけるロサンゼルスの日系人の職業区分を示したものである。この表から、多くの日系人が庭園業や農産系の職業に就いていたことがわかる。

表 22 1940 年のロサンゼルスの日系人の職業区分 (単位: 人)

庭園業	2,900	果菜従業員	1,500	果菜店グロサリー	673
商店員	450	家庭働	400	ホテル・ルーム	330
洋食店従業員	260	市場従業員	250	農産物仲買商	128
洋食店	127	洗濯・洗染所	122	植木園	106

出典: 新日米新聞社. 1961, p.526より作成 (100人以上の職業のみ記載)。

ロサンゼルスは、アメリカ西部において日系人人口や日系人が従事したビジネスが集中した都市で、主要な日系組織本部なども集積した場所であったことから、西部日系人社会の中心地と位置づけることができる。その中でも特に、リトル東京は、南カリフォルニアにおける日系人の経済活動が集中していた地域であった。

ここからは、『日米新聞』ならびに『羅府新報』の新聞記事の分析を通じて、ユダヤ人と日系人の接点を検証する。今回は、『日米新聞』ならびに『羅府新報』の記事を検索するにあたり、表 23 のようなユダヤ人に関連があると思われる 11 のキーワードを用いた。

表 23 ライブラリー&アーカイブス邦字新聞デジタル・コレクション検索キーワード

猶太	イスラエル	ジュウ	ユダヤ
Anti-Semitism	Israel	Jews	Jewish
Jews	Judaism	Semitism	

『日米新聞』ならびに『羅府新報』内のユダヤ人にかかわる記事については、主に以下の7つ内容に関する記事に分類することができる<sup>33</sup>。

- ①ナチスのユダヤ人迫害
- ②ナチスの迫害によりアジアに避難しているユダヤ人
- ③キリスト教とユダヤ教
- ④著名なユダヤ人
- ⑤ユダヤ教の祭日がロサンゼルス農産市場に与える影響
- ⑥アメリカ国内の反ユダヤ主義
- ⑦ユダヤ人による差別撤廃などの活動

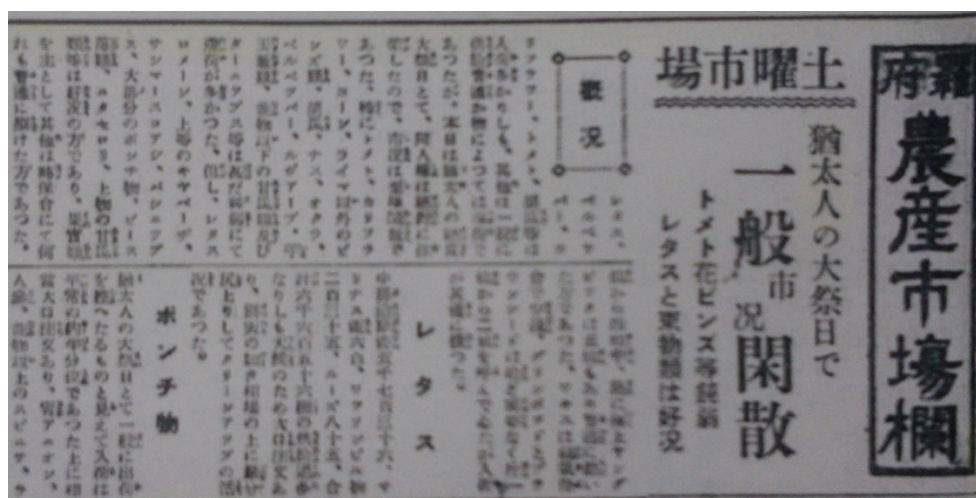
①のナチスのユダヤ人迫害に関しては、アドルフ・ヒトラー（Adolf Hitler）によるユダヤ人迫害について『日米新聞』ならびに『羅府新報』両紙ともに多くの記事を掲載しており、第二次世界大戦期という時代背景を物語っている。記事では、ヨーロッパ各地でナチスにより迫害されたユダヤ人の様子が詳説されている。②のナチスの迫害によりアジアに避難しているユダヤ人に関しては、日本や上海に滞在しているユダヤ人の様子を描いた記事が多く見受けられ、『日米新聞』ではとりわけ多くの記事を掲載している。たとえば、1941年3月8日の『日米新聞』では、「日本で住みたい 流浪のユダヤ人群 波国領事館へ査証願」というタイトルで、ポーランドから逃れてきたユダヤ人が大阪のポーランド領事館に殺到したという記事を掲載している（『日米新聞』1941年3月8日, 2）。③のキリスト教とユダヤ教に関しては、新約聖書と旧約聖書に焦点をあてた話題が多くみられ、主に『羅府新報』の宗教欄を中心に記事が掲載されている。④の著名なユダヤ人に関しては、ユダヤ系の学者、政治家などについての記事が『羅府新報』でよくみられた。たとえば、第二次世界大戦中に日本へ立ち寄

<sup>33</sup> 本節では、すべての新聞記事の引用において、旧字体を新字体に改めている。

った経済学者フランツ・オッペンハイマー（Franz Oppenheimer）<sup>34</sup>に関する話題なども取りあげられていたのは興味深い（『羅府新報』1939年9月28日, 3, 英語欄 10; 1939年10月25日, 5）。

アメリカのユダヤ人に関する記事は、⑤から⑦が中心となる。では、⑤のユダヤ教の祭日がロサンゼルス農産市場に与える影響に関してふれる。ユダヤ教の祭日がロサンゼルス農産市場に与える影響に関する記事は、『羅府新報』においてたびたびみられた。1939年9月23日の『羅府新報』の羅府農産市場欄には、「猶太人の大祭日で一般市況閑散」という見出しを確認することができる。ここで述べられている「ユダヤ人の大祭日」とは贖罪日であるヨム・キプール（Yom Kippur）<sup>35</sup>のことを指しており、ヨム・キプールのユダヤ人の断食が影響して、市場が閑散となったことが語られている（『羅府新報』1939年9月23日, 4）。図1は、その実際の記事である。

図1 ユダヤ教の祭日が農産市場に与える影響に関する記事



出典:『羅府新報』1939年9月23日, p.4.

ユダヤ人の祭日を日系人社会が把握していることは、ロサンゼルスにおいて日常的に両集団が接触する機会があったと考えられるであろう。些細な内容ではあるが、こ

<sup>34</sup> ドイツ出身の経済学者。オッペンハイマーは、ナチスから逃れアメリカへ渡る際、慶應義塾大学に招聘され日本に立ち寄ったとの記録がある。時期的に、この記事はその時のオッペンハイマーの滞在を指している可能性が高い。

<sup>35</sup> ユダヤ教において、1年の罪を反省し、神に対し許しを請う日。この日、ユダヤ人は一切の労働を禁じられ、飲食や入浴も労働と見なされる。ヨム・キプールは、グレゴリオ暦で9月末から10月半ばの1日にあたる。

の記事からはロサンゼルスが多民族社会を垣間みることができる。羅府農産市場欄におけるヨム・キプールに関する記事は、祭日の前後に幾度となくみられ、今回の分析期間だけではなく、1910年代の『羅府新報』にも掲載されていた。

次は⑥のアメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事に入る。アメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事は、『羅府新報』でみられ、『日米新聞』では、反ユダヤ主義を含むアメリカ国内の人種差別に関する記事として掲載される傾向にあった。たとえば、1940年8月20日の『日米新聞』では「人種的偏見」というタイトルで、アメリカ国内のさまざまな人種差別について言及した上で、「われわれは、たとえ、ユダヤ人に対する偏見であっても、カトリックに対する偏見であっても、今もこれからも、すべての偏見は闘われなければならないと信じている」と主張する記事を掲載している（『日米新聞』1940年8月20日、英語面1）。同様に、1940年9月14日の『日米新聞』でも、「備えよ」というタイトルで、ヒトラーによるユダヤ人の迫害に言及した上で、戦争の恐怖にさらされているこの時代に、アメリカ国内のファシズムによりアメリカのユダヤ人、ニグロ<sup>36</sup>、そしてアジア人が踏み石にされないように警戒しなければならないと主張している（『日米新聞』1940年9月14日、英語面1）。一方、『羅府新報』では、反ユダヤ主義に直接的に言及する傾向にあり、以下の記事は、1941年10月19日に「陳腐な何か」というタイトルで掲載されたものである。

私はアメリカ人がユダヤ人について不当な何かをいうのをよく耳にする。人種への偏見がないと明言する人びとでさえ、自分たちはユダヤ人が嫌い、ユダヤ人がこの国を乗っ取ることが怖いという。私のもっとも尊敬する友人たちはかれらの激しい反ユダヤ感情を堂々と認めた。平均的な普通のアメリカ人はユダヤ人に偏見を抱いていることを否定しない〔中略〕事実上、反ユダヤ主義の扇動は国家に根をもつということである。恐怖、疑い、嫌悪を分別のある考え、寛容、理解に置き換えることだけがこの国家がこの危険な問題を解決するのを助けるでだろう。反ユダヤ主義はアメリカの大きな問題のひとつである（『羅府新報』1941年10月19日、英語面7）。

この記事は、『羅府新報』のキリスト教関連の記事の掲載欄にツヨシ・マツモト（Tsuyoshi Matsumoto）という人物により書かれたものである。このマツモトとは、

---

<sup>36</sup> ここでは、歴史的記述としてアフリカ系アメリカ人ではなくニグロという表現を用いている。

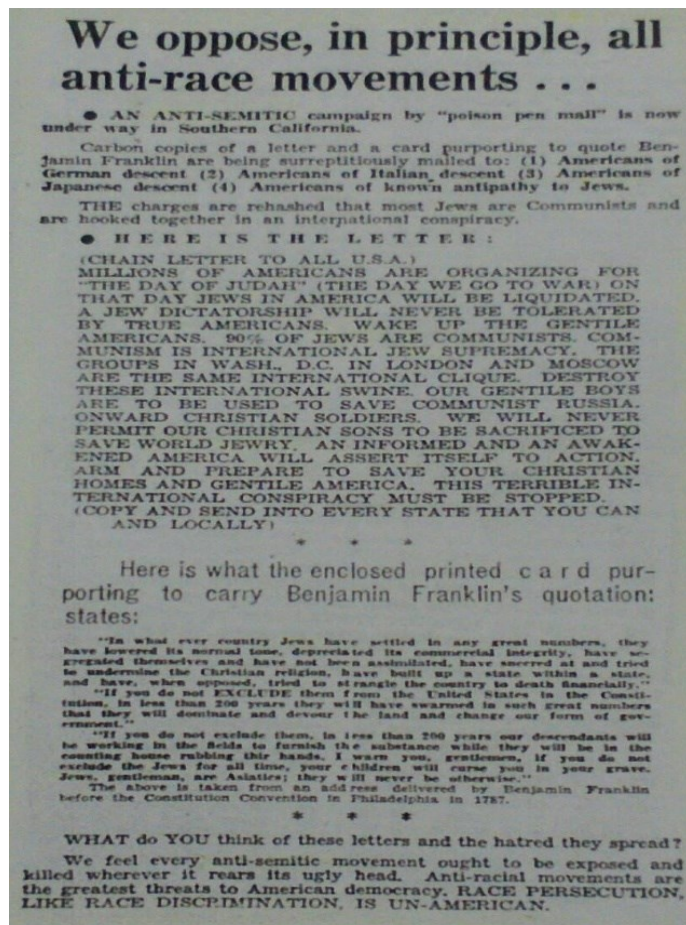
讃美歌学者、評論家、そして、画家であり、日本とアメリカの懸け橋として活躍した人物であった（原 2012）。この記事における、「反ユダヤ主義の扇動」、「反ユダヤ主義はアメリカの大きな問題のひとつである」というマツモトの発言から、この時代のアメリカにおける反ユダヤ主義は、マイノリティである日系人からみてもわかるほどの規模であったことがうかがえると同時に、マツモトの中で、ユダヤ人は迫害されている集団と位置づけられていることを読み取ることができる。

次の記事は、1941 年 8 月 24 日の『羅府新報』に「われわれは原則として、すべての反人種運動に反対する・・・」というタイトルで掲載されたものである。

中傷的な郵便物による反ユダヤ主義のキャンペーンが、南カリフォルニアで進行中である。ベンジャミン・フランクリン（Benjamin Franklin）の言葉を引用したとされるカーボンコピーの手紙やカードが人の目を盗んで、（1）ドイツ系の血統のアメリカ人 （2）イタリア系の血統のアメリカ人 （3）日系の血統のアメリカ人 （4）ユダヤ人に嫌悪感を抱くアメリカ人のもとに投函されている。その非難は、ほとんどのユダヤ人がコミュニストであり、国際的な陰謀につながっていると繰り返している。ここからがその手紙である〔中略〕これらの手紙とかれらが広めている嫌悪をどのように思うか。われわれはすべての反ユダヤ主義的な運動は、たとえ、どこでその醜い頭を持ちあげても、陰謀を暴き、消滅させるべきであると考えている。反人種的な運動はアメリカの民主主義にとって最大の脅威である。人種差別のような人種の迫害は、非アメリカ的である（『羅府新報』1941 年 8 月 24 日、英語面 4）。

図 2 は、その実際の記事である。ここで述べられている反ユダヤ主義的な郵便物の投函やユダヤ人の目につく場所への配置という行為は、この時期にみられた反ユダヤ主義的行為のひとつである。また、ユダヤ人とコミュニストの結びつけや世界のさまざまな事象はユダヤ人によって引き起こされているとするユダヤ人の陰謀論に関する言説もまた、よくみられた反ユダヤ主義的行為であった。この記事の「われわれは原則として、すべての反人種運動に反対する」というタイトル、そして、「反人種的な運動はアメリカ民主主義にとって最大の脅威」、「人種差別のような人種の迫害は非アメリカ的」という言葉は、反ユダヤ主義のみならず、アメリカ西部における日系人への排斥も非難する感情を読み取ることができる。

図2 南カリフォルニアで展開されていた反ユダヤ主義キャンペーンを批判する記事



出典:『羅府新報』1941年8月24日、英語面 p.4.

次は1941年9月18日の『羅府新報』に「人種的ヒステリア」というタイトルで掲載された記事である。

この間、私はチャールズ・リンドバーグ大佐が高く評価されているローカルな英語部門の記事を読んだ。その少し後、誰かが、リンドバーグの人種理論は、ヒトラーのそれと何ら変わらないと主張した。その大衆的なリンディ[リンドバーグ]は、この国を戦争へと助長する3つの最大要因のひとつは、ユダヤ人集団であると述べる。かれは、この人種的感情を刺激したことを甚だしくそして徹底的に非難されている。私はかれの主張を非難する人びとを心から非難する。一体全体、私たちの中に人種的嫌悪を扇動する反日本人の盲目的な愛国主義者についてはどうだ。かれらは徹底的に非難されるべきではないのか（[ ]内は筆者付加）（『羅府新報』1941年9月18日、英語面7）。



この記事は、リンダーバーグによる反ユダヤ主義的言説を非難する人びとがアメリカの日系人の排斥を非難しないことは、同じ人種差別であるのに矛盾しているということを指摘している。この記事からは、日系人が反ユダヤ主義と日系人の排斥とを同質の人種差別ととらえていることがうかがえる。

最後の記事は、1941年10月30日の『羅府新報』に「行動における民主主義」というタイトルで掲載されていたものである。

もし、アメリカが真の民主主義として機能するなら、ニグロの人びと、ユダヤ人、二世などが望むものは与えられるべきである。マイノリティ集団は、共通に同じ問題を抱えており、自分たちの共通のゴールを成し遂げるために結束すべきである。議論されている多くの「二世問題」は、すべての人種的マイノリティ集団の問題のただひとつに過ぎない。さしあたり、「反ユダヤ主義」、「ニグロ問題」、そして「二世問題」は、かけ離れた、そして孤立した問題だと誰も思わない。

経済学、社会学、心理学、哲学、そして社会科学のすべての関連した研究者たちは、この大きな問題に取り組むために協力している。われわれにできる最低限のことは、これらの問題に堂々と直面し、なされることを見届けることである。社会的、経済的、政治的、心理学的問題である。すべてのこれらの面は学ばなければならない（『羅府新報』1941年10月30日、英語面7）。

この記事は、アメリカ国内における人種的マイノリティに対する差別や偏見といった問題を民主主義の観点から批判している。この記事からは、先ほどの記事と同様に、日系人が反ユダヤ主義と日系二世をめぐる問題とを同質のものととらえていることがうかがえる。

ここまで、『日米新聞』ならびに『羅府新報』に掲載されていたアメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事を取りあげてきたが、カリフォルニア州の日系人は、明確に反ユダヤ主義を批判し、また、反ユダヤ主義というものをユダヤ人だけの問題だけではなく、自分たちが受けている排斥と同質の問題としてとらえている様子がうかがえる。

また、これらの記事からは白人としての処遇を享受していたとされるアメリカのユダヤ人が、日系人が自分たちの受けている排斥と同質ととらえるほど激しい反ユダヤ主義にさらされていたことも確認することができた。



次は⑦のユダヤ人による差別撤廃などの活動に関する記事に入る。ユダヤ人による差別撤廃などの活動に関しては、『日米新聞』ならびに『羅府新報』両紙に記事がみられた。次の記事は、1941年3月14日の『羅府新報』に掲載されていたものである。

カトリック、プロテスタント、ユダヤ、ニグロ、日系二世の代表が、私はアメリカ人週間 (I am an American Week) の計画を練るためにフレッチャー・ボウロン (Fletcher Bowron) ロサンゼルス市長のオフィスに集まった。左から日系アメリカ人市民協会のフレッド・タヤマ (Fred Tayama)、ボウロン市長、ジョセフ・A・ボーガン (Joseph A. Vaughan) 神父、ユダヤ・コミュニティ協議会 (Jewish Community Council) のアーロン・リッシュ (Aaron Riche)、有名なニグロの歌手であるクラランス・ミューズ (Clarence Muse) である。俳優エドワード・アーノルド (Edward Arnold) は昨日、私はアメリカ人基金 (I am an American Foundation) の代表としてアナウンスされた (『羅府新報』1941年3月14日、英語面1)。

図3は新聞に掲載された実際の記事である。この記事ではボウロン市長のオフィスにおける和やかな様子が描かれている。フレッド・タヤマはハワイ生まれの日系二世であり、この当時は日系アメリカ人市民協会ロサンゼルス支部の会長を務めていた。タヤマは100%アメリカニズムを支持していたことでも知られ、日本国籍を放棄するなどアメリカへの忠誠を示し、強制収容時も、日系人のアメリカへの忠誠心を唱えていたことで知られている<sup>37</sup>。この写真は和やかな雰囲気のようにみえるが、日系人の強制収容計画が発表された際に、ボウロン市長がそれまでの日系人に対する友好的な姿勢から一変し、強制収容支持を表明したことは皮肉な話である (Eisenberg 2008, 47)。

図3のような、ユダヤ人による宗教を越えた他集団との交流は、この時期のユダヤ人が力を入れていた活動のひとつであり、1939年から1942年にかけて、アメリカのユダヤ人の間で頻繁にみられた行動であった。とりわけ、ユダヤ人はプロテスタントやカトリックなどの主流派の宗教団体との交流に力を入れていた。この時代のアメリカ社会への順応を基盤としたユダヤ人のリベラリズムでは、ほかの宗教団体と良好な関係を築くことにより、互いを尊重し、異宗教団体をユダヤ人の味方につけること、そしてユダヤ教とほかの宗教との同質性を見出すことが重要であった。ユダヤ教とは

---

<sup>37</sup> フレッド・タヤマについては、[http://encyclopedia.densho.org/Fred\\_Tayama/](http://encyclopedia.densho.org/Fred_Tayama/)で詳しく言及されている。

かの宗教との同質性を強調することにより、ユダヤ教をアメリカ社会において一般的なものとすることで、ユダヤ人は国内外の反ユダヤ主義と闘うことはユダヤ人だけの問題ではなく、アメリカ社会全体の問題であると位置づけることを試みた。ユダヤ人による異宗教間交流はほかの記事でも描かれており、サクラメントの日系のメソジスト教会にユダヤ教のラビがゲストスピーカーで招かれた事例や日系人も参加していたフレズノの教会のイベントにユダヤ教のラビがゲストスピーカーで招かれていた事例もある（『日米新聞』1941年4月27日、英語面2；1941年6月1日、英語面2）。

図3 私はアメリカ人週間の計画を練るためにロサンゼルス市長のオフィスに集まったカトリック、プロテスタント、ユダヤ、ニグロ、日系二世の代表に関する記事



出典：『羅府新報』1941年3月14日、英語面 p.1.

次は、1940年6月20日の『羅府新報』に掲載されていた記事である。

昨日、モーリー・ミトワ（Mollie Mittwer）から受けた知らせによると、外国人の指紋登録に反対する準備を行っている委員会のミーティングが、明日の 15 時にロマ・ドライブ（Loma Drive）にて開催される。ユダヤ人女性協議会（Council of Jewish Women）は、労働弁護士であり、州の職員でもあるキャリー・マクウィリアムス（Carey Mcwillams）が出席するそのミーティングのスポンサーである。日系人もそのミーティングに招待されている（『羅府新報』1940 年 6 月 20 日、英語面 10）。

このモーリー・ミトワとは、メアリー・オヤマ・ミトワ（Mary Oyama Mittwer）というカリフォルニア州北部に位置するペタルーマ出身の日系二世のジャーナリストである。ミトワは、人種差別、異人種間結婚、同化などの問題に関心があり、日系の新聞にも寄稿を行っていた。また、キャリー・マクウィリアムスと親交があったようで、戦後もミトワとマクウィリアムスの交友は続いていたとされる<sup>38</sup>。

また、ここでふれられている外国人の指紋登録とは国防の対策として、14 才以上の外国人は指紋を添えて登録しなければならないという 1940 年に通過した外国人登録法（Alien Registration Act of 1940）のことを指している。右崎によれば、上院司法委員会（Senate Committee on the Judiciary）による外国人登録法の提案理由は以下の 5 点であったという。

- ①合衆国の陸海軍内部での不服従、不忠誠、反抗、義務の拒絶の唱道を禁止すること
- ②実力ないし暴力による合衆国内の政府の転覆または唱道を禁止すること
- ③外国人の追放のための法定要件に若干の新たな要件を付加すること
- ④追放の根拠が性質上技術的なものであり、当該外国人の善良な性格が明らかである場合のような一定の「虐待事件」（hardship case）での外国人の追放の停止を認め、議会の審査に服せしめること
- ⑤外国人の登録と指紋を要求すること

右崎は、この法律について、法律の名称に対し、⑤の目的しか該当していないとし

---

<sup>38</sup> メアリー・オヤマ・ミトワの執筆活動や交友関係などについては、[http://encyclopedia.densho.org/Mary\\_Oyama\\_Mittwer/](http://encyclopedia.densho.org/Mary_Oyama_Mittwer/)で詳しく言及されている。

た上で、この内容が国内の破壊活動に向けられた包括的な法制度であり、言論と結社の自由に広範な制約を課すことによって国家の安全に対する危険の発生を未然に防止するためのものであったと指摘する（右崎 1976, 369）。この法律の制定に関しては、市民的自由の観点からも反対の姿勢を示す者が多かったという。

次の記事は、1940 年 7 月 27 日の『羅府新報』に掲載されていたものである。

さまざまな組織の代表が外国生まれの人びとの問題を検討するため、そして、新しくつくられた外国生まれの人びとを守るための西部委員会（Western Committee for the Protection of Foreign Born）の基盤を拡張するための会議への討議計画という目的のために、水曜日にロスリンホテル（Rosslyn Hotel）で集まった。友愛、宗教（プロテスタント、ユダヤ、カトリック）、貿易、専門職、革新的教育団体、社会福祉局、記者団など、さまざまな人種や国家集団を代表する約 50 人が出席した。移民および住居委員会（Housing and Immigration）のキャリー・マクウィリアムス議長は、次の会合に日系と中国系の代表をもっと送り込むよう要求した（『羅府新報』1940 年 7 月 27 日、英語面 1）。

先ほどの記事でも名前があがっていたキャリー・マクウィリアムスは、この時期、移民および住居委員会の議長を務めていた人物で、もともとは、ジャーナリストそして弁護士であり、1930 年代は左翼の団体でも活動していた。マクウィリアムスは、日系人の強制収容に反対の立場をとっていた人物であり、のちに、強制収容に関する著書も執筆している<sup>39</sup>。この記事の日付が 1940 年 7 月のものであることから、ここでふれられている「新しくつくられた外国生まれの人びとを守るための西部委員会」とは、1940 年 6 月の外国人登録法の制定を受けてつくられたものであると推測することができる。

外国人登録法に対するユダヤ人のこのような対応は、決して珍しいものではなかった。アメリカのユダヤ人は、市民的自由を尊重することは、ユダヤ人自身の防衛にもつながると考えていた。そのようなかれらに例外はなく、それがユダヤ人にとって脅威となる相手であってもその考えを貫いた。たとえば、アメリカ国内でドイツ信奉者などを抑制するため、かれらの言論を規制するための法案が議会に提出されると、言論の自由の観点からユダヤ人はそれらの法案に反対した（Dollinger 2000, 68-69）。

---

<sup>39</sup> Carey McWilliams. 1944. *Prejudice: Japanese-Americans, Symbol of Racial Intolerance*. Boston: Little, Brown and Company.

次の記事は、1941年7月31日の『羅府新報』に「マイノリティの権利」というタイトルで掲載されたものである。

マイノリティを守るための委員会（Committee to Defend Minority）のオープンカンファレンスが8月13日水曜日にファースト・ユニテリアン教会（First Unitarian Church）で開催される予定である[中略]ミーティングのための準備が、街のニグロ、ユダヤ、そしてスペイン語話者の代表する委員で進行中である。「われわれは、オリエンタルの血統の人びとの参加も希望している」とアナウンスされた。8月13日のプログラムの入場料は20セントの予定である。二世が出席するように促されている（『羅府新報』1941年7月31日、英語面1）。

この記事からも、マイノリティの権利を守るための活動にユダヤ人が参加していたことがわかる。この記事の興味深いところはユダヤ人以外の代表が、ニグロやメキシコ系というところであろう。力のあるカトリックやプロテスタントといったマジョリティとの交流に限らず、ニグロやメキシコ系、そして、そこにアジア系の参加も促し、マイノリティ集団とともに活動を行うユダヤ人の姿からは、かれらがいかに市民的自由を尊重していたかを読み取ることができる。ユダヤ人によるマイノリティ集団との交流は、ほかの記事でもみられる。たとえば、次の記事は、1941年9月21日の『日米新聞』に「挙国一致パネルスピーカーとして指名されたキド・サブロウ」というタイトルで掲載されたものである。

日系アメリカ人市民協会の会長であるキド・サブロウ（Kido Saburo）は、9月30日の火曜日にカリフォルニア大学で開催される「挙国一致と集団摩擦」（National Unity and Group Conflicts）に関するディスカッションのパネルグループのメンバーである。このディスカッションは、午後7時半からウィラー・ホール（Wheeler Hall）の11号室で毎週開催されているシリーズのひとつである。フレデリック・スピーグルベルガー（Frederick Speegleberger）博士がメインスピーカーで、ディスカッションの内容は、人種集団の財政難、住居、教育、忠誠、そして公民権についてを中心とする。ほかのパネリストは、カリフォルニア大学におけるかつてのニグロのフットボールスターで、代表チームのコーチであるウォルター・ゴードン（Walter Gordon）とユダヤ連合会（Jewish Federation）の事務局長のヘンリー・J・サパー

(Henry J. Sapper) である (『日米新聞』 1941 年 9 月 21 日, 英語面 1)。

このパネルディスカッションのパネリストもまた、日系、ユダヤ系、アフリカ系と  
いうように各マイノリティ集団を代表する人物で構成されている。このことから、  
集団としてのユダヤ人が第二次世界大戦期に、日系人をはじめとするマイノリティ集  
団と交流をもっていたことがわかる。

強制収容にともない発行を停止する直前の 1942 年 4 月 28 日の『日米新聞』には「立  
退く日系市民に萬腔の同情捧ぐ 神の守護と幸運を祈る 基教牧師廿八名の公開状」  
というタイトルで、日系人の強制退去に対しキリスト教とユダヤ教の牧師等が公開状  
を発表したという記事が掲載されており、同じ内容の記事が英語面にもみられる (『日  
米新聞』 1942 年 4 月 28 日, 3, 英語面 1)。図 4 は、その実際の記事である。

図 4 日系人の強制退去に対し同情を表すキリスト教の牧師とユダヤ教のラビに関する記事



出典:『日米新聞』 1942 年 4 月 28 日, p.3.

先行研究において、日系人の強制収容に対し、ユダヤ人としてではなく個人としてユダヤ教のラビや大学関係者が異議を唱え、手を差し伸べていたことが報告されている（Eisenberg 2008, 71-95）。その実際の様子を『日米新聞』の記事を通じて確認することができたのは興味深い。

ここまで、カリフォルニア州で発行されていた『日米新聞』ならびに『羅府新報』に掲載されていたユダヤ人にかかわる記事を検証してきた。そこから、主に2つの傾向を指摘することができる。まずひとつに、カリフォルニア州の日系人は、アメリカ国内の反ユダヤ主義を自分たちが受けている排斥と同質の問題ととらえ、反ユダヤ主義を明確に批判していた点である。反ユダヤ主義の批判を行う際、日系人は自分たちに向けられている排斥と反ユダヤ主義とを比較の上、批判する傾向にあった。そうすることにより、日系人たちは反ユダヤ主義批判を行うとともに、自分たちに向けられた排斥とも闘っていたのであろう。

また、『日米新聞』や『羅府新報』の記事の分析から、先行研究では指摘されていないカリフォルニア州におけるユダヤ人と日系人の関係を垣間みることができた。先行研究では、ユダヤ系の新聞や団体の議事録などでは、日系人や強制収容に対し意図的な「沈黙」を貫いていたことが報告されており、両集団の実際の関係というものは不明な点が多かった。しかし、第二次世界大戦期の『日米新聞』や『羅府新報』の記事には、カリフォルニア州のユダヤ人がかかわっている差別撤廃、権利獲得のための活動の場に、日系人も参加している様子が描かれており、両集団の間には日常的な交流があったことを確認することができた。

## 小括

第3章第1節では、まず、本研究が影響を受けたアイゼンバーグの著書について、その内容と課題を検討した。アイゼンバーグの著書は、アメリカ西部に焦点をあてることにより、これまでアメリカ東部や南部を中心に語られてきたユダヤ人研究に対し西部独特の人種構成や社会環境に着目することの重要性を指摘した。その上で、本書は西部独特の人種構成や社会環境に着目することを通じて、西部独特のカラーラインや人種関係というものを明確にしており、特に、近年のホワイテネス研究への貢献が高い研究であるといえる。また、分析資料の豊富さも本書の大きな特徴といえる。その分析範囲が大学新聞にまで及んでいた点は評価に値する。

しかし、その内容の検討を通じて、いくつかの課題も見受けられた。ひとつに、日系人にかかわる強制収容以外の問題に対する西部ユダヤ人の反応のさらなる検証の必要性である。本書では、ユダヤ人の強制収容への反応に重点を置くあまり、第二次世界大戦期の集団としてのユダヤ人と日系人との間には接点がなかったような印象を与えてしまい、そのほかでのユダヤ人と日系人の接触を覆い隠してしまっている印象があった。また、本書において用いられていた分析史料の偏りも課題のひとつである。本書は、日系人に対する強制収容へのユダヤ人の反応に焦点をあてた研究であるため、考察に用いた一次史料の多くはユダヤ系のものが中心であった。しかし、日系人問題への西部ユダヤ人の反応は意図的なものであったことから、日系人問題に対するユダヤ人の真の反応や行動を検証するためには、ユダヤ系の史料を中心とした分析だけでは客観性に乏しいといえた。

そこで、第3章第2節では、第1節での課題を受け、第二次世界大戦初期に発行されていたカリフォルニア州の日系新聞である『日米新聞』ならびに『羅府新報』を用いることにより、強制収容以前、具体的には第二次世界大戦が勃発した1939年9月から強制収容が行われるまでの日系人にかかわる問題に対するユダヤ人の反応を考察した。

まず、『日米新聞』ならびに『羅府新報』のユダヤ人に関連した記事の分析を通じてみてきたのは、アメリカ国内外におけるユダヤ人排斥の激しさであった。両紙では、ナチスによるヨーロッパでのユダヤ人の迫害はもちろん、アメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事も多く見受けられた。これらの記事からは、職業や居住区を制限されていたヨーロッパの同胞とは異なり、法律上、ほかの白人と同様の処遇であったアメリカのユダヤ人であっても、マイノリティである日系人が認識するほどの反ユダヤ主義にアメリカ国内でさらされていたことを読み取ることができた。そして、その



ような反ユダヤ主義を目の当たりにした日系人は、新聞を通じて、その不正義を非アメリカなるものとし、民主主義の名のもと、明確に批判していた。それと同時に、日系人にとって、アメリカ国内の反ユダヤ主義と闘うことは、自分たちに向けられていた差別と闘うことでもあったということを記事の内容から確認することができた。

また、両紙のユダヤ人に関連した記事の分析を通じて、第二次世界大戦期のロサンゼルスユダヤ人と日系人の新たな接点を垣間みることができたことは興味深い。先行研究では、1920年代の日系人に対する排斥や第二次世界大戦中の強制収容に対し、ユダヤ系の新聞や団体の議事録などでは、日系人に関する話題などを意図的に避ける傾向にあったことが報告されており、日系人にかかわる問題や日系人に対するユダヤ人の真の反応については不明な点が多かった。しかし、第二次世界大戦期という時代において、両集団が外国人登録法への反対などマイノリティの権利に関する集会の場に居合わせ、ともに活動していたという事実は注目に値する。そのような場において、両集団は不正義をなくすために活動する共闘関係であった。このような人種や宗教を越えた両集団の活動や市民的自由を重視した活動はこの時代のユダヤ人のアメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムを特徴とするものであった。

先行研究において、日系人の強制収容に対するユダヤ人の意図的な「沈黙」とは、西部の白人として戦争努力を支持するというユダヤ人のアイデンティティと西部白人としてのアイデンティティの葛藤によりとられた反応であると指摘している。しかし、ユダヤ系の新聞や議事録などにおいて、日系人に関する話題や強制収容には「沈黙」であっても、アメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムのもと、市民的自由の保護や反ユダヤ主義と闘うために人種や宗教を越えた活動を行う第二次世界大戦期のユダヤ人の姿を日系新聞の検証を通じて確認することができた。本章の検証をみる限り、ユダヤ人のリベラリズムもまた、日系人にかかわる問題や日系人に対するユダヤ人の反応に影響を与える要因のひとつであるといえるであろう。

#### 第4章 アメリカのユダヤ人と 1952 年移民国籍法

第二次世界大戦後、アメリカ国内の反ユダヤ主義は衰退をみせ、ユダヤ人の社会的地位は上昇した。そのような中、1952 年、アメリカの日系人に影響を及ぼす重要な移民法が改正された。同法は 1952 年移民国籍法もしくは、法案の提出者の名をとり、マッカラン・ウォルター法（McCarran-Walter Act）とも呼ばれる。第二次世界大戦が終結すると、アメリカはソ連との冷戦に突入し、国内では反共主義が高まりをみせた。1952 年移民国籍法は、思想の取締や人の移動に関する規制など反共主義的要素が色濃く、また、1924 年移民法の国別割当を踏襲したことから物議を醸した。

その一方で、1952 年移民国籍法は 1924 年移民法で規定された帰化不能外国人の新規移民停止という条文を廃止し、すべての人種に帰化権を認めたとともに、アジア禁止地帯（Asiatic Barred Zone）<sup>40</sup>に規定された地域からの移民に対し国別割当を制定した法律でもある。当初、アメリカに住む中国人、フィリピン人、インド人は日系人と同じように帰化権や国別割当を与えられていなかった。しかし、1943 年に中国に対する親善の意思表示としてアメリカ議会は排華移民法を廃止し、毎年 105 人の中国人移民の割当を設定の上、中国人に帰化権を与えた。また、同様の権利は 1946 年までにフィリピン人とインド人にも与えられた（チャン 1991=2010, 182）。そのため、まだ帰化権を与えられていなかったアメリカ本土とハワイ在住の日系人は約 6 年にもわたり帰化権獲得のために闘い続けた。

1952 年移民国籍法をめぐっては、移民の国別割当を維持し、共産主義者に対する規制を強めた反共主義的な移民国籍法案の支持者と移民の国別割当をなくし、アメリカ市民の市民的自由を保護するリベラルな移民国籍法案の支持者とに割れた。当時の反共主義的なアメリカの社会情勢を考慮すれば、アメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムの観点からユダヤ人は反共主義的な移民国籍法を支持するかに思われた。しかし、ユダヤ人が支持したのはリベラルな移民国籍法であった。

この 1952 年移民国籍法については研究の蓄積があり、法学、外交史、社会学などさまざまな分野から言及がなされている。たとえば、森田は、日系人による法案への働きかけの詳細やその制定過程を明らかにしながら、この闘いの移民史における意義

---

<sup>40</sup> この地域に該当したのは、アラビアからインドネシアにいたる南アジア（インド、ビルマ、タイ、マレー諸島、東インド諸島、ポリネシア、アラビアの一部とアフガニスタン）などである。中国と日本は、すでにそれぞれ 1882 年の排華移民法と 1908 年の日米紳士協定を締結していたため含まれなかった。この規定により、教師、商人、学生以外のすべてのアジア人の入国が禁止された。また、フィリピンとグアムは、当時アメリカの管轄下にあったので含まれなかった（高佐 1998, 64-65）。

を考察した（森田 1970）。また、菅は、パトリック・アンソニー・マッカラン（Patrick Anthony McCarran）上院議員の移民法改正への関与の動機、ハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）大統領の移民帰化特別委員会（President's Special Commission on Immigration and Naturalization）が果たした役割、そして、1952 年移民国籍法に対する日本の移民問題観、対米観を検証した（菅 2003; 2005; 2010）。さらに、川上は、1952 年移民国籍法制定直後に、法学的な視点からその内容を詳細にわたり解説している（川上 1953a; 1953b）。くわえて、米澤は、1952 年移民国籍法の祖先条項に着目し、アメリカの移民法における人種の見方を考察した（米澤 1996）。マクドナルド（Kevin MacDonald）の研究はとりわけ興味深く、アメリカの移民政策へのユダヤ人の関与を詳細にわたり検証し、1952 年移民国籍法へのユダヤ人の反対の姿勢を描いている（MacDonald 1998）。

第 4 章では、1952 年移民国籍法へのユダヤ人の対応を検証することにより、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するかれらの反応とその背景を考察する。第 1 節では、アメリカの主要な移民法の変遷と 1952 年移民国籍法の制定過程を詳説する。

つづく、第 2 節ならびに第 3 節では、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ系団体の反応とその背景をアメリカ議会資料ならびにユダヤ系団体の議事録の検証を中心に明らかにする。

## 第1節 アメリカの移民法の変遷と1952年移民国籍法の制定

1952年移民国籍法を検証する上で、アメリカにおける移民法の変遷を整理することは必要不可欠である。よって、ここでは、日本人のアメリカへの本格的な移住が開始された19世紀後半から1952年移民国籍法制定までの主要な移民法の変遷をたどる。

19世紀後半、実際に機能するものとしてはじめて規制的移民法がアメリカで制定された。それは、1882年移民法（Immigration Act of 1882）である。1882年移民法は有罪判決が確定している既決囚、精神異常者、心神喪失者、そして生活保護に頼らざるを得ない者のアメリカへの入国を禁止した。そして、その後、1882年移民法は1885年移民法（Immigration Act of 1885）と1887年移民法（Immigration Act of 1887）で修正され、契約労働者の入国が禁止された。また、1888年移民法（Immigration Act of 1888）での修正では、移民法に違反して入国した者の国外追放が可能となり、その後も、この法律は1889年移民法（Immigration Act of 1889）、1891年移民法（Immigration Act of 1891）、そして、1895年移民法（Immigration Act of 1895）とさらなる修正が加えられていった（蓑原 2002, 79-80）。

さらに、1882年には、排華移民法が制定された。蓑原によれば、「これは、アメリカ移民法史における、最初の差別的移民法であった」という（蓑原 2002, 79）。この排華移民法は、19世紀半ばのゴールド・ラッシュの影響により、大量の中国人移民がアメリカへ入国したことからアメリカの経済不況に起因する。中国人移民の多くは、アメリカ社会に同化せず母国の文化を維持し、また、低賃金労働者であったため、白人労働者の不満が高まったのであった。

20世紀に入り、1903年移民法（Immigration Act of 1903）では、入国者の政治思想、病気、経済状況なども規制の基準とされ、入国規制の枠が拡大されていった。その後、1907年移民法（Immigration Act of 1907）において1903年移民法が修正され、アメリカ本土以外を目的地とした旅券によるアメリカ本土への入国を拒否できる条文が加えられた。この1907年移民法のアメリカ本土以外を目的地とした旅券に関する条文は、本研究の第2章第1節で詳述した学童隔離事件とのかかわりが深い。これは、1908年に締結された日米紳士協定の交渉における重要事項であり、アメリカによる最初の日系人の入国規制であった。

このように、アメリカでは移民を規制する動きが強まっていったが、それはアジア系の移民に限ったことではなかった。1890年代後半からは、ヨーロッパからの新移民を規制するために、幾度となく識字テストの移民法への導入法案が議会に提出されていた。移民法への識字テストの導入を試みた法案は、しばらくの間、これを阻止しよ

うとする団体<sup>41</sup>や大統領の拒否権により立法化されることはなかったものの、1917 年移民法 (Immigration Act of 1917) において現実のものとなった。1917 年移民法は、識字テストの導入のほかに、日本、中国、フィリピンを除くアメリカへの入国を認めないアジア地域を指定し、アジア禁止地帯を設定した。この 1917 年移民法について、養原は「中国人移民は、排華移民法によって締め出され、他方、アメリカの植民地であったフィリピンからの移民も、読み書き能力試験、および極貧困者入国禁止条項によって事実上入国を拒否されていた。そのため、一九一七年移民法は、日本人を除く完全な東洋人移民排斥法に等しかった。つまり、同移民法は、移民として相応しいか否かを判断する新基準として、人種を基礎移民法に取り入れたことを意味したのである」と述べる (養原 2002, 86)。

1917 年移民法において識字テストを導入し、新移民のアメリカへの入国を規制しようとするも、移民数が予想よりも減少しなかったことから、アメリカ議会で移民割当制度の導入が検討された。そして、幾度かの廃案や大統領の拒否権を乗り越え、移民割当制度を盛り込んだ法案が議会で可決された。それが 1921 年移民法である。1921 年移民法は 1 年の時限立法であったため、制定後、その期限を延長するための手続きがとられ、1921 年移民法の期限を 1924 年まで延長する 1922 年移民法 (Immigration Act of 1922) が制定された。この 1921 年移民法は、1910 年の国勢調査を基準とした出身国別の移民割当制度を採用していた。

1924 年には、1952 年移民国籍法に大きな影響を与えた移民法が制定された。それが、第 2 章第 3 節で検証した 1924 年移民法である。1924 年移民法は帰化不能外国人という表現で日本人のアメリカへの入国を規制した。当時のアメリカの帰化法では、自由白人とアフリカの出身者またはその子孫だけに帰化権が与えられたため、これらのカテゴリーに含まれないアジアの出身者は、帰化することができなかった。この帰化不能外国人に関する条項は、アジア系で唯一、移民法によって明確に入国を規制されていない日本人を排斥するものであった。なぜなら、中国系は 1882 年の排華移民法、そのほかのアジア系は 1917 年移民法のアジア禁止地帯という枠組みでアメリカへの移住を規制されていたからである。よって、この帰化不能外国人というカテゴリーで規制を受けるのは、事実上、日本人だけであった。さらに、1910 年の国勢調査を基準とした国別割当を採用した 1921 年移民法が予想よりも移民数を規制しなかった

---

<sup>41</sup> 高佐によれば、1906 年およびその後の識字テストに関する法案を廃案に追い込む運動をリードしたのは、ユダヤ人が主催した全国自由移民同盟 (National Liberal Immigration League) であった (高佐 1998, 54)。

ことから、1924 年移民法では、1890 年の国勢調査を基準とした国別割当に修正され、さらに、各国の出身者数を 2%以下に制限した。この修正は、南・東欧からの移民の移住に影響を与えた。なぜなら、南・東欧系移民のアメリカへの流入は 1890 年以降から増加したため、この修正はそれらの移民を大幅に制限することになったのである。

このように、19 世紀後半から 1924 年移民法制定までの期間は、それまでの移民規制が弱かった時代とは異なり、移民規制が強化されていった時代であった。

ここからは、本章で焦点をあてる 1952 年移民国籍法の制定過程をアメリカ議会の動きを中心に詳説する。

1947 年、第 80 議会へ移民・帰化法にかかわる 5 つの法案が提出された。1 つ目は、チャールズ・R・クレイソン (Charles R. Clason) 下院議員による下院 45 法案、2 つ目は、ウィリアム・ランガー (William Langer) 上院議員による上院 602 法案、3 つ目は、フィリップ・J・フィルビン (Philip J. Philbin) 下院議員による下院 2112 法案、4 つ目は、J・ハワード・マックグラス (J. Howard McGrath) 上院議員による上院 1655 法案、そして最後は、ウォルター・ジャッド (Walter Judd) 下院議員による下院 4418 法案である。森田によれば、ジャッド下院議員の下院 4418 法案に日系人の期待が集中していたという。森田はジャッド下院議員の下院 4418 法案がアメリカの日系人の期待を集めた理由について、「第一のクレイソン法案より一歩進んで、『敵性外人帰化不能者に帰化禁止』という字句が削除され、全日系一世に対する市民権付与を明記していたうえ、ランガー法案でうちだされた日系移民割当ての許可方針を踏襲していたからである。このジャッド法案によれば、在米日系一世の約 84,000 人すべてに市民権が与えられるはずであり、また 1920 年の国勢調査を基準として年間 185 人の割当て移民が許可されることになる。ここで注意されるのは、この割当て移民のことである。市民権獲得運動の推進者たちがこの点を 1946 年末まで意識していたかどうかは記録に明らかではない。しかし、このジャッド法案の上程をきっかけに、このあと市民権獲得運動の一環として、日本人の移民再開も考慮・要求されるようになっていくことはたしかである。こうして、47 年半ばごろからこの運動は二重の目的をもつようになった」と説明する (森田 1970, 55-56)。すなわち、当初は、帰化権獲得のためであった日系人の運動が、下院 4418 法案をきっかけに日本人移民の割当ての復活をも視野に入れた運動へと移行したのである。結局、下院 4418 法案は第 80 議会では審議されず、第 81 議会に下院 5004 法案として新たに提出された。しかし、この法案も立法化されることはなかった。

ジャッド下院議員の下院 5004 法案 (以下、下院 5004 法案) の立法化の見込みがな

くなると、日系アメリカ人市民協会の反差別委員会（Anti-Discrimination Committee、以下、反差別委員会）は、1949 年の第 81 議会に提出された人種差別のない帰化権を求めるフランシス・E・ウォルター（Francis E. Walter）下院議員の法案を支持したが、それも、立法化されることはなかった。さらに、運動を行う日系人たちにも限界が来ていた。というのも、この帰化権獲得運動に要する費用の工面が難航したからである。浅野は当時の状況について「仏の顔も三度目、絶対に必要なこととは思いつながら、たびたびの寄金募集に対しては、いささか不満の声も発せられるようになっていた」と語る（浅野 1962, 283）。

その後、1951 年、反差別委員会は第 82 議会にウォルター下院議員が提出した新たな下院 2379 法案を支持した。この第 82 議会には、下院 2379 法案のほかに、移民帰化法にかかわるいくつかの法案が提出されていた。そして、そのうちのひとつが、上院に提出されていたマッカラン上院議員の上院 716 法案であった。ウォルター下院議員の下院 2379 法案は、1924 年以前からアメリカに定住していた日系人やそのほかのアジア人の帰化平等化を訴え、マッカラン上院議員の上院 716 法案は、現行の移民帰化法を修正し、全アジア太平洋諸国に割当移民を許容し、国籍法から人種差別を削除しようとするものであった。この 2 つの法案は調整をされ、1951 年 3 月から 4 月にかけて移民帰化混合法案として公聴会にかけられ、各界各層の有力者により移民帰化法の平等化が力説された（浅野 1962, 285）。これを機に、ウォルター下院議員とマッカラン上院議員の法案は一本建てとすることになった。そして、反差別委員会は、この混合法案を支持した。ウォルター下院議員の法案は 1952 年 4 月に下院本会議に上程された。一方、上院司法委員会で審議されていたマッカラン上院議員の法案は、リーマン・ハンフリー混合法案支持者による審議遅延などの妨害を受けていた。この法案は、ニューヨーク州選出のハーバート・H・リーマン（Herbert H. Lehman）上院議員とミネソタ州選出のヒューバート・H・ハンフリー（Hubert H. Humphrey）上院議員によって提出されたものであり、一時、日系人側はこの法案をマッカラン上院議員の混合法案の代わりにしようとする動きがあったという（浅野 1962, 287）。マッカラン上院議員の混合法案とリーマン上院議員等の混合法案の相違点に関しては森田が詳解しているためここでの言及は控えるが、これらの相違点の内、国別割当制度や外国人の法的手続きの保護ならびに国外追放に関する条項が、後述するようにユダヤ人の 1952 年移民国籍法への反応に大きな影響を与えることになった（森田 1970, 58-61）。

その後、混合法案は両院合同委員会（Joint Committee）にて是正後、その修正法

案である下院 5678 法案として、1952 年 6 月に両院を通過した。この下院 5678 法案はトルーマン大統領によって拒否権を発動されたが、上院ならびに下院での投票によりその拒否は無効とされた。そして、1952 年 12 月 24 日に 1952 年移民国籍法は施行された。



## 第2節 1952年移民国籍法とアメリカユダヤ人会議

ここでは、1952年移民国籍法にかかわるアメリカ議会の公聴会の記録に焦点を定め考察を試みる。

公聴会での証言や意見書の提出は、議員のみならず団体や団体を代表する人物も行うため、公聴会資料の分析は、1952年移民国籍法に対する集団としてのユダヤ人の反応を分析する上で有効な手段である。1952年移民国籍法の制定まで、いくつもの移民国籍法にかかわる法案が提出されたが、そのすべてにおいて公聴会が開催されたわけではない。石倉は、「法案は議長の指示により、それぞれ該当の委員会に割り当てられ、委員会は更に小委員会にその審議を担当させる。委員会は社会的に論議をよぶと考えられるような重要法案の審議においては、情報収集のため公聴会を開催する。公聴会が開催されるか否かはその法案の成立と大いに関係があり、重要法案でありながら公聴会が開催されない場合にはその法案の成立する見込はない」と述べる（石倉 1982, 147）。

本節では、主に、1948年に開催されたジャッド下院議員の下院 5004 法案の公聴会ならびに 1951 年の 3 月から 4 月にかけて開催されたマッカラン上院議員の上院 716 法案、ウォルター下院議員の下院 2379 法案の移民帰化混合法案（以下、移民帰化混合法案）の公聴会におけるアメリカユダヤ人会議（American Jewish Congress）の記録を中心に考察を試みる。アメリカユダヤ人会議とは、1918年に設立されたアメリカ国内外のユダヤ人の利益を守るための団体である。東欧系ユダヤ人の勢力が比較的強い団体でもあり、構成員にはシオニストも含まれる。この2つの公聴会に焦点をあてる目的は、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するアメリカユダヤ人会議の見解と移民国籍法の改正をめぐるアメリカユダヤ人会議の争点を探ることにある。1948年の下院 5004 法案の公聴会には、日系人団体ならびにアメリカユダヤ人会議の代表がともに法案に対し賛成の意を示す証人として出席していた。しかし、1951年の移民帰化混合法案の公聴会には、日系人団体の証人は法案に対し賛成、アメリカユダヤ人会議の証人は反対の意を示す側として出席している。当初は同じ法案を支持していた団体が、数年後の 1952 年移民国籍法にかかわる別の法案の公聴会では、賛成派と反対派に割れる事態となったのである。ここでは、ユダヤ人が 1951 年の公聴会において反対の意を示す側にいたった背景、すなわち、アメリカユダヤ人会議の移民国籍法の改正をめぐる争点と日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するかれらの見解を検証する。

では、下院 5004 法案の公聴会記録の内容の検証に入る。

下院5004法案の公聴会では、アメリカユダヤ人会議の証人としてサンフォード・H・ボルツ（Sanford H. Bolz）という人物が証言を行っている。ボルツは、アメリカユダヤ人会議の法律顧問を務める人物であった。ボルツは、証言の冒頭でアメリカユダヤ人会議の理念を以下のように述べる。

議長、マイク・マサオカによる感動的な、そして、感銘を受けたこの法案の支持に続けていい足すことはまったく難しい。戦時中でも平和な時代でも、この国における二世の歴史はこの法案以上のものをかれらに与えるにふさわしいと私は思う。

私は、最初に、この法案におけるわが団体の利益を簡単に述べる。アメリカユダヤ人会議は、ユダヤ人の安全を助け、機会の平等を保ち、そして、いたるところのユダヤ人の公的、経済的、政治的、宗教的権利を保護し、社会活動の民主主義的なやり方を保ち、維持し、拡張することを助けるために組織され、ユダヤ教の信仰や祖先をもつ数千のアメリカ人で構成されている。

アメリカユダヤ人会議の活動は、決してユダヤ人のみの利益に限定されるのではない。われわれは、常に、ユダヤ人の利益は、正義という利益と切り離すことができず、迫害、差別、もしくは不面目が、単に人種や宗教を理由として加えられるときはいつでも、ユダヤ人の利益とすべての人間の利益が脅かされると感じ、主張している。

われわれは、人種の出自という偶有性を理由に人びとを差別するどんな法律も、民主主義と平等というアメリカの伝統に矛盾すると確信している。逆に、人種的出自を基準とした差別を正すどんな法律も、民主主義や平等というアメリカの伝統を満たすと確信している。われわれは、どんな差別も、特定の人種やエスニック集団のメンバーに対する劣等性に罪を負わせ、われわれの憲法の原動力で基本的アメリカの方針である平等の原則を侵害すると考えている。

この下院 5004 法案は、帰化したアメリカ市民になることの特権は、人種や性別、もしくはその人物が結婚しているかで拒まれたり、奪われたりしないということを規定する（U.S. Cong. 1948, 147）。

直前の証言者がマイク・マサル・マサオカ（Mike Masaru Masaoka）<sup>42</sup>であったた

---

<sup>42</sup> アメリカの日系二世であり、ロビイスト。日系アメリカ人市民協会の中心的な人物であり、戦時中は、強制収容所の日系人と政府との間の調整役を務めた。

め、ボルツはマサオカの証言を称えている。それとともに、ここでは、アメリカにおける二世の貢献を称賛した上で、「この法案以上のものをかれらに与えるにふさわしい」と表現していることから、この法案への賛同の意がうかがえる。そして、「アメリカユダヤ人会議の活動は、決してユダヤ人のみの利益に限定されるのではない。われわれは、常に、ユダヤ人の利益は、正義という利益と切り離すことができず、迫害、差別、もしくは不面目が、単に人種や宗教を理由として加えられるときはいつでも、ユダヤ人の利益とすべての人間の利益が脅かされる」という発言から、アメリカで日系人が受けている差別は、ユダヤ人やすべての人間の利益を脅かすものであるとボルツが認識していることがわかる。また、ここでは人種などにより人を差別する法律は「民主主義と平等というアメリカの伝統に矛盾する」という表現がなされている。アメリカの建国の理念や民主主義の名のもと政策を進めることは、ユダヤ人のアメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムの特徴であった。

くわえて、ボルツは 1943 年のゴードン・キヨシ・ヒラバヤシ (Gordon Kiyoshi Hirabayashi) の夜間外出禁止令<sup>43</sup>への違反に関する連邦最高裁判所判決文を引用し、法制度における平等の原則を主張している。

さらに、国際社会におけるアメリカの役割とそれに与える差別的移民法の影響についてボルツは以下のように主張する。

ことによると、これらの批判的な時代においてもっと重要なことは、われわれの世界の残りの国々との関係が、国際理解と平和にとって必要不可欠である時、この法律の国際的な側面である。国際的な分野において、われわれも知っているとおり、アメリカは、人種的出自という不適切な原理を批判する先導を切っている。国際連合憲章は、ほかの国連メンバーに加え、アメリカが引き受ける義務を与えた、その義務とは、すなわち、第 55 条に示された目的の達成のための国連機関との協力における共同のそして分離した活動を行うことへの誓約である。そして、第 55 条は、人権、人種、性別、言語そして宗教による差別のない、すべての人びとのための基本的自由の遵守と均質の尊重を進めることを規定する。

---

<sup>43</sup> 1941 年 12 月の真珠湾攻撃後、アメリカ西海岸地区司令官ジョン・L・デウィット (John L. DeWitt) 中將により 1942 年 2 月にアメリカ西海岸に住む日系人に対し出された命令。ヒラバヤシは夜間外出禁止令違反で出頭し、司令官にこのような権限を与えたことならびに日系人のみを対象とした夜間外出禁止令は憲法違反であると主張した上で最高裁まで争った。しかし、1943 年 6 月に最高裁判所はヒラバヤシの有罪判決を満場一致で裁決した。

われわれの人種を基準とした移民帰化法における境界は、われわれの国際的な宣言と国際的な調和に対する渴望を妨げることでありとわれわれは考える。エニス（Ennis）氏がいうように、たびたび、この分野におけるわれわれの公言と実際の振る舞いや実行との間にはギャップがある。イギリス、フランス、中国、そして、スウェーデンのようなほかの国々では、人種や国籍を理由として外国人を排斥する法律がないというのは重要である（U.S. Cong. 1948, 149）。

第二次世界大戦後、アメリカが民主主義国家としてのリーダーシップを国際社会において発揮するにあたり、移民法における人種差別や国別割当は非難の対象となった。とりわけ、そのような差別的要素は、アメリカを非難する上で共産主義者の格好の餌食となった。また、外交上も、移民法における差別的要素の排除は重要性を秘めていた。アメリカの外交問題や共産主義者への影響といった要素を主張することにより差別的な移民法に反対の意を示すのは、当時、ほかのユダヤ系団体にもみられた行動であった（Dollinger 2000, 158-159）。これもまた、外交上のアメリカへの利益や民主主義の繁栄、アメリカニズムといったものと結びつけることによる、アメリカ社会への順応を基盤としたユダヤ人のリベラリズムを象徴したやり方であるといえる。

このようにボルツは、日系人をはじめとするアジア人への帰化権の付与を唱える下院 5004 法案を支持した。さらに、ボルツは、出生地を基準としているはずの国別割当の矛盾点について、以下のように公聴会で指摘する。

もし、われわれが出生地を基準とした法律を執行するならば、人種を基準とした禁止令を加えるべきではない。それなのに、われわれの現在の法律はそうしていない。アジア人の割当は出身国ではなく人種的起源を基準とした割当である。

たとえば、シャム<sup>44</sup>で生まれたイギリス人はシャムの割当を課される。しかし、イギリスで生まれたシャムを祖先とする人は、イギリスの割当を課されず、かれの人種的起源を基準としたシャムの割当を課される。同様に、現在の法律では、西半球で生まれたヨーロッパ人もしくは南アメリカ生まれの人びとは割当のない移民としてアメリカで扱われるが、西半球で生まれたアジア人は割当のない移民として入国を認められない。この矛盾の明らかな目的と結果がアジア人に対する差別であ

---

<sup>44</sup> タイ王国の昔の名称。シャムの名称は、1939 年まで使用されていたが、タイという国名に変更された。一度、第二次世界大戦直後にシャムという名称は復活したが、1949 年にまた廃止され、現在のタイとなった。

る。

下院 5004 法案は西半球で生まれたアジア人の割当のない移民としての入国をまだ認めないという点で、いくぶん、この自由裁量で民主主義的ではない分類を永続させる。かれらは、法案によって、アジア太平洋三角地帯（Asia Pacific Triangle）に対し割当を課されなければならない。

下院 5004 法案においてこの人種的基準が排除されない限り、われわれは、この法案が十分ではないと思う〔中略〕多少なりとも差別や分類を永続させるべきではない。

外国人の割当は、すべての場合において生まれた場所により決定し、人種の考査は移民法において維持しないということがわれわれの勧告である。もし、われわれの移民割当から人種的境界が取り除かれるならば、人種差別の排除の過程は、ほぼ完了である（U.S. Cong. 1948, 151）。

このようにボルツは、アメリカの移民法におけるアジア人の人種を基準とした差別的に批判し、さらに、下院 5004 法案でまだ改善されていない点を指摘した上で、その差別を排除すべく下院 5004 法案の公聴会に力を注いでいた。そして、ボルツは「われわれは、下院 5004 法案の立法化を支持し促す」と改めて下院 5004 法案への賛同を明確に示した上で、以下のように公聴会での証言を締めくくる。

われわれは、世界における距離や世界の境界は相当に縮み、そして今日、すべての国家は、それを構成するのがどんなエスニック集団か、もしくは、どんな人種の集団かにかかわらず、われわれの隣国人であり、国際連合において、アメリカは、人種差別にかかわるどんな問題においても孤立するということを認識しなければならない。われわれは、われわれの近隣人が現在居住している世界の多くの場所において、人種の問題は完全に不適切であり、そして、世界のほかの側では、優先権を与えられている人種は白人ではないということを認識しなければならない（U.S. Cong. 1948, 152）。

ここまで、下院 5004 法案の公聴会におけるアメリカユダヤ人会議の証人であるボルツの証言内容を検証した。そこでは、明確に日系人を含むアジア人への帰化権の付与を支持し、アメリカの移民法に潜む人種を基準としたアジア人差別の存在を指摘するアメリカユダヤ人会議の姿があった。

なお、ボルツの証言の前に日系アメリカ人市民協会の代表としてマサオカが証言した際の意見書には、下院 5004 法案を支持している個人や団体のリストが添付されている。表 24 は、リストに記載されていたユダヤ系団体である。

表 24 下院 5004 法案を支持しているユダヤ系団体リスト

American Jewish Congress
Council of Jewish Women
Jewish Labor Committee
Jewish Relations Council
Jewish Survey and B'nai B'rith Committee
National Conference of Christians and Jews
Oakland Jewish Federation
San Francisco Conference of Christians and Jews

出典: U.S. Cong. 1948, pp.142-146 より作成。

このことから、アメリカユダヤ人会議以外のユダヤ系団体も下院 5004 法案に賛同していたことがわかる。

次に1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会におけるアメリカユダヤ人会議の記録を検証する。移民帰化混合法案の公聴会では、アメリカユダヤ人会議の証人としてウィル・マスロー（Will Maslow）という人物が証言を行っている。マスローもまた、ボルツ同様にアメリカユダヤ人会議の法律顧問を務める人物であった。

この移民帰化混合法案の公聴会において、マスローは、ボルツと同様に、出生地を基準とした割当であるにもかかわらず、アジア人に対して人種を基準とした禁止令を強いているこの法案を非難している（U.S. Cong. 1951, 381）。しかし、ボルツと違うのは、これらの法案に含まれている国別割当の特徴も非難している点である。その上で、マスローは、エマニュエル・セラー（Emanuel Celler）下院議員により提出されている別の移民国籍法にかかわる法案の支持を以下のように表明している。

私は、出生地を起源としたシステムである移民法の欠陥を残してはいるが、セラー下院議員の法案はこれらの 2 つ [マッカラン上院議員とウォルター下院議員の法案] をいくつかの点において改善すると考えている [中略] ある国の人びとはほか

の国の人びとほど良い市民にならないという時代遅れの人類学的考えよりもっとアメリカにとって良い基準で「移民の割当は」決められるべきである。もし、「移民によって」なされた貢献から判断するなら、原子爆弾を例にとれば、われわれの科学者であるアルベルト・アインシュタイン (Albert Einstein) やレオ・シラード (Leo Szilard)、ニールス・ボーア (Niels Bohr)、エンリコ・フェルミ (Enrico Fermi) のすべてはアングロサクソンの名前ではなく、バックグラウンドも祖先もアメリカではない [中略] 実際、150,000 人の割当のうちの 6 分の 1 はドイツの割当である。ヒトラーのもとで教育されたドイツ人は、全体主義政府とそのプロパガンダに服従していたが、全体主義政府の場所で生活していない国の人びとより良い市民になるといえるだろうか ([ ] 内は筆者付加) (U.S. Cong. 1951, 380-381)。

この証言から、マスローが 1924 年移民法に基づいた国別割当を差別的なものととらえていることが読み取れる。1924 年移民法は、1890 年の国勢調査に基づいて移民の割当数を決定していた。よって、1880 年代までにアメリカへ移住した移民の多くを西欧や北欧の出身者が占めていたことから、それらの地域出身の移住希望者にとって、1924 年移民法の国別割当を基準として移民数を決定することは有利であった。しかし、事実上、西欧や北欧からのアメリカへの移住希望者は割当数の上限に達することはなく、セラー下院議員は、その使用されなかった分の割当をほかの形で活用することを提案していた。なお、セラー下院議員はニューヨーク州出身のユダヤ人であった。

さらに、マスローは、下院 5004 法案にはなかった外国生まれの市民に対し設けられた差別待遇の条項についても言及し、強く非難している。とりわけ、マスローは帰化移民がアメリカを離れ 5 年以上ほかの国で過ごした場合の自動的な国籍離脱に難色を示している。戦争のためにアメリカへ帰ることができなかった帰化移民の例を取りあげ、マスローは以下のように主張する。

私は、一度、しばらくの間、タンジェ (Tangiers) で過ごしたことがあった。ご存知のとおり [タンジェは] 国際都市である。そして、タンジェはさまざまな税の優遇措置があるので、そこにはタンジェに居を定めたアメリカの億万長者の町がある。かれらは、税の優遇措置を受けるためにアメリカの市民権を使用している。かれらはアメリカに関心はない。かれらは、完全に、甘んじてそこで自分たちの時間を過ごす。かれらはタンジェに精巧な大邸宅などをつくる。なぜ、これらの人びとがトラブルでアメリカに帰ることができなかった人よりも優勢な状況に置かれる

のか〔後略〕（〔 〕内は筆者付加）（U.S. Cong. 1951, 388）。

自動的な国籍離脱のほかにも、これらの法案にはアメリカ生まれの市民と外国生まれの市民との間に設けた待遇の差に関する条項が含まれており、マスローはそれらも批判している。

1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会において、マスローは日系人を含むアジア人の帰化権に関し言及していない。しかし、公聴会に提出した意見書では、帰化権のないアジア人の置かれた不平等な状態に言及している。その上で、アメリカ国内に84,058人の日系の外国人と3,189人の韓国系の外国人がいると指摘し、それらの人びとに対し帰化権を付与することに賛成の意を示している（U.S. Cong. 1951, 410-411）。

なお、この公聴会ではアメリカユダヤ人会議のほかにも、多くのユダヤ系の団体が証言ならびに意見書の提出を行っている。表25は、移民帰化混合法案の公聴会で証言もしくは意見書の提出を行ったユダヤ系団体をまとめたものである。これらのユダヤ系団体は、すべて移民帰化混合法案に対し反対の姿勢を示している。

表25 1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会で証言ならびに意見書を提出したユダヤ系団体

Rabi Bernarad J. Bamberger (President of the Synagogue Council of America)
Bernard Weinbaum (National Legislative Director, Jewish War Veterans of the United States of America)
Mrs. Elsie Elfenbein (Executive Director, National Council of Jewish Women)
Simon H. Rifkind (on behalf of the Synagogue Council of America, the American Jewish Committee, the American Jewish Congress, the Anti-Defamation League of B'nai B'rith, the Jewish Labor Committee, the Jewish War Veterans of the United States, and 27 Local Community Council, the Hebrew Immigrant Aid Society (HIAS), and United Service for New Americans (USNA))
Mrs. Sonia Smick (Director of Service of Foreign-born, New York Section, National Council of Jewish Women)
Will Maslow (General Counsel, American Jewish Congress)

出典: U.S. Cong. 1951, pp.3-5 より作成.



ここまで 1948 年に開催された下院 5004 法案ならびに 1951 年に開催された移民帰化混合法案の公聴会の記録を中心に、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ人の反応や 1952 年移民国籍法をめぐるアメリカユダヤ人会議の争点を探ってきた。公聴会資料の分析により、アメリカユダヤ人会議が下院 5004 法案の公聴会で日系人の団体と同じように法案に対し賛成の意を示していたにもかかわらず、1951 年に開催された移民帰化混合法案の公聴会で法案に対し反対の意を示す立場をとったのには、それらの法案に含まれる差別的な国別割当を改善するほかの法案を支持したこと、そして、新たに追加された外国生まれの市民に対する差別待遇条項に異議を唱えるためであったことが明らかとなった。

また、下院 5004 法案の公聴会において、アメリカユダヤ人会議の証人は明確に日系人を含むアジア人への帰化権の付与に賛成の意を表明するとともに、アジア太平洋三角地帯などの人種差別的な割当を非難していた。そして、1951 年に開催された移民帰化混合法案の公聴会では、法案自体には反対の意を示しながらも、日系人を含むアジア人への帰化権の付与には賛成の意を示し、アジア太平洋三角地帯などの人種差別的割当の改正を呼びかけていた。さらに、アメリカユダヤ人会議は、セラー下院議員の法案の支持を表明していた。セラー下院議員の法案は、移民の帰化に関する人種や国籍上の差別の撤廃に異議を唱えるものではなかった。このことから、アメリカユダヤ人会議は、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対し、異議がなかったということを確認することができた。

下院 5004 法案は日系人を含むアジア人への帰化権の付与を主な目的とした移民国籍法案であった。しかし、のちに、アメリカ国内の反共主義の影響を受け、移民国籍法にかかわる法案は、マッカラン上院議員等の移民帰化混合法案のように反共主義的な条項などが付随していった。移民法の改正にあたり、日系人たちの当初の目的は、帰化権を獲得することであり、のちに国別割当による日本人移民の入国という目的が加わっていった。すなわち、日系人にとって、反共主義的な条項といったものはかれらの範疇ではなかったのである。

一方、ユダヤ人にとっての移民法の改正とは、リベラルな移民法を目指すものであった。よって、下院 5004 法案のようなアジア人への帰化権の付与を目的とした法案には賛成の意を示した。しかし、それらの法案は、のちに反共主義の影響を受け、リベラルな移民国籍法案というよりは、むしろ、移民を制限する移民国籍法案へと変貌を遂げた。

このようにして、日系人やユダヤ人の意図とは別に、両集団の間には、事実上の対

立構造ができあがっていったといえる。

### 第3節 1952年移民国籍法とアメリカユダヤ人委員会

ここでは、主に、アメリカのユダヤ系団体の議事録を中心に、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ系団体の反応とその背景を考察する。具体的にはアメリカユダヤ人委員会（American Jewish Committee）に焦点をあてる。アメリカユダヤ人委員会は、アメリカで最も伝統あるユダヤ系団体のひとつであり、アメリカのユダヤ人の宗教的な権利や公的権利の保護を目的として1906年にドイツ系ユダヤ人により創設された。

1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会には、アメリカユダヤ人委員会やそのほか多くの団体の代表としてシモン・H・リフキン（Simon H. Rifkind）という人物が証人として出席していた。しかし、公聴会におけるリフキンの証言は、1924年移民法を基準とした国別割当や外国生まれの市民への差別待遇に関する条項への異議申し立てが中心となっている（U.S. Cong. 1951, 565-595）。

そこで、ここでは、アメリカユダヤ人委員会の実行委員会（American Jewish Committee, Executive Committee、以下、実行委員会）の議事録ならびにアメリカユダヤ人委員会の1952年移民国籍法にかかわる資料に焦点をあて、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ人の反応とその背景を検証する。

アメリカユダヤ人委員会の実行委員会は年に2回、5月と10月に行われ、2日間にわたり開催されていた。実行委員会の議事録にマッカラン上院議員とウォルター下院議員の法案に関連した記録が記載されたのは、1952年5月10日から11日に行われた実行委員会の議事録からであった。議事録には、アメリカユダヤ人委員会移民に関する委員会（American Jewish Committee, Committee on Immigration）の法案議長であるリリアン・L・ポーズ（Lillian L. Poses）の主張が記録されている。ポーズは1952年移民国籍法案に関し「かれら〔マッカラン上院議員とウォルター下院議員〕が実際に行おうとしていることは、この法律〔現行の移民法と国籍法〕の悪い特徴を維持することと強化すること、そして、悪い特徴を付加することである」と主張する（〔 〕内は筆者付加）（*AJC Minutes, Executive Committee* 10-11 May 1952, 17）。その上で、アメリカの主義に確固たる立場を表明する責任を感じているアメリカ人として、今回、マッカラン上院議員とウォルター下院議員の法案へ反対し、リーマン上院議員により率いられている幾人かの上院議員の法案に力を注ぐと主張する（*AJC Minutes, Executive Committee* 10-11 May 1952, 18）。マッカラン上院議員の法案が上院に上程されたのが1952年5月8日であり、この実行委員会が開催されたのが1952年5月10日から11日であるから、ポーズの発言は、その苦しい状況を把握した上での主

張であろう。なお、ここでアメリカユダヤ人委員会が支持を表明しているリーマン上院議員とは、ユダヤ系であり、アメリカユダヤ人委員会の副会長も務めていた人物である。このことからリーマン上院議員はアメリカユダヤ人委員会とのつながりが強固な人物であったことがわかる。ポーズは、「マッカラン・ウォルター法案は、排他主義的で人種差別的で、市民的自由というアメリカの伝統に矛盾する」とした上で、同法案が 1924 年移民法の国別割当を採用しているため、南・東欧からの移民を減らす作用がある点、国外追放に関する条項において、出生地がアメリカである市民と帰化したアメリカ市民との間で差別を生み出している点、抗告訴訟なしに外国生まれの市民を国外追放する過大な権力を司法長官に与えている点を非難し、リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案の目的は、それに反対することであるとする (*AJC Minutes, Executive Committee* 10-11 May 1952, 18)。

南・東欧には、第二次世界大戦の影響で多くの難民がおり、1948 年にアメリカは流民法 (*Displaced Persons Act of 1948*) を制定し、約 400,000 人の難民を受け入れた (菅 2001, 63)。ユダヤ人には、移民法の改正を通じてさらに多くの難民を救いたいという思いがあった。1924 年移民法は、アメリカに南・東欧系の移民が少なかった時代の国勢調査をもとに国別割当を設定しているため、南・東欧系移民への割当が少なかった。一方、リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案は、1950 年の国勢調査を基準とする国別割当の採用を主張していたため、当時のアメリカの人口構成の比率に近いものであった。また、国外追放に関する条項については、当時のアメリカの反共主義、反ファシスト体制を背景としていた。マッカラン上院議員とウォルター下院議員の法案では、アメリカの移民官が外国人であると信じる人や外国人を搜索令状なしに取調べ尋問することができ、その権限はアメリカ司法長官にあること、また、共産党や全体主義的政党、共産党政治連合などの直接の前身や後身であったものやそれらと関係のあった外国人は追放の対象とされた。それに対し、リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案はアメリカの移民官には外国人に対し尋問する権限しかなく、また、破壊的もしくは共産主義者である外国人は誰でも追放されるが、共産主義団体の前身、後身に加わっていた外国人やその団体の目的に無知であった外国人は罰しないというものであった (森田 1970, 61)。

さらに、ここでは、アメリカユダヤ人委員会がリーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案を支持することが表明されている。リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案は、移民の帰化に関する人種や国籍上の差別の撤廃に異議を唱えるものではなかった。よって、アメリカユダヤ人委員会が、日系人を含むアジア人への帰化権の

付与に対し異議がなかったと理解することができる。

1952年10月25日から26日に行われた実行委員会の議事録にも1952年移民国籍法に関する記録が残されている。1952年6月10日にマッカラン上院議員とウォルター下院議員の修正法案は両院を通過し、トルーマン大統領が拒否権を発動するも、上下両議会において拒否権は否決され、立法化を待つ状態となっていた。

この議事録では、まず、アメリカユダヤ人委員会がこれまでいかにマッカラン上院議員とウォルター下院議員の法案に対し提言を行ってきたかについて以下のようにふれられている。

膨大な破壊と生命の根絶を残して去った第二次世界大戦後、議会の移民委員会が、われわれの移民法や帰化法の基本的な主義や行政に関する調査をはじめた1947年から、マッカラン・ウォルター混合移民国籍法の6月の通過まで、われわれは一貫して、この分野における望ましい政策の要素についてわれわれの見解を述べた。

われわれは、ある特定の人種や国家的出自の移民に対し差別を行う法律のこれらの条項にはっきりと異議を唱えた。われわれは、執政官や移民官の決議の十分な法的訴えや司法審査の採用を促した。われわれは、帰化した市民にアメリカ生まれの市民よりも劣る地位を与える法のこれらの条項に関し重大な考えを表明した。現地生まれのアメリカ人が同様の危険な目に遭うことなしに従事することができる活動に対し、帰化した市民や外国人を厳しく罰する手段として国外追放を使用する傾向に関する懸念を表明した。われわれは、追放の手続きは、最低限、刑事訴訟にかかわる人間に適応されるすべての憲法や法令の保護下に置くべきであるということをも促した（*AJC Minutes, Executive Committee 25-26 October 1952, 21*）。

ここでふれられている「ある特定の人種や国家的出自の移民に対し差別を行う法律のこれらの条項」とは、国別割当やアジア太平洋三角地帯などのことを指しているであろう。また、「帰化した市民や外国人を厳しく罰する手段として国外追放を使用する」とは、共産主義団体などとのつながりをもった外国人の国外追放などのことを指しているであろう。よって、ここでの主張は1952年5月の議事録における同法への異議の要点とほぼ同じである。このように議事録では同法を非難した上で、「われわれは、マッカラン・ウォルター法が、アメリカの正義や博愛主義のこれらの、そしてほかの基準に気がつかなかったこと、それどころか、われわれの法に付加的な逆行する条項を導入したことを遺憾に思う」と述べる。そして、最後に、大統領が設立した

移民帰化特別委員会の研究や調査に希望を抱いていることを強調した上で、「民主主義の支配力を強化するより良い移民政策」、「平等や正義というアメリカの理想に矛盾しない移民と帰化の政策」を切望していると主張する (*AJC Minutes, Executive Committee 25-26 October 1952, 21-22*)。この移民帰化特別委員会とは、1952年9月4日にトルーマン大統領行政命令 10392 号 (Executive Order 10392) により設立された特別委員会である。トルーマン大統領は、1952 年移民国籍法に対する拒否権が覆されたことにより、移民問題の専門家である委員に対し、調査を行い、報告書を提出するよう命令した (菅 2005, 129)。この特別委員会の構成員に、ユダヤ人であるフィリップ・B・パールマン (Philip B. Perlman) 前法務次官や、ユダヤ難民問題に関心をもっているアール・G・ハリソン (Earl G. Harrison) 前移民帰化局長が含まれていたことは興味深い。また、ここでは、アメリカユダヤ人会議と同様に「アメリカの正義や博愛主義」といった言葉を用いるなど、アメリカ社会への順応を基盤としたリベラルな主張を行っている。

なお、1952 年 10 月 25 日から 26 日に行われた実行委員会の議事録には、リーマン上院議員が実行委員会に出席していた記録が残されている。実行委員会において、リーマン上院議員は、1952 年移民国籍法に対する大統領の拒否権が覆された要因を詳説し、制限のない移民法の必要性を説いている (*AJC Minutes, Executive Committee 25-26 October 1952, 18-19*)。

1953 年 5 月 2 日から 3 日に行われた実行委員会の議事録にも 1952 年移民国籍法に関する記録が残されている。1952 年 12 月 24 日に 1952 年移民国籍法は施行され、1953 年 1 月にはドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) が大統領に就任した。議事録には、アメリカユダヤ人委員会実行委員会の議長であるアーヴィング・M・エンゲル (Irving M. Engel) によって、アメリカ議会における 1952 年移民国籍法への反応が描かれている。議事録では、1952 年の大統領選挙のキャンペーンにおいて、民主党から出馬したアドレー・E・スティーブンソン (Adlai E. Stevenson) と共和党から出馬したアイゼンハワーがともに、1952 年移民国籍法を非難したが、未だ、同法の支持者が議会において力をもっていること、同法の改正に関心のあった人びとが難民や国外追放者の有事立法に関心を抱きだしたことなどが報告されている (*AJC Minutes, Executive Committee 2-3 May 1953, 13*)。この有事立法とは、1953 年に制定された難民救済法 (Refugee Relief Act of 1953) を指していると思われる。1953 年難民救済法は、南・東欧からの第二次世界大戦および戦後の社会主義体制の中で生じた避難民を受け入れることを想定していたものである (南川 2015, 150)。また、ア

アメリカユダヤ人委員会が 1952 年移民国籍法に反対するカトリックやプロテスタントなどの団体と会合を開いたこと、そして、アイゼンハワー大統領が同法を非難していたにもかかわらず、それを改定もしくは調査するよう指示しないため、ジェイコブ・ブラウシュタイン (Jacob Blaustein) がアイゼンハワー大統領と同法に関する話し合いを行い、議会において同法を修正する機会はないが有事立法が上手くいきそうである旨を伝えられたことなど、ユダヤ人側の積極的な動きが描かれている (*AJC Minutes, Executive Committee 2-3 May 1953, 13-14*)。アイゼンハワー大統領と話し合いを行ったとされるジェイコブ・ブラウシュタインとは、当時、アメリカユダヤ人委員会の会長を務めていた人物である。大統領と会合の機会をもつことができることから、アメリカユダヤ人委員会がアメリカの政治に大きな影響力をもっていたことは確かであろう。

さらに、この議事録の最後では、移民問題に関する決議事項が以下のようにまとめられている。

われわれは、以下の理由においてこの法律へのわれわれの反対を再確認する。

(1) この法律は、移民というよりむしろ排斥の法律であり、民主主義という伝統的なアメリカの概念に矛盾する特定の国の出身者を優先するものである。

(2) この法律は、アメリカ生まれと外国生まれの市民との間に不公平な差別を引き起こす。

(3) この法律は認められた法手続きの保護なしに国外追放に対して不必要に残忍なルールを制定する。

この法律の固有の欠点のために、そして、難民や過剰な人口の問題を抱える親しいヨーロッパの国を救うために、政府は、2 年の間、年間 120,000 人の非割当移民を認める有事立法を促すことを検討している。われわれは、これを移民政策の自由化における第一歩であるとみなす。われわれは、すべての信仰そして多くの無宗派の自発的な団体と協力して、われわれの移民法をアメリカの民主主義的そして人道的伝統や現在の外交政策の目的に一致させることを要求するために、そのような変化を強調し続ける (*AJC Minutes, Executive Committee 2-3 May 1953, 30*)。

このように、すでに 1952 年移民国籍法が施行されたにもかかわらず、アメリカユダヤ人委員会は、その改正を求めて、そして改正以外の手段でその差別的条項を無効にすべく積極的な活動を行っていた。そして、ここでは「民主主義という伝統的なア

アメリカの概念に矛盾」という表現が使われている。反共主義が高まったこの時代、リベラル派は、アメリカニズムの概念を利用し、「非アメリカ的」や「アメリカの伝統に矛盾」といった言葉を用いて反共主義に対抗しようとした。菅によれば、「1952 年法審議過程では、保守派とリベラル派の間にはアメリカニズムを巡る解釈の相違が際立っており、そもそも正反対の『アメリカニズム』の定義に沿った平行線の『非米＝Un-American』という非難の応酬が行われた」という（菅 2001, 69）。

さらに、1953 年 10 月 24 日から 25 日に行われた実行委員会でも引き続き、1952 年移民国籍法に関する非難がなされている。まず、議長のエンゲルは「伝統的にこの問題におけるわれわれの深い関心は、迫害された外国から避難を求める多くのユダヤ人がいたことに起因する」とした上で、1952 年移民国籍法の条項は 1924 年の移民法を採用した国別割当であり、ユダヤ人とカトリックの移民を意図的に制限することを目的としてつくられたものであると主張する（*AJC Minutes, Executive Committee, 24-25 October 1953, 12*）。

また、ここではアメリカ議会における移民法の改正に関する進行状況が報告されており、リーマン上院議員の法案を含む数多くの 1952 年移民国籍法に代わる法案が議会に提出されているとしている。しかし、それらの法案が議会を通過する可能性は低く、その苦しい現状が報告されている（*AJC Minutes, Executive Committee 24-25 October 1953, 12-13*）。

くわえて、1954 年 5 月 8 日から 9 日に行われた実行委員会の議事録の追加資料「移民に関する意見」（Statement on Immigration）では、まず、1953 年 8 月に制定された難民救済法が上手く機能していない点を指摘しており、その修正を求めて行動を起こそうとするユダヤ人の姿が描写されている。その上で、1952 年移民国籍法について、「もし、これらが〔上手く機能していない点〕が〕変更されても、1953 年難民救済法が 1952 年のマッカラン・ウォルター法と呼ばれる基本的な移民国籍法への満足する代わりだとはみなさない。マッカラン・ウォルター法は移民ではなく排斥の法律であるため、われわれはそれへの反対の目的を再確認する。マッカラン・ウォルター法は人種差別に基礎を置いている。すなわち、それは十分な法的保護なしに国外追放行為へ不必要に残酷なルールを制定し、アメリカ生まれの市民と帰化した市民との間に不公平で非アメリカ的な差別をつくった」という主張が続く（〔 〕内は筆者付加）（*AJC Minutes Executive Committee 8-9 May 1954, Appendix F, 1*）。ここからは、上手く機能していない 1953 年難民救済法では、難民を救うのは難しいと判断し、難民救済法の問題点を改善しつつ、1952 年移民国籍法の改正にも取り組んでいくというアメリ



カユダヤ人委員会の姿勢がうかがえる。1952 年移民国籍法の改正を目指すユダヤ人の姿勢は、リーマン上院議員とアイブズ-ジャヴィッツ (Ives-Javits) が 1952 年移民国籍法の改正を呼びかける法案の提出に向け行動を起こしていることから明らかである。この法案について、議事録では以下のように言及されている。

これらの承認待ちの法案はわれわれの現在の移民国籍の制定法の多くの不正な特色を修正し、適切な立法府の委員による迅速なそして本格的な審理の対象となるであろう。進歩した、そして、自由な移民帰化政策の採用は、このアメリカの生活面に伝統的アメリカの理想と原則を伴う調和をもたらし、アメリカの統一を助長し、自由世界のほかの国家との関係を促進するであろう (*AJC Minutes, Executive Committee* 8-9 May 1954, Appendix F, 2)。

1955 年 5 月 7 日から 8 日に行われた実行委員会の議事録では、議長のエンゲルが 1952 年の移民国籍法に対する反対の姿勢を表明し、また、1953 年難民救済法の執行方法を懸念した上で、これらの政策や実行は、個人の不正義を形成し、民主主義的価値を誤用すると主張する。そして、これらは「海外におけるわれわれの名声を傷つけ、共産主義者のプロパガンダの炎に燃料を供給する」と主張する (*AJC Minutes, Executive Committee* 7-8 May 1955, 6)。アメリカの反共主義、反ファシスト体制を背景に、マッカラン上院議員をはじめ保守派の人びとは、制限的な 1952 年移民国籍法を設立し、官僚主義的な手続きで 1953 年難民救済法を施行し、予想をはるかに下回る数の難民の受け入れにいたった。アメリカユダヤ人委員会は、アメリカのこの差別的政策は、国際社会におけるアメリカの名誉を傷つけ、共産主義者がアメリカを非難する絶好の口実を与えたと非難しているのである。それは、この実行委員会に出席した以下のリーマン上院議員に関する記述からも明らかであろう。

アメリカユダヤ人委員会の副会長であるリーマン上院議員が、マッカラン・ウォルター法が通過して以来過去 3 年の出来事を述べ、その立法化へのアメリカユダヤ人委員会の異議を正当化した。この法律は、数えきれない個人への不正義であり、海外においてアメリカの名に泥を塗った。それは、アメリカ生まれの市民と帰化した市民を差別することにより、もっとも大切にすべきアメリカの伝統を冒涇した。かれは、1953 年の難民救済法は、209,000 人の非割当移民を許可したのに 17,000 人しか入国させなかったため不祥事であるという。かれは、国別割当制とアメリカ

市民の権利に対する侵害をなくすためにマッカラン・ウォルター法の改正を呼びかけている。かれは、アメリカユダヤ人委員会に対し、支援とこの問題を国民に知らせる徹底的な努力を要求した[後略] (*AJC Minutes, Executive Committee 7-8 May 1955*, 9)。

そして、議事録の追加資料「アメリカ合衆国の移民政策への意見 (Statement on United States Immigration Policy)」において、1952 年移民国籍法ならびに上手く機能していない 1953 年難民救済法を批判した上で、「われわれは、難民救済法を理解と思いやりをもって実行する職員の任用を促し、われわれは、第 84 議会に対し差別的特徴を削除することを目的とした移民法の根本的な改正に着手することを要求する」と主張し、議事録を締めくくっている (*AJC Minutes, Executive Committee 7-8 May 1955*, Appendix A, 1)。そして、この 1955 年の実行委員会の議事録を最後に、激しく 1952 年移民国籍法を批判する言及は見当たらなくなった。

このように、アメリカユダヤ人委員会の 1952 年移民国籍法に対する関心は、帰化市民や外国人に対する差別的条項の撤廃、そして、国別割当の改正に向いており、日系人の帰化権に関する討議記録は見当たらなかった。しかし、アメリカユダヤ人委員会アーカイブス (American Jewish Committee Archives)<sup>45</sup>にはそれを知る手がある。このアーカイブス内では、アメリカユダヤ人委員会により作成された『アメリカの移民政策における最近の発展』 (*Recent Developments in American Immigration Policy*) という資料が公開されている。その資料では、アメリカの移民法の変遷や 1952 年移民国籍法の内容が詳説されており、その中に、「マッカランの成功の要因」 (*Factors in McCarran's Success*) という項目がある。そして、その一部で 1952 年移民国籍法の立法過程における日系人の役割が以下のように描かれている。

マッカラン上院議員の勝利において重要なものは、日系アメリカ人市民協会の役割である。この集団は、マッカラン上院議員の法案の支持において進歩的な人種の特徴を強調しながら絶え間ないキャンペーンを行った。そのキャンペーンで、日系人集団は、公式声明において、23 の反外国人「愛国主義」団体や退役軍人団体と行動をともにさえた。下院討論会の最中、ウォルター下院議員は、「われわれは、残念ながら、この打開策（「二分の一の祖先」の原則）を考える政治的現実が今日

---

<sup>45</sup> アメリカユダヤ人委員会にかかわるさまざまな資料を検索、閲覧することができるアーカイブスであり、<http://www.ajcarchives.org/main.php> からアクセス可能である。

残ったことを認める。現在、カナダや中南米に居住している何十万ものアジア人に移住の扉が広く開かれることは、落ち着いた西海岸の反アジア主義をよみがえらせる恐れがある」と、日系人集団の代表の意見書を長々と引用した。要するに、日系アメリカ人コミュニティの指導者は、限られた集団の目下の利益のために、日系人を含むすべてのアジア人の長い目で見た利益に影響するもっと大きな原則を犠牲にする準備を行ったのである（American Jewish Committee 1952, 11）。

ここで指摘されている「日系人を含むすべてのアジア人の長い目で見た利益」とは、アジア太平洋三角地帯や祖先条項などの改正を意味するのであろう。しかし、この1952年移民国籍法が目下の利益であることは日系人側も認識していた。森田によれば、反差別委員会のマサオカは、マッカラン上院議員の法案は1924年移民法より優れているが、将来、修正を行っていかねばならないと認識していたという（森田 1970, 65）。

ここまで、アメリカユダヤ人委員会の運営委員会の議事録ならびに『アメリカの移民政策における最近の発展』を通じて日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するアメリカユダヤ人委員会の反応を検証してきた。議事録では、リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案の支持をアメリカユダヤ人委員会が表明しており、リーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案は、移民の帰化に関する人種や国籍上の差別の撤廃に反対を唱えるものではなかったことから、アメリカユダヤ人委員会は日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対し異議がなかったことがわかる。また、運営委員会の議事録において、アメリカユダヤ人委員会は、1952年移民国籍法に対し一貫して反対の意志を表明していた。そして、アメリカユダヤ人委員会がそのような反応を示したのは、同法が包含する帰化市民や外国人に対する差別的条項ならびに国別割当といった特徴が影響を与えていた。特に、国別割当に関しては、南・東欧の難民救済のために、その改正が必要不可欠であった。そして、『アメリカの移民政策における最近の発展』では、日系人がマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持しそれが立法化されたことに対する非難がなされていた。日系人は、自分たちの帰化権の獲得、そして日本人移民の国別割当を希求し、立法化の見込みがあるマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持した。そして、最終的に、その法案は立法化された。それと同時に、国別割当の改正は困難となり、アメリカの移民国籍法の改正を通じた南・東欧の難民の救済は難しくなった。しかし、日系人側は国別割当の改正に反対だったわけではなく、日系人の帰化権と日本人移民の国別割当獲

得のために支持した法案に、反共主義的な移民の規制を定めた条項が付随していたことにより、両集団は事実上の対立構造となったのである。

## 小括

本章では、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するユダヤ人の反応ならびにその背景を考察してきた。まず、第4章第1節において、アメリカの主要な移民法の変遷ならびに1952年移民国籍法の制定過程を詳述した。

第4章第2節においては、1948年に開催された下院5004法案ならびに1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会の記録を中心に、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するアメリカユダヤ人会議の反応や1952年移民国籍法にかかわる争点を探った。アメリカ議会の公聴会資料の分析により、アメリカユダヤ人会議は、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対し、賛同の意を表明していることを確認することができた。また、1951年に開催された移民帰化混合法案の公聴会でアメリカユダヤ人会議が移民帰化混合法案に反対の意を示す立場をとったのには、法案に含まれる差別的な国別割当を改善するほかの法案を支持したこと、そして、外国生まれの市民に対する差別待遇条項が移民帰化混合法案に加えられていたことに対する異議を唱えるためであったことが明らかとなった。

第4章第3節においては、アメリカユダヤ人委員会の運営委員会の議事録ならびに『アメリカの移民政策における最近の発展』を中心に、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対するアメリカユダヤ人委員会の反応を検証した。議事録では、移民の帰化に関する人種や国籍上の差別の撤廃に反対を唱えるものではないリーマン上院議員とハンフリー上院議員の法案の支持をアメリカユダヤ人委員会が表明していたことから、アメリカユダヤ人委員会は、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に対し異議がなかったことが明らかとなった。しかし、運営委員会の議事録には、日系人を含むアジア人の帰化権に関する言及はなく、議論の中心となっていたのは、1952年移民国籍法に含まれる国別割当、帰化市民や外国人に対する差別的な条項という要素であった。特に、国別割当に関しては、南・東欧の難民を救済するために改正が必要不可欠であったことから、その改正のために精力的に活動するユダヤ人の姿を確認することができた。また、『アメリカの移民政策における最近の発展』では、日系人がマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持し、それが立法化されたことに対する非難がユダヤ系団体によりなされていたことがわかった。日系人にとってマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持することは、法案の立法化の可能性を希求してのことであった。しかし、結果として、それはアメリカのユダヤ人が希求していた国別割当の改正を阻止し、移民国籍法の改正を通じた南・東欧の難民の救済を難しくした。

日系人が支持したマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案は、自分たちが希求した帰化権と日本人移民の国別割当に、反共主義的な移民の規制を定めた条項が付随したものであり、日系人側はユダヤ人が希求していた国別割当の改正に反対だったわけではなかった。しかし、それは結果として、日系人とユダヤ人の事実上の対立構造をつくってしまったのである。

## 第5章 アメリカのユダヤ人と日系人の戦後補償運動

公民権運動後、ユダヤ人のリベラリズムには変化が生じた。成人に達したユダヤ人のリーダーは、それまでのアメリカ社会に順応させたユダヤ人のリベラリズムを振り払うようになった。そして、かれらはリベラルな活動を行う際に、より直接的にユダヤ人コミュニティの利益を主張するようになった。かれらにそのような変化を与えたのは 1960 年代にはじまったブラック・パワー運動<sup>46</sup>と第三次中東戦争であった (Dollinger 2000, 215)。

そのような中、1988 年、アメリカの日系人にとって重要な法律である市民的自由法が制定された。それは、第二次世界大戦中のアメリカの日系人に対する強制退去、強制収容によって、アメリカ市民として日系人等が憲法で補償された権利や基本的自由を侵害されたことに対するアメリカ政府の謝罪、生存者 1 人当たり 20,000 ドルの補償金の支払い、そして、アメリカにおいて日系人の強制収容に関する教育を行うための教育基金の設立を規定した法律である。

この補償運動については研究の蓄積があり、これまでさまざまな分野から言及がなされている。たとえば、竹沢は、文化人類学的視点から補償運動を通じた日系人としてのエスニシティの変遷を考察し、ハタミヤや石井は、補償運動の生成過程を通じて、市民的自由法の制定の要因を詳細にわたり分析している (竹沢 1994; Hatamiya 1992; 石井 2008)。また、山倉は、日系人の強制収容から市民的自由法制定までを法制史の角度から考察し、大八木は、エディソン・ウノ (Edison Uno) による補償要求とその背景を検証している (山倉 2011; 大八木 2004)。さらに、在米日系ペルー人による補償運動の過程、ライフストーリーを通じた日系人としてのアイデンティティの変容過程などを考察した土田の研究も興味深い (土田 2006; 2008; 2010)。このように、先行研究の多くは、市民的自由法の制定の背景や日系人の活動に焦点をあてる傾向にあるが、第二次世界大戦時の日系人に対する強制退去、強制収容にかかわる補償運動に参加していたのは日系人だけではない。アジア系やアフリカ系など多くのマイノリティ集団も補償運動に参加していた。

そこで、第5章では、日系人等の補償運動へのユダヤ人のかかわり、その中でも特

---

<sup>46</sup> キング牧師らが主導してきた非暴力直接行動による人種統合の実現という路線とは異なり、黒人指導者により、黒人運動の自立や自衛の意味をこめて「ブラック・パワー」のスローガンのもと行われた運動。黒人集住地域の福祉や教育に関する黒人の自由を要求するだけでなく、「ブラック・イズ・ビューティフル」のスローガンにみられるように、黒人の間に自らの文化に対する自負心を育成することを目指した (有賀ほか 1993, 414)。

に1988年の市民的自由法の制定過程に焦点を定め、市民的自由法へのユダヤ人の反応とその背景を明らかにする。

第 1 節では、まず、市民的自由法の制定過程について概観する。その上で、第 99 議会で下院 442 法案の公聴会資料を通じてユダヤ系団体の市民的自由法に対する反応とその背景を検証する。この第 99 議会の下院 442 法案の公聴会では、ユダヤ系団体が証言を行っている。

第 2 節では、市民的自由法の制定につながった第 100 議会で下院 442 法案の公聴会資料の分析を通じてユダヤ系団体の市民的自由法に対する反応とその背景を検証する。



## 第1節 市民的自由法と第99議会下院 442 法案の公聴会

市民的自由法に対するユダヤ系団体の反応を分析する前に、ここでは、市民的自由法をめぐるアメリカ議会の動きを整理する。市民的自由法が制定される以前、日系アメリカ人強制立ち退き損害賠償請求法という日系人の強制退去による損害請求を可能にする法律が制定されていた。これは、日系人の強制退去による経済的損失を補償するものであったが、損失を証明することは難しく、損失を認められない日系人も多くいた。その後、マイノリティ運動や公民権運動が活発になり、1970年代に入ると、日系人の戦時中の補償要求などに関する活動にも影響を与えるようになった。しかし、補償要求に関する活動が日系人の間で最初から活発だったわけではない。とりわけ、金銭的補償の要求に関しては、日系人の間でも反対の態度を示す者も少なくなかった。

そのような中、1979年、第二次世界大戦中の強制退去命令とその命令が日系アメリカ人に与えた影響を調査するための連邦委員会の設置を要求する上院 1647 法案と下院 5499 法案がダニエル・K・イノウエ (Daniel K. Inouye) 上院議員ならびにジム・ライト (Jim Wright) 下院議員により提出された。そして、1980年、戦時民間人転住・収容に関する委員会 (Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians)<sup>47</sup>がジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領の署名により設置され、翌年から公聴会が開かれた (竹沢 1994, 55)。

戦時民間人転住・収容に関する委員会は、1983年に報告書『拒否された個人の正義』において、強制収容は人種偏見、戦時中の狂乱、そして、政治指導の過ちに起因するものであったと結論づけ、1人当たり 20,000 ドルの補償と政府の謝罪、そして教育基金の設置を連邦議会に勧告した (竹沢 1994, 59)。

戦時民間人転住・収容に関する委員会による勧告後、補償運動は活発になり、特に日系アメリカ人市民協会はロビー活動などに対し精力的に取り組んだ。しかし、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告後、順調に市民的自由法が制定されたわけではない。勧告後、上院、下院それぞれに幾度となく補償法案が提出されたが、それらが立法化されることはなかった。しかし、1987年に提出された下院 442 法案が下院で承認されると、1988年8月、ロナルド・ウィルソン・レーガン (Ronald Wilson Reagan) 大統領により署名され、市民的自由法は制定された。

では、この市民的自由法に、ユダヤ人はどのような反応を示していたのであろうか。表 26 は、公聴会が開催された市民的自由法にかかわる法案とその公聴会へのユダヤ

---

<sup>47</sup> 大統領令 9066 号や関連する戦時中の命令がアメリカ西部の日系人等に与えた影響に関し公式調査を行うよう命じられた委員会。

系団体による意見書の提出、証言の有無をまとめたものである。

表 26 公聴会が開催された市民的自由法にかかわる法案とユダヤ系団体の活動

議会回	公聴会開催日	法案番号	活動を行った ユダヤ系団体	活動内容
第 96 議会	1980 年 6 月 2 日	下院 5977	反名誉棄損同盟	意見書の提出
第 98 議会	1983 年 7 月 27 日	上院 1520	なし	
第 98 議会	1984 年 6 月 20 日 1984 年 6 月 21 日 1984 年 6 月 27 日 1984 年 9 月 12 日	下院 4110 下院 4322	アメリカユダヤ人 委員会	意見書の提出
第 98 議会	1984 年 8 月 16 日 1984 年 8 月 29 日	上院 2116	なし	
第 99 議会	1986 年 4 月 28 日 1986 年 7 月 23 日	下院 442	反名誉棄損同盟	証言 意見書の提出
		下院 2415	アメリカユダヤ人 委員会	意見書の提出
第 100 議会	1987 年 4 月 29 日	下院 442	反名誉棄損同盟	意見書の提出
		下院 1631	アメリカユダヤ人 委員会	意見書の提出
第 100 議会	1987 年 6 月 17 日	上院 1009	反名誉棄損同盟	意見書の提出

出典: Congressional Information Service. 1989, pp.194-201をもとに作成。

表 26 から、反名誉棄損同盟（Anti-Defamation League）ならびにアメリカユダヤ人委員会が頻繁に公聴会へ意見書を提出し、1986 年の公聴会では反名誉棄損同盟の代表者が証言を行っていたことがわかる。反名誉棄損同盟は、ユダヤ系の有力な互助組織ブネイ・ブリス（B'nai B'rith）に起源をもち、1913 年にアメリカ国内の反ユダヤ主義と闘うために設立された団体である。公聴会に提出されたユダヤ系団体の意見書は、言い回しなどに違いはあるものの、両団体とも、毎回、一貫した主張を繰り返している（U.S. Cong. 1980; 1985; 1986; 1987; 1988）。アメリカにおいて影響力をもつこれらのユダヤ系団体が市民的自由法にかかわる法案の公聴会に関与していたことに

は大きな意味があるであろう。

ここからは、1986年4月28日に開催された第99議会下院442法案の公聴会の記録を中心に市民的自由法に対する反名誉棄損同盟の反応を考察する。この公聴会では、ユダヤ系団体ブネイ・ブリスの反名誉毀損同盟の差別に関する全国委員会（National Committee on Discrimination, Anti-Defamation League of B'nai B'rith）の副議長ルース・ランスナー（Ruth Lansner）が証言を行い、アメリカユダヤ人委員会ならびに反名誉棄損同盟により意見書が提出されている。アメリカユダヤ人委員会の意見書は、1987年の第100議会下院442法案の公聴会に提出された意見書と内容がほぼ同一であることから、次節で取りあげることとし、ここでは反名誉棄損同盟の証言と意見書を中心に検証を行う。まず、ルースは、公聴会に出席した理由を以下のように証言する。

反名誉棄損同盟は、すべての人の公民権を保護すること、そして、すべての個人が人種、宗教、性別、民族的出自に関係なく法の下に平等な扱いを受けることに著しく関心があるため、本日、この場にいる（U.S. Cong. 1986, 759-760）。

この発言から、反名誉棄損同盟は、人種、宗教、出自に基づかない平等の権利の獲得を理念としているため、日系人の問題であっても自分たちの問題と同じようにとらえ、市民的自由法の制定を目指して公聴会での証言を行ったことがわかる。

その上で、ルースは、この法案への賛否について以下のように証言している。

正義の追求で補償を獲得することは、単に犠牲者だけの問題ではない。われわれはもはやわれわれの歴史を無視することはできないので、国家の問題なのである。人種そして民族への差別の反対者であり、われわれの国のすべての個人に対する公的自由の保護を支持する反名誉棄損同盟は、この補償を獲得する責任がある。われわれは、承認された不正義の犠牲者に補償を与えるだけでなく、同様の不正義が再び起こることを許してはならないと保証することが必要不可欠であると信じている（U.S. Cong. 1986, 760-761）。

また、ルースは以下のようにも主張する。

反名誉棄損同盟は、下院442法案が戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告

による妥当な法的補償の提案で、日系アメリカ人市民の第二次世界大戦での損失に対する適切な救済策であると信じている（U.S. Cong. 1986, 760）。

このように、反名誉棄損同盟は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告を明確に支持していることから、市民的自由法の制定に賛成の意を表明していることがわかる。また、「われわれの国のすべての個人に対する公的自由の保護を支持する反名誉棄損同盟は、この補償を獲得する責任がある」という発言からは、この法案の通過に対するこの団体の熱意が溢れている。

では、反名誉棄損同盟は、どのような点で、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告を支持していたのであろうか。ルースは、公聴会において以下のように証言している。

戦時民間人転住・収容に関する委員会は、軍事部隊による監視下、隔離されたバラックキャンプにおける２年半にわたる日系アメリカ人の排除、移転、抑留はとてつもない個人の不正義であると認めた。それは軍事的な考慮により正当化されないのである。それどころか、それは、人種主義と差別の産物であったのである（U.S. Cong. 1986, 760）。

ここで、反名誉棄損同盟は、強制収容を「人種主義と差別の産物」と明言している。第二次世界大戦中の西海岸における日系人の強制収容については、防衛の観点からの軍事的な必要性として正当化されることがしばしばあった。しかし、それに関し戦時民間人転住・収容に関する委員会が下した「個人の不正義」という結論を反名誉棄損同盟は支持している。実は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置には、反名誉棄損同盟が深く関与していた。この公聴会には、反名誉棄損同盟より事前に意見書が提出されており、その中には以下のような一文がある。

反名誉棄損同盟の戦時民間人転住・収容に関する委員会の設立に対する支援はよく知られている。特に、政府活動委員会（Committee on Governmental Affairs）が戦時民間人転住・収容に関する委員会を設立する法律を発表した際、政府活動委員会は、反名誉棄損同盟がこの委員会に提出した戦時民間人転住・収容に関する委員会への意見書を抜粋した。この上院のレポートはこの意見書の相当な部分を引用しており、私は、今日の公聴会に特に関連しているパラグラフのみを読み上げる。

多くの人は、真珠湾攻撃は、日系アメリカ人の退去の正当な理由であったと信じている。実際、軍事的必要性は、日系人の退去に対し政府より与えられた理由であった。しかし、もし、国家の安全が理論的根拠ならば、なぜ、ハワイの日系アメリカ人は同様に強制収容されなかったのか、なぜドイツ系やイタリア系の外国人は同じ制限の対象とならなかったのか。アメリカ、アラスカ、ハワイに居住している日系人は、大統領令の発布前、そしてその後もスパイ活動や妨害行為の行動を告発されていない時に、なぜ、大規模な強制収容の対象となったのか。なぜ、この市民集団は、異なって扱われ、それゆえ、犯罪の告発やある種の裁判なしに自由や財産を奪われたのか（U.S. Cong. 1986, 765）。

この証言からは、反名誉棄損同盟が戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置を支援するために意見書を提出していたこと、そして、戦時民間人転住・収容に関する委員会が設置される前から、アメリカ本土の日系人のみがほかのマイノリティ集団と異なって扱われたことを疑問視していたことを読み取ることができる。

さらに印象深いのは、反名誉棄損同盟が強制退去や強制収容により受けた日系人の心の傷に着目している点である。反名誉棄損同盟のルースは同じ公聴会において以下のように語る。

戦時民間人転住・収容に関する委員会が認めたように、強制収容者は莫大な損失を被った。収入や財産の損失だけでなく個人の自由の損失もあった。くわえて、教育やキャリアの機会も奪われた。しかし、最も重要なのは、愛する者からの別離や排除されたことによる恥辱、そして二流市民という付随する思いといった感情的な傷なのである（U.S. Cong. 1986, 760）。

さらに、ルースは以下のようにも証言する。

人種差別と闘うことへの関心のため、反名誉棄損同盟は、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の強制収容の影響を解消することに従事し続けている。この関係で、反名誉棄損同盟は、長年、一貫して、この強制収容に関する法的救済手続きをサポートし続けている。日系アメリカ人の強制収容という現在まで続いている恥辱を解消する責務のため、反名誉棄損同盟は、大統領令 9066 に準じた有罪判決の成功した異議申し立てにおいて、法廷助言者としてフレッド・トヨサブロウ・コレマツ

(Fred Toyosaburo Korematsu)、ゴードン・ヒラバヤシを支援した (U.S. Cong. 1986, 760)。

反名誉棄損同盟は、強制収容により日系人が受けた被害について財産や機会の損失といったものだけではなく、「愛する者からの別離」、「排除されたことによる恥辱」、「二流市民という付随する思い」、そして「強制収容という現在まで続いている恥辱」といった心の傷にも言及している。これらは、強制収容という不正義を経験したことのあるユダヤ人の心境を反映させた発言であるとも受け取ることができるであろう。

なお、ここでふれられているユダヤ人による法的救済手続きのサポートは、かれらの得意分野といえる。佐藤は「公民権闘争の過程で、北部ユダヤ人社会が行った支援のなかで特に重要であったのが、ユダヤ人法曹団による支援であった。人種統合を実現するために可決された公民権関連法案の多くは、実は全国的ユダヤ人団体の事務局で、そこに所属するユダヤ人顧問弁護士団の手によって草稿が作成され、ユダヤ人議員の手で連邦議会に提出されたものであった。さらに、公民権にかかわる数百の法廷闘争で、訴えを起こした黒人の原告のために弁護を買って出たのも、その多くがユダヤ人の弁護士であった」と公民権運動期のユダヤ人のアフリカ系アメリカ人に対する支援を評価する (佐藤 2000a, 197-198)。

このように、第 99 議会において開催された下院 442 法案の公聴会の資料からは、反名誉棄損同盟が、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告を全面的に支持していたことが明らかとなった。そこには、日系人の問題をアメリカ国内全体の問題ととらえ、この問題を解消しようとする反名誉棄損同盟の姿があった。

また、日系人の強制退去や強制収容について調査を行った戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置過程において、反名誉棄損同盟はその設置に大きな役割を果たしていたことが明らかとなった。反名誉棄損同盟は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置より前から、日系人に対する強制退去や強制収容を人種差別という不正義としてとらえ、その設置にあたり意見書の提出を行い、不正義を正す取り組みを行っていた。

さらに、公聴会において、強制退去や強制収容による日系人の財産や機会の損失のみならず、日系人が受けた心の傷について言及していた反名誉棄損同盟の行動からは、日系人と同様に迫害されてきたエスニック集団としてのユダヤ人と日系人との迫害体験の共有というものを読み取ることができた。

## 第2節 市民的自由法と第100議会下院442法案の公聴会

ここでは、1987年4月29日に開催された第100議会の下院442法案の公聴会の記録を中心に市民的自由法に対するユダヤ人の反応とその背景を検証する。この公聴会では、ユダヤ系団体は証言を行っておらず、アメリカユダヤ人委員会ならびに反名誉棄損同盟が意見書の提出のみを行っていた。反名誉棄損同盟の意見書は、この公聴会の委員長であるバーニー・フランク（Barney Frank）下院議員に宛てた以下の1枚の書簡である。

昨年、反名誉棄損同盟は小委員会前の公聴会において日系アメリカ人の補償案を支持する下院442法案に賛成する証言を行った。[公聴会の]証言の中で、われわれがこの法律の制定を支持する理由を表明した。われわれは、日系という出自により日系アメリカ人の強制収容やかれらの自由や財産を奪った真珠湾攻撃後の誤った行いに対する補償は十分に正当であると強調した。

われわれの証言はすでに記録として残されているので、今回、その証言を繰り返す必要はないと理解している。われわれは、この必要とされ、称賛に値する法案が迅速に立法化することを促すために、[この文書を]もう一度記録に残す。

われわれは、下院442法案の公聴会の印刷された記録にこの書簡が含まれることを謹んで要求する（[ ]内は筆者付加）（U.S. Cong. 1988, 445）。

よって、本節ではアメリカユダヤ人委員会により公聴会へ提出された意見書ならびに日系人による証言の内容を中心に検証を行う。まず、公聴会に提出されたアメリカユダヤ人委員会の意見書では、この団体の理念について以下のように述べられている。

アメリカユダヤ人委員会は、ユダヤ人の公民権や宗教的権利を守ることを目的として1906年に設立された。長年、ユダヤ系アメリカ人の安全や合法的権利は、人種、信念、出身国に関係なく、すべてのアメリカ人の安全や合法的権利の保護を支援することで最大限に目的が達成されるというのが、アメリカユダヤ人委員会の信念である（U.S. Cong. 1988, 124）。

この発言から、アメリカユダヤ人委員会は、人種、宗教、出自に基づかない安全や合法的な権利の保護を理念とし、ユダヤ人以外の安全や権利を守ることはユダヤ人の安全や権利を守ることにもつながると考えていることがわかる。

では、アメリカユダヤ人委員会は、第二次世界大戦中の日系人の強制収容に対する補償案についてどのような主張を行っていたのであろうか。意見書において、アメリカユダヤ人委員会は戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告に対し、以下のような賛否の態度を示している。

1983 年 6 月、戦時民間人転住・収容に関する委員会は、第二次世界大戦中に、西海岸から強制的に追いやられ、強制収容所に拘留された 60,000 人の日系アメリカ人生存者それぞれに政府が 20,000 ドル支払うことを勧告した〔中略〕さらに、戦時民間人転住・収容に関する委員会は、大統領が強制退去や夜間外出禁止令を犯したことにより有罪となった人びとに謝罪し、議会が日系アメリカ人の戦時中の扱いに関する研究と教育を助長する特別基金を設立することを勧告した。

アメリカユダヤ人委員会は、心からこの勧告を支持したと同時に、今日も支持し続けている。とりわけ、われわれは、第二次世界大戦中に強制収容された日系アメリカ人が金銭的補償を受け取るべきだという戦時民間人転住・収容に関する委員会の主たる勧告を原則として受け入れている。傷の深さを思えば不十分ではあるが、金銭的補償は、ほかの主な勧告にくわえて、確かに正当であるとわれわれは信じている (U.S. Cong. 1988, 125)。

この主張からは、アメリカユダヤ人委員会が市民的自由法案を妥当なものとして明確に支持していることがわかる。

では、アメリカユダヤ人委員会は、どのような観点から、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告を支持しているのであろうか。以下は、アメリカユダヤ人委員会が提出した意見書の一文である。

振り返ってみると、西海岸の日系アメリカ人の事実上の拘禁はまったく、悲劇的で恥ずべき出来事である。アメリカ自由人権協会 (American Civil Liberties Union) は、拘禁をアメリカ史における画一的で大規模なアメリカ市民の公民権の侵害であるとした。悲しむべきは、当時、ほとんどのアメリカ人がそれを疑問に思わなかったことであつた。大部分の人びとが、120,000 人の日系アメリカ人 (3 分の 2 がアメリカ市民であり、合衆国憲法により市民的自由の保護を保証されていた) の強制収容を支持、もしくは黙認した。なぜこのようなことが起こったのであろうか (U.S. Cong. 1988, 125-126)。



すなわち、アメリカユダヤ人委員会は、強制収容を「悲劇的で恥ずべき出来事」や「アメリカ市民の公民権の侵害」という不正義ととらえていることがわかる。そして、その不正義にアメリカ人が疑問を抱かなかったことを悔やんでもいる。

そして、この公聴会において注目すべきは、公聴会の委員長を務めるフランク下院議員のこの法案の通過にかける熱意、そして、フランク下院議員と証人との間の親密な関係を思わせるやり取りである。たとえば、公聴会の記録にはフランク下院議員の市民的自由法の制定への意欲が表れている。公聴会において、フランク下院議員は、アラスカ州選出のドナルド・エドウィン・ヤング（Donald Edwin Young）下院議員が証言を行った後、以下の言葉をかけている。

委員長として私が保証できることは、この小委員会がこれらの法案に投票するであろうこと、そして、もしわれわれがそれらの法案のどちらかもしくは両方において過半数を得たならば、それらは本会議で審議され、過半数を得られたならば議場で発言権を得られる〔中略〕私は今後数か月以内にこの小委員会で、これらの法案が通過することを約束する（U.S. Cong. 1988, 115）。

ここでは、「私は今後数か月以内にこの小委員会で、これらの法案が通過することを約束する」というフランク下院議員の発言から、なにがなんでもこの法案を立法化させようという熱意を読み取ることができる。

また、フランク下院議員は、ハワイ州選出のパトリシア・ハツエ・サイキ（Patricia Hatsue Saiki）下院議員が証言を行った後にも、以下のような親密な言葉をかけている。

サイキ下院議員、私はあなたの証言に対し質問はありません。私は、自身の経験をあなたがわれわれと共有したことに感謝している。そして、ともに取り組むことを楽しみにしている。なぜなら、私はここで立法化されることをともに望んでいるのである（U.S. Cong. 1988, 117）。

ここでは、サイキ下院議員の証言により、その苦しい体験を共有できたことに対する謝辞、そして、市民的自由法の制定に向けて「ともに取り組むことを楽しみにしている」、「立法化されることをともに望んでいる」というフランク下院議員の発言から、

両者の親密性が伝わってくる。

ここで、証人に親密な言葉をかけたフランク下院議員は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設立にもかかわっていた人物で、ユダヤ人である。戦時民間人転住・収容に関する委員会の設立には下院行政法・政府関係司法小委員会（House Subcommittee on Administrative Law and Government Relations）が大きく関わっており、当時、その委員会の委員長はフランク下院議員であった。フランク下院議員が委員長に就任していたことについて、石井は「フランクは『民主的行動のためのアメリカ人』（Americans for Democratic Action-ADA）に属するユダヤ系のリベラル派であった。ハーヴァード大学で学士号と JD とを取得している。ロースクール時代に授業で戦時の日系人をめぐる裁判である、コレマツ裁判などについて知り、有罪判決を支持した最高裁に憤りを感じた人物でもあった。『リドレス』運動にとっては、まさに天の恵みであった。CWRIC 法が成立するうえで小委員会は大きな役割を果たしたのである」とそのかわりを評価する（石井 2008, 36）。

このように、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設立には、先述の反名誉棄損同盟やフランク下院議員といったユダヤ系の支持があった。

そして、ユダヤ人によるそのような思いやかかわりを日系人側も認識していたことが、1987 年 4 月 29 日の公聴会に提出された日系アメリカ人市民協会政治教育委員会（Japanese American Citizens League Legislative Education Committee）の代表であるグレース・K・ウエハラ（Grayce K. Uyehara）の以下の証言書の一文から読み取ることができる。

われわれは、また、今日までナチのホロコーストの数少ない生存者に対し補償を続けている西ドイツの行動について言及する。人間（ほとんどがユダヤ人であった）の組織的な虐殺と日系アメリカ人の強制収容を比較することはできないが、人種や血統に基づき、両集団は自由を失い、拘禁状態となった。残虐な行為から 40 年以上、西ドイツ政府は、生存者に対し補償を行っている。

日系アメリカ人市民協会政治教育委員会は、議会に補償を求める日系アメリカ人コミュニティの努力に対するユダヤ人の支援や特別な感情を認識している [後略] (U.S. Cong. 1988, 272)。

「日系アメリカ人市民協会政治教育委員会は、議会に補償を求める日系アメリカ人コミュニティの努力に対するユダヤ人の支援や特別な感情を認識している」という表

現からは、ユダヤ系が日系人の戦後補償運動に対して明確な支援を行っていること、そして、ここであえてナチスのホロコーストについて言及していることから、ユダヤ人による特別な感情とはホロコーストにより負ったユダヤ人の感情と読みとることができる。ここには、強制収容というあってはならない体験を共有した両集団の親密な関係が表れている。

そして、ウエハラが証言書には、表 27、表 28 のような補償を支持した団体のリストが添付されている。表のうち、太字で記載されているものがユダヤ系の団体を示している。

表 27 ウエハラが証言書に添付した補償を支持する公民権／エスニック団体リスト

公民権／エスニック団体
American Civil Liberties Union Foundation
ACLU of Monterey County
<b>American Jewish Committee</b>
<b>American Jewish Congress</b>
<b>American Jewish Congress Executive Committee</b>
<b>American Jewish Congress of No. Calif. Division</b>
<b>Anti-Defamation League of B'nai B'rith</b>
<b>Anti-Defamation League, Nat'l Civil Rights Exec. Comm.</b>
Chinese American Citizens Alliance
Chinese American Service League
<b>Jewish Community Council of Greater Washington, D.C.</b>
<b>Jewish Community Relations Council of Greater Eastern Bay</b>
<b>Jewish Community Relations Council of S. New Jersey</b>
<b>Jewish Community Relations Council of Greater Philadelphia</b>
<b>Jewish Community Relations Council of Seattle</b>
<b>Jewish Community Relations Council of National Advisory Bd.</b>
National Council of La Raza
Pan American Nikkei Association

出典: U.S. Cong. 1988, p.305をもとに作成.

表 28 ウェハラが証言書に添付した補償を支持する退役軍人団体のリスト

退役軍人団体
34 <sup>th</sup> Infantry Division Association of Chicago
34 <sup>th</sup> Infantry Division Association of Minneapolis
503 Parachute RCT Association American Legion, Chicago Nissei Post 1183
American Legion, 6 <sup>th</sup> Dist. Council, Dept. of Illinois
American Legion, 66 <sup>th</sup> Nat'l Covention
<b>Jewish War Veterans of the USA</b>
Veterans of Foreign Wars
Veterans of Foreign Wars, Americanism Com., Dept. of Calif. 64 <sup>th</sup> Ann'l Convention
Vet. of Foreign Wars, Dept. of CA
Veterans of Foreign Wars, USA, 85 <sup>th</sup> Nat'l Convention
Veterans of Foreign Wars, Dept. of North Dakota

出典: U.S. Cong. 1988, pp.305-306をもとに作成.

これらの表から、多くのユダヤ系団体が日系人に対する戦後補償に賛成の意を表明していたことが明確である。とりわけ、公民権／エスニック団体にいたっては、18 団体中 12 団体、実に 3 分の 2 がユダヤ系団体という驚異的な数値を示している。また、カリフォルニアやシアトルといった強制収容を目の当たりにした地域のユダヤ系団体が名を連ねているのも注目に値する。

そして、公聴会に提出された意見書において、アメリカユダヤ人委員会は以下の一文で意見書を締めくくっている。

第二次世界大戦中の日系アメリカ人の扱いは誠に国家の不名誉である。未来の同じ非道を防ぐために、かれらの合法的権利の目に余る侵害を世間に認識させる十分な規模の補償が必要である。監禁されたこれらの人びとの傷（肉体的、精神的、経済的）は深く、生存者はまだかれらの体験の傷に耐え続けている。さらに、日系アメリカ人への個人の補償には歴史的先例がある。すなわち、西ドイツがナチの抑圧のユダヤ人犠牲者に対し、莫大な金額の補償を支払い続けていることである [中略] 日系アメリカ人に対して行われたすべてにおいて、われわれは議会にこの問

題を注意深く調査し、多大に被害を被ったすべての人びとに対し公平に扱うことを促す。アメリカの良心を回復する方法はほかにはない (U.S. Cong. 1988, 129-130)。

ここでは、アメリカユダヤ人委員会が、ナチスの強制収容によるユダヤ人犠牲者への補償をアメリカの強制収容による日系人への補償の先例として取りあげている。ここで注目したいのは、この主張がユダヤ人側から行われているという点である。同じ強制収容であっても、ヨーロッパのユダヤ人とアメリカの日系人とでは、その損害の規模には大きな差がある。それにもかかわらず、ユダヤ人側からこのような意見が出されているのには、かれらが負った傷、そして、アメリカにおいて同じ過ちが二度と起こらないようにとの願いを読み取ることができる。

このように、第 100 議会において開催された下院 442 法案の公聴会の資料からは、アメリカユダヤ人委員会が、戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告を全面的に支持していたことが明らかとなった。そこには、日系人の安全や合法的な権利を守ることは、すべての集団の安全や合法的な権利を守ることに繋がると考え、市民的自由法の制定のために行動を起こすユダヤ人の姿があった。

また、日系人の強制退去や強制収容について調査を行った戦時民間人転住・収容に関する委員の設置過程において、この公聴会の委員長であるフランク下院議員が大きな役割を果たしていたことが明らかとなった。そして、公聴会におけるフランク下院議員と証人とのやり取りや日系人により提出された意見書からは、強制収容という不正義に対するユダヤ人の思いや両集団による強制収容体験の共有というものが感じられた。

## 小括

第5章第1節では、第99議会において開催された下院442法案の公聴会の資料から、市民的自由法に対するユダヤ系団体の反応とその背景を検証した。資料の分析を通じ、この公聴会において反名誉棄損同盟が証言を行い、反名誉棄損同盟とアメリカユダヤ人委員会が意見書の提出を行っていたことが明らかとなった。そして、日系人の強制収容に対する戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告に対し、反名誉棄損同盟が明確に賛成の意を表明していたことがわかった。また、反名誉棄損同盟は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置において、強制退去や強制収容を人種差別とする意見書の提出を行うことで委員会の設置に尽力し、再審請求においては法廷助言者などの役割を果たしていたことが明らかとなった。さらに、公聴会では、強制退去や強制収容によって受けた日系人の損害について、財産や機会の損失のみならず、日系人の心の傷についても言及するユダヤ人の姿を確認することができた。

つづく第5章第2節では、第100議会において開催された下院442法案の公聴会資料から、市民的自由法に対するユダヤ系団体の反応とその背景を検証した。資料の分析を通じ、この公聴会において反名誉棄損同盟とアメリカユダヤ人委員会が意見書の提出を行っていたことが明らかとなった。そして、日系人の強制退去や強制収容に対する戦時民間人転住・収容に関する委員会の勧告をアメリカユダヤ人委員会が明確に支持していたことがわかった。また、検証を通じて、フランク下院議員と証人との間の公聴会におけるやり取りや日系人により提出された意見書から、強制収容という不正義に対するユダヤ人の思い、そして、両集団による強制収容体験の共有を通じた親密な関係というものがみえてきた。くわえて、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置や構成員などにはユダヤ系の人物が関与しており、この補償運動を陰ながら支援するユダヤ系の姿を確認することができた。

さらに指摘したいのは、日系人が戦後補償運動を繰り広げていた当時、ヨーロッパでホロコーストの犠牲となったユダヤ人の財産や保険などにかかわる訴訟が現在進行形で続いていたということである。第二次世界大戦後、ホロコーストにより被害を受けたユダヤ人の財産の返還や補償に関する規定、そして、犠牲となったユダヤ人の財産の所有権にかかわる訴訟がヨーロッパで起こされた。そして、ユダヤ人に対する補償や財産をめぐる訴訟はそれで終結したかにみえた。しかし、実際には、この市民的自由法の制定にかかわる一連の活動の間も、その闘いはまだ続いていたのである。1990年代半ばには、ホロコーストの犠牲者の財産や保険をめぐる訴訟が相次ぎ、しかも、その訴訟の舞台は、ヨーロッパではなくアメリカへ移った(武井 2006a; 2006b)。

ユダヤ人のリベラリズムはそれまでのアメリカ社会への順応を基盤としたものから、より直接的にユダヤ人コミュニティの利益を主張するリベラリズムへと変化を遂げた (Dollinger 2000, 215)。しかし、市民的自由法にかかわる公聴会の資料の検証を通じてみえたのは、ユダヤ人のコミュニティの利益を前面に出すユダヤ人の姿ではなく、むしろ、日系人の補償を獲得するために尽力するユダヤ人の姿であった。ユダヤ系団体がそのような活動を行ったのは、人種、信念もしくは出身国に基づかない安全や合法的権利、そして平等の獲得は、ユダヤ人の安全や合法的権利、そして平等の獲得につながるという理念があったからにほかならない。それに加え、今回の検証からは、強制収容体験を通じた両集団間の親密な関係というものが垣間みえた。市民的自由法の制定過程を検証した石井は、市民的自由法が立法化された要因のひとつとしてユダヤ系の支援をあげ、「とくにユダヤ系は『ホロコースト』と米国の強制収容を二重写しに見たに違いない」と指摘する (石井 2008, 41)。このような共有体験もまた、ユダヤ人を動かす要因のひとつであった可能性をここでは指摘することができる。

## 終章 アメリカのユダヤ人と日系人の関係史

ここまで、アメリカの日系人への差別に対するアメリカのユダヤ人の反応とその背景を 1906 年から 1988 年のユダヤ人のリベラリズムに着目しながら考察してきた。

20 世紀前半の日系人に対する差別へのユダヤ人の反応は、先行研究により指摘されていた意図的な「沈黙」とは異なった。ユダヤ系の新聞記事の中には、学童隔離事件や 1913 年外国人土地法について日系人を狙った不正義とみなす言説もみられたが、それらの不正義に対しリベラルな活動を行うユダヤ人の姿を確認することはできなかった。その一方で、ユダヤ系の新聞内には地域の白人集団が日系人に対し向けていたような激しい排日感情を露わにする新聞記事も見受けられず、ユダヤ人の日系人に対する反応は、地域の白人集団のものと一線を画すものであったといえる。

また、日系の新聞記事には、西部において白人としての地位を享受していたとされるユダヤ人が、アメリカ国内において激しい反ユダヤ主義にさらされている実情が描かれていた。ホワイテネス研究において、白人として境界線上に置かれた集団がアフリカ系アメリカ人との差異を強調することで自分たちの白人性を主張する行為が報告されている (Roediger 1991)。今回の検証において、ユダヤ人による日系人との差異の強調ととれる新聞記事がいくつか見受けられたことから、これまでの白人という位置づけのユダヤ人と日系新聞内で描かれているユダヤ人との間には差異が感じられた。

くわえて、ユダヤ人のリベラリズムに関する研究によれば、アメリカ社会におけるユダヤ人の白人としての位置づけとかれらのリベラルな活動の間には関連があり、南部で迫害されていたアフリカ系アメリカ人に対しリベラルな活動を行わなかったユダヤ人がいたことが報告されている (Goldstein 2006, 194-201)。このような観点から考察すると、カリフォルニア州のユダヤ人の白人性というのは揺らぎがあった可能性を指摘することができる。それゆえ、カリフォルニア州のユダヤ人が日系人のためにリベラルな活動を行わなかったことは、南部の近隣の白人の反感を恐れてアフリカ系アメリカ人に対しリベラルな活動を行わなかった南部のユダヤ人と同様だったのではなかろうか。一方で、日系人にとってユダヤ人は同じ迫害されている集団であり、アメリカ社会で上昇するためのロールモデルの役割を果たしていたといえることができるであろう。

第二次世界大戦期の日系人に対する差別へのユダヤ人の反応に関しては興味深い発見があった。『日米新聞』や『羅府新報』のユダヤ人に関連した記事の分析を通じてみえてきたのは、第二次世界大戦期のカリフォルニア州におけるユダヤ人と日系人の



新たな接点であった。先行研究では、1920年代の日系人に対する排斥や第二次世界大戦中の強制収容に対し、ユダヤ系の新聞や団体の議事録などは、日系人に関する話題などを意図的に避けていたとされる。よって、両集団の関係については明らかにされていない部分が多かった。しかし、これらの新聞の検証を通じて、第二次世界大戦期に、両集団が外国人登録法への反対活動やマイノリティの権利などのための集会の場に居合わせ、行動をともにしていたという事実を確認することができた。このような人種や宗教を越えた両集団の活動や市民的自由を重視した活動はこの時代のユダヤ人のアメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムを特徴とするものであった。このことから、ユダヤ人のアメリカ社会への順応を基盤としたリベラリズムもまた、日系人の問題へのユダヤ人の反応に影響を与える要因のひとつであるといえるであろう。

また、これらの新聞のユダヤ人に関連した記事の分析を通じてみてきたのは、アメリカ国内外における激しいユダヤ人排斥であった。日系新聞内には、ナチスによるヨーロッパのユダヤ人の迫害だけではなく、アメリカ国内の反ユダヤ主義に関する記事も多く見受けられた。そして、そのような反ユダヤ主義を目の当たりにした日系人は、その不正義を非アメリカなるものとし、民主主義の名のもと、これらの新聞において明確に批判していた。日系人にとって、アメリカ国内の反ユダヤ主義と闘うことは、日系人に向けられていた差別と闘うことでもあったのであろう。そのような観点から、第二次世界大戦期のユダヤ人と日系人は、不正義をなくすために活動する共闘関係であった可能性を指摘することができる。

第二次世界大戦後の日系人の差別に対するユダヤ人の反応は興味深い。1952年移民国籍法をめぐっては、アメリカ国内の反共主義の影響を受け、移民の国別割当を維持し、共産主義者に対する規制を強めた反共主義的な移民国籍法の支持者と移民の国別割当をなくし、アメリカ市民の市民的自由を保護するリベラルな移民国籍法の支持者とに割れた。当時の反共主義的なアメリカの社会情勢から判断すれば、アメリカ社会への順応を基盤とするユダヤ人のリベラリズムの観点から、ユダヤ人は反共主義的な移民国籍法を支持するものと思われた。しかし、ユダヤ人が支持したのはリベラルな移民国籍法であった。

1952年移民国籍法にかかわる公聴会において、アメリカユダヤ人会議は興味深い反応をみせた。1948年に開催された日系人を含むアジア人への帰化権の付与にかかわる法案の公聴会ではアメリカユダヤ人会議と日系人はともに同法案を支持した。しかし、1951年に開催された別の法案の公聴会では日系人が賛成派、ユダヤ系が反対派と割れた。公聴会資料の検証を進めると、アメリカユダヤ人会議は、日系人を含むアジア人

への帰化権の付与に対しては賛同の意を表明するも、1951年に開催された法案の公聴会では、法案に含まれた差別的な国別割当や外国生まれの市民への差別待遇条項に対する異議を唱えていたことが明らかとなった。

一方、アメリカユダヤ人委員会の運営委員会の議事録には、日系人を含むアジア人への帰化権の付与に関する言及はなく、議論の中心となっていたのは、1952年移民国籍法に含まれる国別割当、帰化市民と外国人に対する差別的な条項に関してであった。特に、国別割当に関しては、南・東欧の難民を救済するために改正が必要であったことから、その改正のために精力的に活動するユダヤ人の姿を確認することができた。

また、アメリカユダヤ人委員会の『アメリカの移民政策における最近の発展』では、ユダヤ人によって、日系人がマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持しそれが立法化されたことに対する非難がなされていることがわかった。日系人にとってマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案を支持することは、法案の立法化の可能性を希求してのことであった。しかし、結果として、それはアメリカのユダヤ人が希求していた国別割当の改正を通じた南・東欧の難民の救済を阻止することにつながった。日系人が支持したマッカラン上院議員とウォルター下院議員の混合法案は、自分たちが希求した日系人の帰化権と日本人移民の国別割当に反共主義的な移民の規制を定めた条項が付随したものであり、ユダヤ人が希求していた国別割当の改正を阻止する意図はなかった。しかし、それは結果として、日系人とユダヤ人の事実上の対立構造をつくってしまったのである。

公民権運動後、ユダヤ人のリベラリズムには変化が生じた。成人に達したユダヤ人は、それまでのアメリカ社会に順応させたリベラリズムを捨て、リベラルな活動を行う際に、より直接的にユダヤ人コミュニティの利益を主張するようになった。そのような中、市民的自由法にかかわる公聴会の資料の検証を通じてみえたのは、日系人の戦後補償運動を全面的に支援するユダヤ人の姿であった。反名誉棄損同盟は、戦時民間人転住・収容に関する委員会の設置に尽力し、再審請求においては法廷助言者の役割を果たしていた。また、公聴会の委員長であるユダヤ人のフランク下院議員が果たした役割も大きかった。公聴会の資料からは、補償運動を陰ながら支援するユダヤ系の姿を確認することができ、そこには強制収容体験を通じた両集団間の親密な関係というものが垣間みえた。

さらに、日系人の戦後補償運動時もホロコーストで犠牲になったユダヤ人の財産や保険をめぐる闘いは続いていた。すなわち、ユダヤ人にとって戦後補償運動は過去のものではなくまさに現在進行形のものであったのである。そのような観点からも、両

集団はある種の共闘関係であったということができないのではないだろうか。

こうしてあらためて日系人に対する差別へのユダヤ人の反応とその背景をふりかえると、それはユダヤ人のアメリカ社会における位置づけや、かれらのリベラリズムの基盤に影響を受けていることがわかる。アメリカのユダヤ人のリベラル志向は、さまざまな集団の中でも群を抜いている。しかし、本研究での検証を通じてみえたのは、それは必ずしも無条件に向けられるものではないということである。アメリカのユダヤ人とほかのエスニック集団の関係史については、アフリカ系アメリカ人との関係に関するものが構築されている。これまで、両集団の関係については、ユダヤ人によるアフリカ系アメリカ人の公民権獲得のための活動に着目する傾向にあったが、近年では、両集団間の亀裂や限界などに焦点をあてた研究が蓄積されてきている。そのようなステレオタイプからの脱構築が今後ますます必要となるであろう。

また、今回の検証を通じ、ユダヤ人と日系人との関係は、ある種の共闘関係にあったのではないかということを描くことができる。それは、アフリカ系アメリカ人との関係のような長期間にわたる組織立った連携ではない。しかし、ここまで日系人の差別に対するユダヤ人の反応を考察してきた中で、20世紀前半から第二次世界大戦までの日系人による反ユダヤ主義へのまなざしや1952年移民国籍法から戦後補償運動をめぐる両集団の最終的な目標には共通点も見いだせた。

ここまで、日系人に対する差別へのユダヤ人の反応と背景を検証してきたが、検証を通じてさまざまな課題が残った。ここでは、とりわけ大きな課題について言及する。

まず、ひとつに、検証地域の偏りをあげることができよう。今回の第2章ならびに第3章の考察では、カリフォルニア州のユダヤ人と日系人の関係に焦点をあてたが、カリフォルニア州、その中でも特にロサンゼルスは、アメリカ西部において反ユダヤ主義が強かった地域である。カリフォルニア州のユダヤ人と日系人の関係は、独特の環境下であった可能性があることから、研究対象地域をさらに拡大してさらなる検証を行うことが必要であろう。

また、分析対象とした日系新聞の偏りも課題のひとつであろう。『新世界』、『日米新聞』、そして『羅府新報』はアメリカの日系社会における代表的な邦字紙であり、史料価値の高い新聞である。しかし、1931年にはカリフォルニア州において『日米新聞』や『羅府新報』などと並ぶ主要な日系新聞『加州毎日』が発行されていた。また、強制収容にともない、アメリカ国内の多くの日系新聞は休刊もしくは廃刊状態となったが、強制収容中もほとんどの強制収容所内で日系人たちは収容所新聞を発行していた。今回、分析した新聞以外にも分析すべき新聞は多く、それを通じて、今回、把握

することのできなかったユダヤ人と日系人の関係を発見することができる可能性もあり得るであろう。

さらに、1924 年移民法から第二次世界大戦、そして 1952 年移民国籍法から戦後補償運動までの間など、連邦法や州法による日系人への差別が見受けられない期間におけるユダヤ人と日系人の関係の検証も課題である。法的拘束力のある連邦法や州法から両集団の関係を検証することには限界がある。今後は、オーラル・ヒストリーなどの力を借り、ユダヤ人と日系人の個人間の関係にも焦点をあて、この限界を超えていく必要があるであろう。

そして最後は、ユダヤ人の強制収容体験が日系人の戦後補償運動の支援に与えた影響についてのさらなる検証の必要性である。今回の戦後補償運動に関するユダヤ人の関与については検証が不十分であったことがぬぐえない。その規模は異なるが、同じ強制収容を体験した集団として、ユダヤ人は日系人の戦後補償運動をどのようにみていたのかは興味深い。第二次世界大戦後のドイツによるユダヤ人への戦後補償や日系人の戦後補償運動後に行われたホロコーストの犠牲者の保険や財産をめぐる訴訟、日系アメリカ人市民協会の機関誌である *Pacific Citizen* の分析などにも範囲を広げ、さらなる検証を試みたい。

## 引用文献

### [コレクション]

American Jewish Committee Archives

Hoji Shinbun Digital Collection, Hoover Institution Library & Archives, Stanford  
University

### [新聞]

#### 邦文

『日米新聞』1922年2月23日.

\_\_\_\_\_.1922年6月9日.

\_\_\_\_\_.1922年6月22日.

\_\_\_\_\_.1923年4月13日.

\_\_\_\_\_.1924年6月2日.

\_\_\_\_\_.1940年8月20日.

\_\_\_\_\_.1940年9月14日.

\_\_\_\_\_.1941年3月8日.

\_\_\_\_\_.1941年4月27日.

\_\_\_\_\_.1941年6月1日.

\_\_\_\_\_.1941年9月21日.

\_\_\_\_\_.1942年4月28日.

『羅府新報』1921年1月11日.

\_\_\_\_\_.1921年1月18日.

\_\_\_\_\_.1921年1月26日.

\_\_\_\_\_.1921年1月27日.

\_\_\_\_\_.1921年6月12日.

\_\_\_\_\_.1921年7月8日.

\_\_\_\_\_.1922年6月9日.

\_\_\_\_\_.1922年7月21日.

\_\_\_\_\_.1923年4月11日.

\_\_\_\_\_.1923年5月25日.

\_\_\_\_\_.1923年10月9日.

\_\_\_\_\_.1939 年 9 月 23 日.  
\_\_\_\_\_.1939 年 9 月 28 日.  
\_\_\_\_\_.1939 年 10 月 25 日.  
\_\_\_\_\_.1940 年 6 月 20 日.  
\_\_\_\_\_.1940 年 7 月 27 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 3 月 14 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 7 月 31 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 8 月 24 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 9 月 18 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 10 月 19 日.  
\_\_\_\_\_.1941 年 10 月 30 日.  
『新世界』1921 年 1 月 18 日.  
\_\_\_\_\_.1921 年 2 月 27 日.

#### 欧文

*B'nai B'rith Messenger*. 2 May 1913.  
\_\_\_\_\_. 9 May 1913.  
\_\_\_\_\_. 16 May 1913.  
\_\_\_\_\_. 30 May 1913.  
*The Call*. 12 October 1906.  
\_\_\_\_\_. 20 May 1913.  
*Emanuel*. 14 December 1906.  
\_\_\_\_\_. 21 December 1906.  
\_\_\_\_\_. 11 January 1907.  
\_\_\_\_\_. 15 February 1907.  
\_\_\_\_\_. 16 May 1913.  
\_\_\_\_\_. 20 June 1913.  
*Honolulu Star Bulletin*. 19 May 1913.  
*Los Angeles Times*. 20 May 1913.  
*Santa Cruz News*. 26 May 1924.  
*The Washington Herald*. 20 May 1913.

[年鑑]

*American Jewish Year Book*. 1907. vol.9.

\_\_\_\_\_. 1913. vol.15.

\_\_\_\_\_. 1918. vol.20.

\_\_\_\_\_. 1920. vol.22.

\_\_\_\_\_. 1921. vol.23.

\_\_\_\_\_. 1924. vol.26.

\_\_\_\_\_. 1929. vol.31.

\_\_\_\_\_. 1930. vol.32.

\_\_\_\_\_. 1938. vol.40.

\_\_\_\_\_. 1939. vol.41.

\_\_\_\_\_. 1942. vol.44.

\_\_\_\_\_. 1944. vol.46.

\_\_\_\_\_. 1946. vol.48.

\_\_\_\_\_. 1948. vol.50.

\_\_\_\_\_. 1961. vol.62.

\_\_\_\_\_. 1968. vol.69.

\_\_\_\_\_. 1988. vol.88.

\_\_\_\_\_. 1990. vol.90.

[連邦議會資料]

U.S. Cong. 1948. House. Subcommittee on Immigration and Naturalization.  
*Hearing on Providing for Equality under Naturalization and Immigration  
Laws*. 80th Cong., 2nd sess. H.R. 5004, Washington: GPO.

\_\_\_\_\_. 1951. Joint Hearings before the Subcommittee of the Committees on the  
Judiciary Congress of the United States. *Hearing on Revision of  
Immigration, and Nationality Laws*. 82th Cong., 1st sess. S.716, H.R. 2379,  
and H.R. 2816, Washington: GPO.

\_\_\_\_\_. 1980. House. Subcommittee on Administrative Law and Governmental  
Relations of the Committee on the Judiciary. *Hearing on Commission on  
Wartime Relocation and Internment of Civilians*. 96th Cong., 2nd sess. H.R.  
5499, Washington: GPO.

- \_\_\_\_\_. 1985. House. Subcommittee on Administrative Law and Governmental Relations of the Committee on the Judiciary. *Hearing on Japanese-American and Aleutian Wartime Relocation*. 98th Cong., 2nd sess. H.R. 3387, H.R. 4110, and H.R. 4322, Washington: GPO.
- \_\_\_\_\_. 1986. House. Subcommittee on Administrative Law and Governmental Relations of the Committee on the Judiciary. *Hearings on Civil Liberties Act of 1985 and the Aleutian and Pribilof Island Restitution Act*. 99th Cong., 2nd sess. H.R. 442, H.R. 2415, Washington: GPO.
- \_\_\_\_\_. 1987. Senate. Subcommittee on Federal Services, Post Office and Civil Service of the Committee on Governmental Affairs. *Hearing on to Accept the Findings and to Implement the Recommendations of the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians*. 100th Cong., 1st sess. S. 1009, Washington: GPO.
- \_\_\_\_\_. 1988. House. Subcommittee on Administrative Law and Governmental Relations of the Committee on the Judiciary. *Hearing on Legislation to Implement the Recommendations of the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians*. 100th Cong., 1st sess. H.R. 442, H.R. 1631, Washington: GPO.

[アメリカユダヤ人委員会関連資料]

*AJC Minutes, Executive Committee*. 10-11 May 1952.

\_\_\_\_\_. 25-26 October 1952.

\_\_\_\_\_. 2-3 May 1953.

\_\_\_\_\_. 24-25 October 1953.

\_\_\_\_\_. 8-9 May 1954.

\_\_\_\_\_. 7-8 May 1955.

American Jewish Committee. 1952. *Recent Developments in American Immigration Policy*.

[論文・書籍]

邦文

浅野七之助. 1962. 『在米四十年—私の記録』, 有紀書房.



- 有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝. 1993.『アメリカ史(2) 1877年~1992年』, 山川出版社.
- 有賀夏紀・油井大三郎編. 2003.『アメリカの歴史—テーマで読む多文化社会の夢と現実』, 有斐閣.
- 飯野正子. 1978.「米国における排日運動と一九二四年移民法制定過程」,『津田塾大学紀要』10: 1-41.
- 石井修. 2008.「『リドレス』と『リメンムブランズ』—日系米人社会の『歴史の記憶』」,『明治学院大学法学研究』85: 25-47.
- 石倉賢一. 1982.「アメリカ議会資料利用の手引」,『北大法学論集』32(3): 774-760.
- 和泉真澄. 2009.『日系アメリカ人強制収容と緊急拘禁法—人種・治安・自由をめぐる記憶と葛藤』, 明石書店.
- イチオカ, ユージ. 1986.「安孫子久太郎—永住を主唱した在米日本人先駆者」, 田村紀雄・白水繁彦編『米国初期の日本語新聞』, 勁草書房, 195-231.
- 右崎正博. 1976.「国家の安全と言論結社の自由—一九四〇年スミス法」,『早稲田法学会誌』26: 359-397.
- 大八木豪. 2004.「日系アメリカ人のリドレス運動の生成過程」,『アメリカ研究』38: 199-217.
- 外務省編. 1966.『日本外交文書・大正二年 第三冊』, 外務省.
- 外務省領事移住部編. 1971.『わが国民の海外発展—移住百年の歩み 資料編』, 外務省大臣官房領事移住部.
- 賀川真理. 1995.「二〇世紀転換期のサンフランシスコ市政とアイリッシュの進出—中国人・日本人排斥に関する一考察」,『法學研究』68(10): 241-283.
- \_\_\_\_\_. 1999.『サンフランシスコにおける日本人学童隔離問題』, 論創社.
- 川上勝巳. 1953a.「いわゆるマッカラン法とはどんな法律か(上)」,『法律のひろば』6(11): 13-16.
- \_\_\_\_\_. 1953b.「いわゆるマッカラン法とはどんな法律か(下)」,『法律のひろば』6(12): 11-14.
- キクムラ=ヤノ, アケミ編. 2002.『アメリカ大陸日系人百科事典—写真と絵で見る日系人の歴史』, 明石書店.
- 北美幸. 1999.「合衆国の高等教育機関におけるユダヤ人学生『割当制』」,『西洋史学』193: 45-62.
- \_\_\_\_\_. 2009.『半開きの「黄金の扉」—アメリカ・ユダヤ人と高等教育』, 法政大学

出版局.

- \_\_\_\_\_. 2016.『公民権運動の歩兵たち—黒人差別と闘った白人女子学生の日記』, 彩流社.
- 坂口満宏. 1994.「北米の日本人移民と二つの国家—外国人土地法との闘いを中心に」, 『ヒストリア』 145: 82-103.
- 佐藤唯行. 1988.「アメリカユダヤ人の世界—反ユダヤ主義の歴史的展開」, 『歴史学研究』 581: 40-52.
- \_\_\_\_\_. 2000a.『アメリカのユダヤ人迫害史』, 集英社.
- \_\_\_\_\_. 2000b.『アメリカ・ユダヤ人の政治力』, PHP研究所.
- 新日米新聞社編. 1961.『米国日系人百年史—在米日系人発展人士録』, 新日米新聞社.
- 島田法子. 1995.『日系アメリカ人の太平洋戦争』, リーベル出版.
- 菅（七戸）美弥. 2001.「『反共主義』から『人種差別廃止』へ—アメリカ合衆国移民帰化法改正審議過程に関する一考察: 1952～1965 年」, 『社会科学ジャーナル』 46: 61-84.
- \_\_\_\_\_. 2003.「『アメリカを守る闘い』としての 1952 年移民法改正—パトリック・A・マッカランの関与と諸争点の検証」, 『移民研究年報』 9: 93-112.
- \_\_\_\_\_. 2005.「移民法改正への序章—トルーマン移民帰化特別委員会に関する一考察」, 『東京学芸大学紀要 第 3 部門 社会科学』 56: 129-137.
- \_\_\_\_\_. 2010.「米国1952年移民・帰化法と日本における『移民問題』観の変容」, 『東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ』 61: 127-141.
- 砂田一郎. 2006.『現代アメリカのリベラリズム—ADA とその政策的立場の変容』, 有斐閣.
- 高佐智美. 1998.「アメリカにおける移民法政策の変遷」, 『一橋論叢』 119 (1): 49-66.
- 武井彩佳. 2006a.「第二次世界大戦後のヨーロッパにおけるユダヤ人財産の返還—近年の返還訴訟の歴史的起源」, 『比較法学』 39 (3): 93-116.
- \_\_\_\_\_. 2006b.「ユダヤ人財産の返還補償の再展開—アメリカにおけるホロコースト訴訟との関係で」, 『現代史研究』 (52): 57-70.
- 竹沢泰子. 1994.『日系アメリカ人のエスニシティー—強制収容と補償運動による変遷』, 東京大学出版会.
- 田村紀雄. 1986.「概説 初期の米国日系新聞の流れ」, 田村紀雄・白水繁彦編『米国初期の日本語新聞』, 勁草書房, 1-45.

- 田村紀雄・ハヤシカオリ. 1991. 「在米日系新聞の発達史研究（13）『羅府新報』の英文欄—1926～1942 紙面分析と記者経歴」, 『東京経済大学 人文自然科学論集』 87: 33-64.
- チャン, スーチェン. 2010 [1991]. 『アメリカ人の光と陰—アジア系アメリカ移民の歴史』 住居広士訳, 大学教育出版.
- 土田久美子. 2006. 「コミュニティ支援活動からリドレス運動へ—草の根活動組織 NCCRの成立」, 『社会学研究』 80: 193-217.
- . 2008. 「＜日系—アメリカ人＞というアイデンティティ形成—ある日系三世運動家のライフストーリーから」, 『社会学研究』 83: 107-132.
- . 2010. 「過去の不正義に対する法的救済の意義と限界—在米日系ペルー人による補償請求運動を事例として」, 『法社会学』 72: 224-249.
- 中村進. 2015. 「排日移民法成立の背景—写真結婚の影響を中心に」, 『政経研究』 52 (2) : 463-493.
- 野村達朗. 1995. 『ユダヤ移民のニューヨーク—移民の生活と労働の世界』, 山川出版社.
- 原豊. 2012. 「松本幹小伝—日本人初の讃美歌学者・日米の架け橋を生きた男」, 『明治学院大学キリスト教研究所紀要』 45: 315-337.
- 東元春夫. 1987. 「移民新聞の盛衰と同化に関する一考察—『羅府新報』の場合」, 『新聞学評論』 36: 43-56, 192-193.
- ベフ, ハルミ編. 2002. 『日系アメリカ人の歩みと現在』, 人文書院.
- 水野剛也. 2008. 「在米日本語新聞とナショナリズムの相克—日米開戦直後におけるロサンゼルス日本語紙『羅府新報』を事例として」, 『メディア史研究』 24: 61-92.
- 南川文理. 2015. 「ポスト占領期における日米間の移民とその管理—人の移動の 1952 年体制と在米日系人社会」, 『立命館国際研究』 28 (1) : 145-161.
- 蓑原俊洋. 1996. 「1906 年サンフランシスコ学童隔離事件と日米関係—排日運動の原点」, 『六甲台論集. 法学政治学篇』 43 (1) : 119-139.
- . 2002. 『排日移民法と日米関係—「埴原書簡」の真相とその「重大なる結果」』, 岩波書店.
- 村川庸子. 2007. 『境界線上の市民権—日米戦争と日系アメリカ人』, 御茶の水書房.
- 森田幸夫. 1970. 「マッカラン=ウォルター移民帰化法案（1952 年）と在米日系人」, 『同志社アメリカ研究』 6: 51-67.

- 安富成良. 2001. 「『戦争花嫁』と日系コミュニティ（Ⅱ）—ステレオタイプに基づく排斥から受容へ」, 『嘉悦大学研究論集』 44（1）：45-61.
- . 2002. 「『戦争花嫁』と日系コミュニティ（Ⅲ）—ステレオタイプに基づく排斥から受容へ」, 『嘉悦大学研究論集』 44（2）：55-82.
- . 2003. 「日本人花嫁法（1947年）と日系社会」, 『嘉悦大学研究論集』 46（1）：125-143.
- 山倉明弘. 2011. 『市民的自由—アメリカ日系人戦時強制収容のリーガル・ヒストリー—』, 彩流社.
- 山本武利・田村紀雄. 1983. 「加州日系紙の新聞広告と経営—1910～1940」, 『東京経大学会誌』 132: 187-238.
- 米澤美雪. 1996. 「第二次世界大戦後のアメリカ移民法修正にみる『人種』の扱い」, 『東海大学紀要 外国語教育センター』 17: 67-75.

#### 欧文

- Azuma, Eiichiro. 1994. “Japanese Immigrant Farmers and California Alien Land Laws: A Study of the Walnut Grove Japanese Community.” *California History* 73（1）：14-29.
- Bernstein, Shana. 2009. “From Civic Defense to Civic Rights: Growth of Jewish American Interracial Civil Rights Activism in Los Angeles.” *The Jewish Role in American Life Annual Review* 7: 55-79.
- Carpio, Genevieve. 2012. “Unexpected Allies: David C. Marcus and His Impact on the Advancement of Civil Rights in the Mexican-American Legal Landscape of Southern California.” *The Jewish Role in American Life Annual Review* 9: 1-32.
- Cohn, Werner. 1958. “The Politics of American Jews.” In *The Jews: Social Patterns of an American Group*, edited by Marshall Sklare. Glencoe, Ill: Free Press, 614-626.
- Congressional Information Service. 1989. *CIS Annual. Legislative Histories of U.S. Public Laws 1988*. Washington: Congressional Information Service.
- Cowan, Neil M., and Ruth Schwartz Cowan. 1989. *Our Parents' Lives: The Americanization of Eastern European Jews*. New York: Basic Books.
- Daniels, Roger. 1962. *The Politics of Prejudice: The Anti-Japanese Movement in*

- California, and the Struggle for Japanese Exclusion*. Berkeley: University of California Press.
- Dilla, Harriette M. 1914. "Constitutional Background of the Recent Japanese Anti-Alien Land Bill Controversy." *Michigan Law Review* 12 (7) : 573-584.
- Dollinger, Marc. 2000. *Quest for Inclusion: Jews and Liberalism in Modern America*. New Jersey: Princeton University Press.
- Editorial Comment. 1912. "The Passport Question between the United States and Russia." *The American Journal of International Law* 6 (1) : 186-191.
- Eisenberg, Ellen. 2008. *The First to Cry Down Injustice?: Western Jews and Japanese Removal during WWII*. Lanham, Md.: Lexington Books.
- Eisenberg, Ellen, Ava F. Kahn, and William Toll. 2009. *Jews of the Pacific Coast: Reinventing Community on America's Edge*. Seattle: University of Washington Press.
- Elliott-Scheinberg, Wendy. 2001. "Boyle Heights: Jewish Ambiance in a Multicultural Neighborhood." Ph.D. diss., Claremont Graduate University.
- Felker-Kantor, Max. 2012. "Fighting Many Battles: Max Mont, Labor, and Interracial Civil Rights Activism in Los Angeles, 1950-1970." *The Jewish Role in American Life Annual Review* 9: 111-142.
- Gelfand, Mitchell. 1979. "Progress and Prosperity: Jewish Social Mobility in Los Angeles in the Booming Eighties." *American Jewish History* 68(4): 408-433.
- Glanz, Rudolf. 1954. "Jews and Chinese in America." *Jewish Social Studies* 16 (3) : 219-234.
- Goldstein, Eric L. 2006. *The Price of Whiteness: Jews, Race, and American Identity*. New Jersey: Princeton University Press.
- Greenberg, Cheryl. 1995. "Black and Jewish Responses to Japanese Internment." *American Ethnic History* 14 (2) : 3-37.
- \_\_\_\_\_. 2010. *Troubling the Waters: Black-Jewish Relations in the American Century*. New Jersey: Princeton University Press.
- Hatamiya, Leslie. 1992. "Righting a Wrong: The Passage of the Civil Liberties Act of 1988." *U.S.-Japan Women's Journal* 2: 63-76.
- Hershey, Amos Shartle. 1907. "The Japanese School Question and the Treaty-Making Power." *American Political Science Review* 1 (3) : 393-409.

- Higham, John. 1975. *Send These to Me: Jews and Other Immigrants in Urban America*. New York: Atheneum.
- Howe, Irving, with the Assistance of Kenneth Libo. 1976. *World of Our Fathers*. New York: Harcourt Brace Jovanovich.
- Ichihashi, Yamato. [1932]1969. *Japanese in the United States: A Critical Study of the Problems of the Japanese Immigrants and Their Children*. New York: Arno Press.
- Ichioaka, Yuji. 1988. *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrant, 1885-1924*. New York: Free Press.
- Ion, Theodore P. 1907. "Japanese School Incident at San Francisco from the Point of View of International and Constitutional Law." *Michigan Law Review* 5 (5) : 326-343.
- Joseph, Samuel. 1914. *Jewish Immigration to the United States from 1881 to 1910*. New York: Columbia University Press.
- Kitano, Harry H. L. 1969. *Japanese Americans: The Evolution of a Subculture*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Liebman, Charles S. 1973. *The Ambivalent American Jew: Politics, Religion and Family in American Jewish life*. Philadelphia: Jewish Publication Society of America.
- Lippmann, Walter. 1919. "Liberalism in America." *The New Republic* 31 Dec. 1919: 150-151.
- MacDonald, Kevin. 1998. "Jewish Involvement in Shaping American Immigration Policy, 1881-1965: A Historical Review." *Population and Environment: A Journal of Interdisciplinary Studies* 19 (4) : 295-356.
- Parker, A. Warner. 1925. "Ineligible to Citizenship Provisions of the Immigration Act of 1924." *The American Journal of International Law* 19 (1) : 23-47.
- Paul, Rodman Wilson. 1936. *The Abrogation of the Gentlemen's Agreement, Being the Harvard Phi Beta Kappa Prize Essay for 1936*. Cambridge, Mass.: The Society.
- Rischin, Moses. 1962. *The Promised City: New York's Jews, 1870-1914*. Cambridge: Harvard University Press.
- Roediger, David R. 1991. *The Wages of Whiteness: Race and the Making of the*

- American Working Class*. London: New York: Verso.
- Schneier, Rabbi Marc. 1999. *Shared Dreams: Martin Luther King, Jr. and the Jewish Community*. Woodstock: Jewish Lights Publishing.
- Singe, Isidore(ed.). 1901a. *The Jewish Encyclopedia: A Descriptive Record of the History, Religion, Literature, and Customs of the Jewish People From the Earliest Times: Prepared by More than Four Hundred Scholars and Specialists Vol.5*, New York: KTAV Pub. House.
- \_\_\_\_\_. 1901b. *The Jewish Encyclopedia: A Descriptive Record of the History, Religion, Literature, and Customs of the Jewish People From the Earliest Times: Prepared by More than Four Hundred Scholars and Specialists Vol.12*, New York: KTAV Pub. House.
- Van Nuys, Frank W. 1994. "A Progressive Confronts the Race Question: Chester Rowell, the California Alien Land Act of 1913, and the Contradictions of Early Twentieth-Century Racial Thought." *California History* 73 (1) : 2-13.
- Vorspan, Max, and Lloyd P. Gartner. 1970. *History of the Jews of Los Angeles*. San Marino: Huntington Library.
- Webb, Clive. 2001. *Fight against Fear: Southern Jews and Black Civil Rights*. Georgia: University of Georgia Press.
- Weglyn, Michi. 1976. *Years of Infamy: The Untold Story of America's Concentration Camps*. New York: Morrow.
- Yoshida, Ryo. 1991. "1913 Alien Land Law and Japanese Christians in California." 『社会科学』 47: 1-22.

#### [ウェブサイト]

- 全米日系人博物館. 日系アメリカ人強制収容所の関連年表. 2018 年 12 月 10 日アクセス <[http://www.janm.org/jpn/nrc\\_jp/internch\\_jp.html](http://www.janm.org/jpn/nrc_jp/internch_jp.html)>.
- Denshō. 日米関連年表. 2018 年 12 月 10 日アクセス <[http://encyclopedia.densho.org/Fred\\_Tayama/](http://encyclopedia.densho.org/Fred_Tayama/)>.
- \_\_\_\_\_. Densho Encyclopedia, Mary Oyama Mittwer. 2018 年 12 月 13 日アクセス <[http://encyclopedia.densho.org/Mary\\_Oyama\\_Mittwer/](http://encyclopedia.densho.org/Mary_Oyama_Mittwer/)>.
- \_\_\_\_\_. Densho Encyclopedia, Fred Tayama. 2018 年 12 月 13 日アクセス <[http://nikkeijin.densho.org/legacy/reference\\_timeline.htmlNational](http://nikkeijin.densho.org/legacy/reference_timeline.htmlNational)>.

Library of Congress. Chronicling America. 2018 年 12 月 13 日アクセス  
<<https://chroniclingamerica.loc.gov/search/titles/>>.

Library of Israel. B'nai B'rith Messenger. 2018 年 12 月 14 日アクセス  
<<http://web.nli.org.il/sites/JPress/English/Pages/BBM.aspx>>.



## 謝辞

本研究を遂行し、博士論文とするにあたり、多くの方々からご指導とご支援を賜りました。

本論文を執筆するにあたり、長年にわたりご指導、ご鞭撻をいただいた指導教員である森本豊富教授に心より感謝申し上げます。森本教授には、アメリカの日系人について一から丁寧にご指導いただき、博士論文の提出へと導いてくださいました。

学位論文審査におきましては、早稲田大学大学院人間科学研究科の谷川章雄教授、竹中宏子准教授、下関市立大学の木村健二名誉教授より歴史学の研究手法ならびに史料分析に関する貴重なご指導とご助言をいただきました。心より感謝申し上げます。

本論文の史料収集にあたっては、特に、ロサンゼルスへのブライ・ユニオン・カレッジユダヤ人宗教研究所のライブラリアンであるシェリル・シュタール氏に多大なご協力を賜りました。また、カリフォルニア大学の図書館、国立国会図書館にもご協力いただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

本論文の提出にあたっては、森本研究室の諸先輩、後輩に多くの貴重なご意見と励ましの言葉をいただきました。感謝いたします。

博士課程への進学を快く認めてくださった勤務先である東北大学には、深く感謝いたします。

最後になりましたが、ここにいたるまで、何もいわず見守り、支え続けてくれた家族に心より感謝いたします。ありがとうございました。